

第 71 回社会保障審議会年金数理部会	資料 1-4
平成 28 年 9 月 8 日	

公的年金財政状況報告—平成 26 年度—

第 3 章(案)

第3章 財政検証・財政再計算結果との比較

第1節 財政検証・財政再計算結果と比較することの意義と手法

3-1-1 本章では、財政収支等の各項目、積立金及び財政指標について、公的年金各制度で共通して実績と比較することが可能な平成21年の財政検証・財政再計算¹（以下、「財政検証等」という。）の結果との比較²を行い、公的年金各制度の財政状況を分析・評価する。年金数理部会において、「平成26年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）」を既に公表している中、平成21年財政検証等の結果と比較するのは、長期的な制度である公的年金において、原則として5年ごとに実施される財政検証等の間の5年間について実績を将来見通しと比較・分析し、5年間を総括することが、公的年金の財政運営に係るPDCAサイクルの中で不可欠の要素と考えられるからである。また、国共済、地共済、私学共済において、平成26年財政再計算の推計開始年度が平成27(2015)年度であり、各制度で基準を揃えて分析を行うために、平成26年度の実績について平成21年財政検証等との比較分析を行う。その上で、参考として、厚生年金と国民年金については、平成26年財政検証結果との比較も行う。

3-1-2 実績と平成21年財政検証等の結果との比較に当たっては、厚生年金と国民年金では、将来見通しの対象範囲が決算ベースとは異なることから、決算の実績に一部修正を加え将来見通しのベースに合わせた「実績推計³」を作成し、これを財政検証の

¹厚生年金、国民年金については、平成21年以降「財政検証」であり、国共済、地共済、私学共済については、「財政再計算」である。

²平成21年財政検証等では、各制度が独自に推計を行っており、全体として整合性が図られたものとはなっていないことから、各制度の財政検証等の結果を単純に合計して公的年金計及び被用者年金計の財政検証等の結果を作成することは適切ではない。

³厚生年金、国民年金の実績推計

〈1〉 厚生年金の実績の取扱い

厚生年金の決算ベースの実績に対して、将来見通しと比較することが可能となるよう以下の修正を加えた「実績推計」を作成している。

1) 厚生年金基金の代行部分の取扱い

厚生年金の財政検証では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。

- 保険料収入に厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 給付費に厚生年金基金から給付されている代行給付額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加える。
- 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金を加え、運用収入にその修正等により発生したであろう運用収入を加える。
- 収入から解散厚生年金基金等徴収金を控除する。

結果と比較している。また、国共済と地共済では、決算はそれぞれ個別に行われているものの、平成16(2004)年度から財政単位は一元化されている。財政再計算では国共済と地共済を一体として取り扱った将来見通しが示されているとともに、参考として、国共済、地共済各々の将来見通しも示されているため、本報告書では、国共済+地共済、国共済、地共済各々についての実績と財政検証等との比較を行っている。その際、年金数理部会において、国共済、地共済の両制度の実績を合計した推計を、「国共済+地共済」の実績として用いている。

3-1-3 人口要素に関しては、実績を平成21年財政検証等の基礎となった将来推計人口(平成18年12月推計)(以下、「18年人口推計」という。)及び平成26年財政検証の基礎となった将来推計人口(平成24年1月推計)(以下、「24年人口推計」という。)における仮定値と比較している。

3-1-4 平成26年財政検証における平成35(2023)年までの足下の経済前提は、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」に準拠して「経済再生ケース」、「参考ケース」の2通りが設定されている。財政検証におけるケースA～Eは、「経済再生ケース」に接続するものであり、ケースF～Hは「参考ケース」に接続するものである。

2) 国庫負担繰延額等の取扱い

財政検証による将来見通しにおいて、積立金額に国庫負担繰延額を加算して作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。

- 積立金額に国庫負担繰延額(当該繰延額に係る運用収入相当額を含む)を加える。
- 収入から「積立金より受入」を控除する。

3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金の取扱い

将来見通しと比較できる内容にするため、収入から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を、給付費から基礎年金交付金相当額及び職域等費用納付金相当額を控除している。

〈2〉国民年金の実績の取扱い

国民年金の決算ベースの実績に将来見通しを比較することが可能となるよう1)国庫負担繰延額等、2)基礎年金交付金では、以下の修正を加えた「実績推計」を作成している。修正の趣旨は、1.1で述べたものと同様である。

1) 国庫負担繰延額等の取扱い

国民年金の財政検証では、積立金額に国庫負担繰延額を加算して作成されていることから、実績についても以下の修正を加えている。

- 積立金額に国庫負担繰延額(当該繰延額に係る運用収入相当額を含む)を加える。
- 収入から「積立金より受入」を控除する。

2) 基礎年金交付金の取扱い

将来見通しにおいて、給付費は基礎年金交付金相当部分等を除いた独自給付部分について示されていることから、実績においても、収入から基礎年金交付金を、給付費から基礎年金交付金相当額を控除する。

3) 基礎年金拠出金等の取扱い

基礎年金拠出金の将来見通しは、確定値ベースのものであるため、これと比較する実績についても確定値ベースを用いている。

〈3〉受給者の取扱い

将来見通しは、各制度いずれも受給者(受給権者から年金が全額支給停止となる者を除いたもの)について作成されていることから、第3章では、将来見通しの比較対象となる実績についても、受給者ベースのものを使用する。また、年金扶養比率についても、分母は受給権者数ではなく受給者数としている。

第2節 財政収支等の実績と将来見通しとの比較

1 人口要素

(1) 合計特殊出生率

3-2-1 図表 3-2-1、図表 3-2-2 は、合計特殊出生率について、日本人の実績を 18 年人口推計及び 24 年人口推計における仮定値と比較したものである。結果を見ると、平成 21(2009)年から平成 26(2014)年までの実績は、18 年人口推計の出生中位のみならず出生高位の仮定値を上回る水準で推移している。また、平成 26(2014)年の実績は、24 年人口推計における出生中位の仮定値を上回っている。

図表 3-2-1 合計特殊出生率の実績と 18 年人口推計における仮定値との比較

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (18年人口推計) ②			差 ①－②		
		出生高位	出生中位	出生低位	出生高位	出生中位	出生低位
平成(西暦)					ポイント	ポイント	ポイント
21(2009)	1.37	1.32	1.22	1.10	0.05	0.15	0.27
22(2010)	1.39	1.33	1.22	1.08	0.06	0.17	0.31
23(2011)	1.39	1.34	1.22	1.07	0.05	0.17	0.32
24(2012)	1.41	1.35	1.21	1.06	0.06	0.20	0.35
25(2013)	1.43	1.37	1.21	1.05	0.06	0.22	0.38
26(2014)	1.42	1.39	1.21	1.04	0.03	0.21	0.38

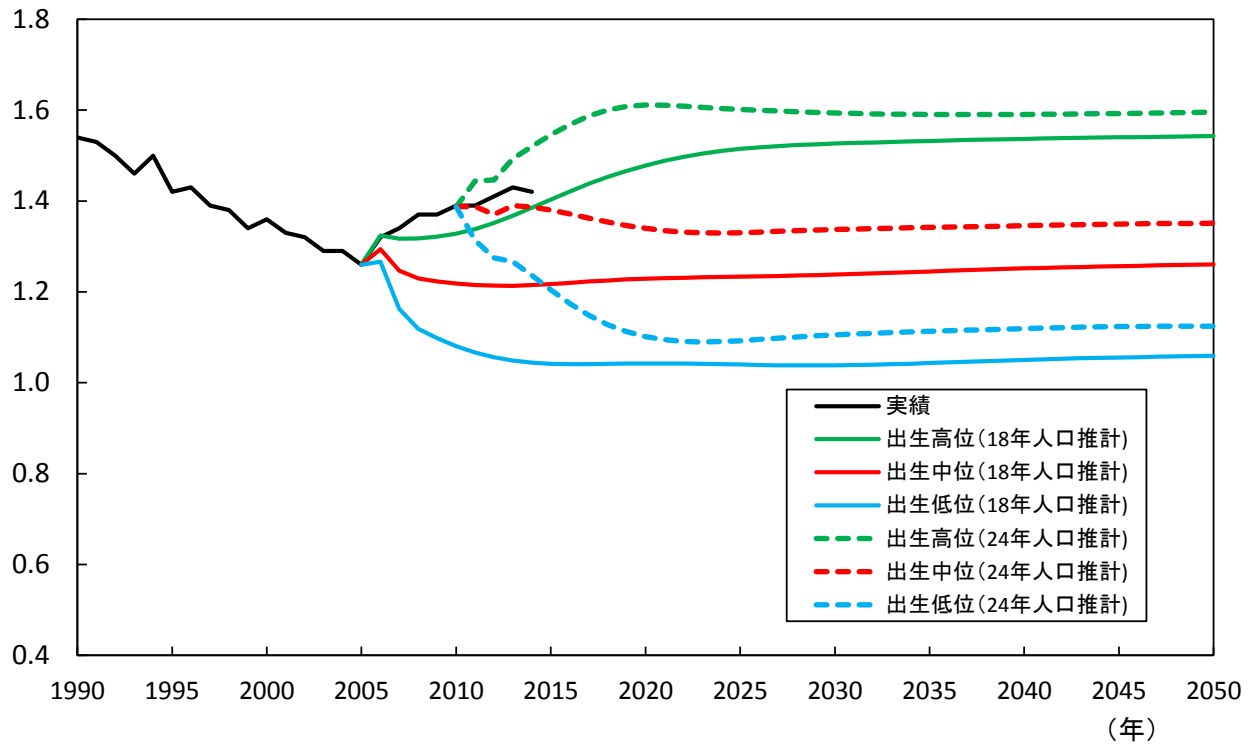
注 実績は、人口動態統計(確定数)による。

(参考) 合計特殊出生率の実績と 24 年人口推計における仮定値との比較

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①－②		
		出生高位	出生中位	出生低位	出生高位	出生中位	出生低位
平成(西暦)					ポイント	ポイント	ポイント
26(2014)	1.42	1.52	1.39	1.24	△0.10	0.03	0.18

注 実績は、人口動態統計(確定数)による。

図表 3-2-2 合計特殊出生率の実績と人口推計における仮定値との比較



(2) 平均余命、生残率

3-2-2 図表 3-2-3、図表 3-2-4 は、65 歳の平均余命について、日本人の実績を 18 年人口推計及び 24 年人口推計における仮定値と比較したものである。男女とも概ね死亡中位の仮定値よりやや低い水準で推移している。

図表 3-2-3 65 歳平均余命の実績と 18 年人口推計における仮定値との比較

<男性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (18年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成 (西暦)	年	年	年	年	年	年	年
21 (2009)	18.88	19.03	18.72	18.41	△0.15	0.16	0.47
22 (2010)	18.74	19.17	18.85	18.51	△0.43	△0.11	0.23
23 (2011)	18.69	19.30	18.96	18.61	△0.61	△0.27	0.08
24 (2012)	18.89	19.43	19.07	18.71	△0.54	△0.18	0.18
25 (2013)	19.08	19.56	19.17	18.80	△0.48	△0.09	0.28
26 (2014)	19.29	19.69	19.28	18.89	△0.40	0.01	0.40

注 平成22年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (18年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成 (西暦)	年	年	年	年	年	年	年
21 (2009)	23.97	24.11	23.79	23.47	△0.14	0.18	0.50
22 (2010)	23.80	24.25	23.92	23.58	△0.45	△0.12	0.22
23 (2011)	23.66	24.39	24.04	23.68	△0.73	△0.38	△0.02
24 (2012)	23.82	24.52	24.16	23.78	△0.70	△0.34	0.04
25 (2013)	23.97	24.65	24.27	23.88	△0.68	△0.30	0.09
26 (2014)	24.18	24.79	24.37	23.98	△0.61	△0.19	0.20

注 平成22年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

(参考) 65歳平均余命の実績と24年人口推計における仮定値との比較

<男性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
26(2014)	19.29	19.84	19.38	18.92	△0.55	△0.09	0.37

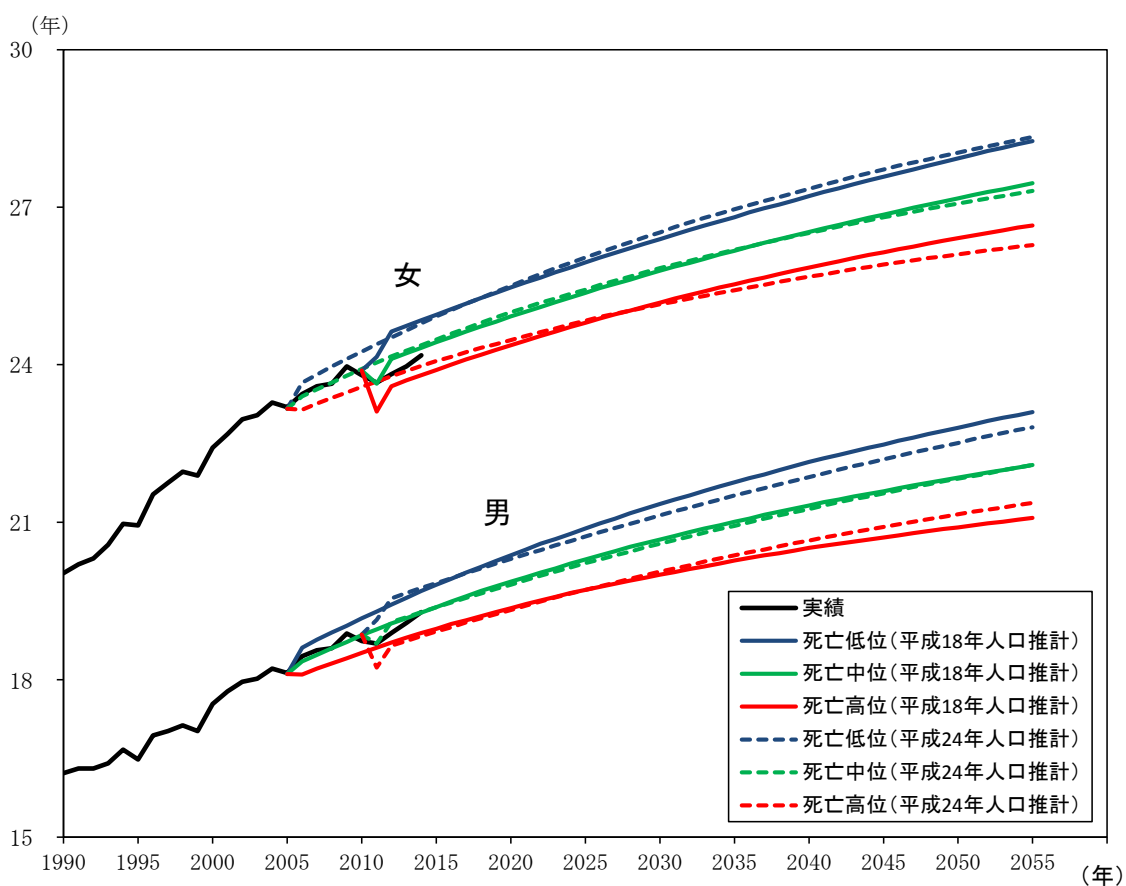
注 平成26年の実績は簡易生命表による。

<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	年	年	年	年	年	年	年
26(2014)	24.18	24.95	24.43	23.90	△0.77	△0.25	0.28

注 平成26年の実績は簡易生命表による。

図表 3-2-4 65歳平均余命の実績と人口推計における仮定値との比較



注 平成17(2005)年以降は18年人口推計、24年人口推計、実績は簡易生命表又は完全生命表に基づく。

3-2-3 図表 3-2-5 は、現役世代の死亡状況を見るために、20歳に達した者が65歳に達するまで生存する確率（生残率⁴）について、日本人の実績を18年人口推計における仮定値と比較したものである。まず、実績の推移を見ると、東日本大震災の影響により、男女とも平成23(2011)年に一時的に低下し、女性は、死亡中位の仮定値をかなり下回った。しかしながら、男性は、平成24(2012)年以降、死亡中位の仮定値をかなり上回っている。また、女性は、平成23(2011)年以外の年では死亡中位の仮定値と同水準で推移している。また、24年人口推計との比較では、男女とも死亡中位を上回っている。

図表 3-2-5 20歳から65歳までの生残率の実績と18年人口推計における仮定値との比較

<男性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (18年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
21(2009)	87.27	87.55	87.16	86.76	△0.27	0.12	0.52
22(2010)	87.52	87.71	87.31	86.89	△0.19	0.21	0.63
23(2011)	87.50	87.87	87.46	87.02	△0.37	0.04	0.48
24(2012)	88.26	88.03	87.59	87.14	0.23	0.67	1.12
25(2013)	88.52	88.18	87.72	87.26	0.35	0.80	1.27
26(2014)	88.88	88.32	87.85	87.37	0.56	1.03	1.51

<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (18年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
21(2009)	94.02	94.23	94.06	93.87	△0.21	△0.03	0.15
22(2010)	94.03	94.31	94.13	93.93	△0.28	△0.10	0.09
23(2011)	93.60	94.38	94.19	93.99	△0.78	△0.59	△0.39
24(2012)	94.26	94.45	94.26	94.05	△0.19	0.00	0.21
25(2013)	94.31	94.52	94.32	94.11	△0.21	△0.01	0.20
26(2014)	94.38	94.59	94.38	94.16	△0.21	△0.00	0.22

注 平成22年の実績は完全生命表、それ以外の年の実績は簡易生命表による。

(参考) 20歳から65歳までの生存率の実績と24年人口推計における仮定値との比較

<男性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
26(2014)	88.88	88.50	87.94	87.35	0.38	0.95	1.53

<女性>

年	実績 ①	将来推計人口の仮定 (24年人口推計) ②			差 ①-②		
		死亡低位	死亡中位	死亡高位	死亡低位	死亡中位	死亡高位
平成(西暦)	%	%	%	%	ポイント	ポイント	ポイント
26(2014)	94.38	94.55	94.27	93.97	△0.18	0.11	0.40

注 平成26年の実績は簡易生命表による。

⁴ 生命表における20歳の生存数(l_{20})に対する65歳の生存数(l_{65})の比率(l_{65}/l_{20})のことである。

2 経済要素

(1) 物価上昇率

3-2-4 図表 3-2-6、図表 3-2-7 は、総務省の消費者物価指数（総合指数、全国）に基づく物価上昇率の実績を、平成 21 年財政検証等における経済中位の前提と比較したものである。平成 26(2014)年に実績が、経済中位の前提を初めて上回った。これは、4月に消費税率が5%から8%に改定されたほか、食料、エネルギー等が上昇したこと⁵による。また、平成 26 年財政検証における前提と比較すると、平成 26(2014)年は同水準であった。

図表 3-2-6 物価上昇率の実績と平成 21 年財政検証等における前提との比較

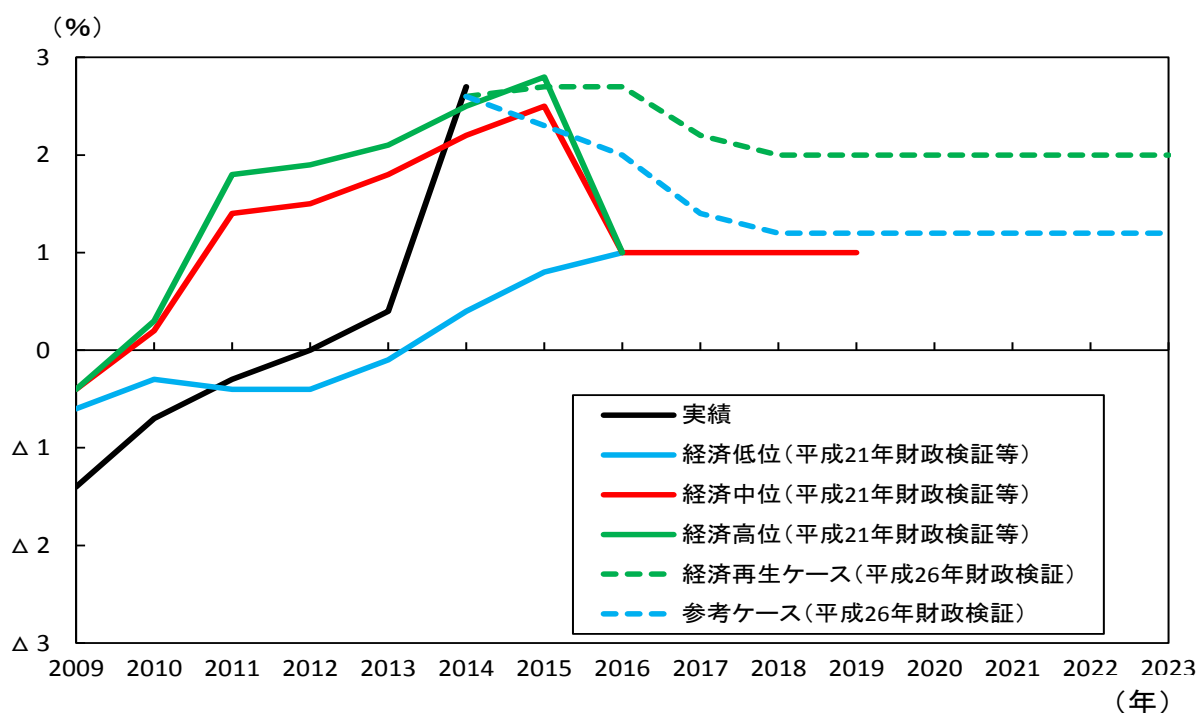
年	実績 ①	財政検証等の前提 (経済中位) ②	差 ①－②
平成(西暦)	%	%	ポイント
21(2009)	△1.4	△0.4	△1.0
22(2010)	△0.7	0.2	△0.9
23(2011)	△0.3	1.4	△1.7
24(2012)	0.0	1.5	△1.5
25(2013)	0.4	1.8	△1.4
26(2014)	2.7	2.2	0.5

(参考) 物価上昇率の実績と平成 26 年財政検証における前提との比較

年	実績 ①	将来見通し ②		差 ①－②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	%	%	%	ポイント	ポイント
26(2014)	2.7	2.6	2.6	0.1	0.1

⁵ 「消費者物価指数年報」（総務省統計局）の「平成 27 年平均消費者物価指数の動向」に基づく。

図表 3-2-7 物価上昇率の実績と財政検証等における前提との比較



3-2-5 図表 3-2-8 は、平成 21(2009)年からの物価上昇率の累積について、実績を平成 21 年財政検証等における経済中位の前提と比較したものである。平成 26(2014)年まで、実績が財政検証等における前提をかなり下回っており、平成 26(2014)年は、多少縮小したもののその乖離は大きい。なお、ここで累積を比較しているのは、保険料収入、給付費及び積立金は、財政検証等の基準時点から当該年度までの累積した経済要素の乖離の影響を受けるからである。第4節では、この比較を踏まえて積立金の実績について、平成 21 年財政検証等における将来見通しからの乖離の要因を分析し、さらに第5節では、この分析に基づき、被用者年金各制度の平成 26 年度末現在の財政状況を評価する。

図表 3-2-8 物価上昇率の累積の実績と平成 21 年財政検証等における前提との比較

年	実績 (累積) ①	財政検証等の前提 (経済中位) (累積) ②	差 ①-②
平成(西暦)	%	%	ポイント
21(2009)	△1.4	△0.4	△1.0
22(2010)	△2.1	△0.2	△1.9
23(2011)	△2.4	1.2	△3.6
24(2012)	△2.4	2.7	△5.1
25(2013)	△2.0	4.6	△6.6
26(2014)	0.7	6.9	△6.2

注 平成21(2009)年からの累積である。

(2) 賃金上昇率

3-2-6 図表 3-2-9、図表 3-2-10 は、総報酬ベースでみた名目賃金上昇率⁶と実質賃金上昇率⁷について、実績を平成 21 年財政検証等における経済中位の前提と比較したものである。平成 26(2014)年度は、国共済及び地共済は、名目・実質ベースいずれも、実績が財政検証等における前提を上回っている一方、厚生年金や私学共済では、前年度までと同様、実績が財政検証等における前提を下回っている。国共済や地共済については、国家公務員の給与の特例減額及びこれに準じた地方公務員給与の減額要請を受けた対応が、平成 25 (2013) 年度までに終了したことによるものである。乖離幅を前年度と比較すると、厚生年金、私学共済の実質ベースでは拡大している。また、平成 26 年財政検証における前提と比較すると、平成 26(2014)年度は、同水準である。

図表 3-2-9 賃金上昇率の実績と平成 21 年財政検証等における前提との比較

	年度	厚生年金			国共済		
		実績 ①	財政検証等 の前提 (経済中位) ②	差 ①-②	実績 ①	財政検証等 の前提 (経済中位) ②	差 ①-②
名目 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	△4.1	0.1	△4.2	△2.0		
	22(2010)	0.7	3.4	△2.7	△1.5	3.4	△4.9
	23(2011)	△0.2	2.7	△2.9	△1.4	2.7	△4.1
	24(2012)	0.2	2.8	△2.6	△3.0	2.8	△5.8
	25(2013)	0.1	2.6	△2.5	△0.7	2.6	△3.3
26(2014)	1.0	2.7	△1.7	3.7	2.7	1.0	
実質 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	△2.7	0.5	△3.2	△0.6		
	22(2010)	1.4	3.2	△1.8	△0.8	3.2	△4.0
	23(2011)	0.1	1.3	△1.2	△1.1	1.3	△2.4
	24(2012)	0.2	1.3	△1.1	△3.0	1.3	△4.3
	25(2013)	△0.3	0.8	△1.1	△1.1	0.8	△1.8
26(2014)	△1.7	0.5	△2.2	1.0	0.5	0.5	

	年度	地共済			私学共済		
		実績 ①	財政検証等 の前提 (経済中位) ②	差 ①-②	実績 ①	財政検証等 の前提 (経済中位) ②	差 ①-②
名目 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	△3.2			△1.0		
	22(2010)	△1.8	3.4	△5.2	△0.9	3.4	△4.3
	23(2011)	△0.5	2.7	△3.2	△1.0	2.7	△3.7
	24(2012)	0.1	2.8	△2.7	△0.7	2.8	△3.5
	25(2013)	△2.1	2.6	△4.7	△0.7	2.6	△3.3
26(2014)	3.5	2.7	0.8	△0.3	2.7	△3.0	
実質 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	△1.8			0.4		
	22(2010)	△1.1	3.2	△4.3	△0.2	3.2	△3.4
	23(2011)	△0.2	1.3	△1.5	△0.7	1.3	△2.0
	24(2012)	0.1	1.3	△1.1	△0.7	1.3	△2.0
	25(2013)	△2.5	0.8	△3.3	△1.1	0.8	△1.9
26(2014)	0.7	0.5	0.2	△2.9	0.5	△3.4	

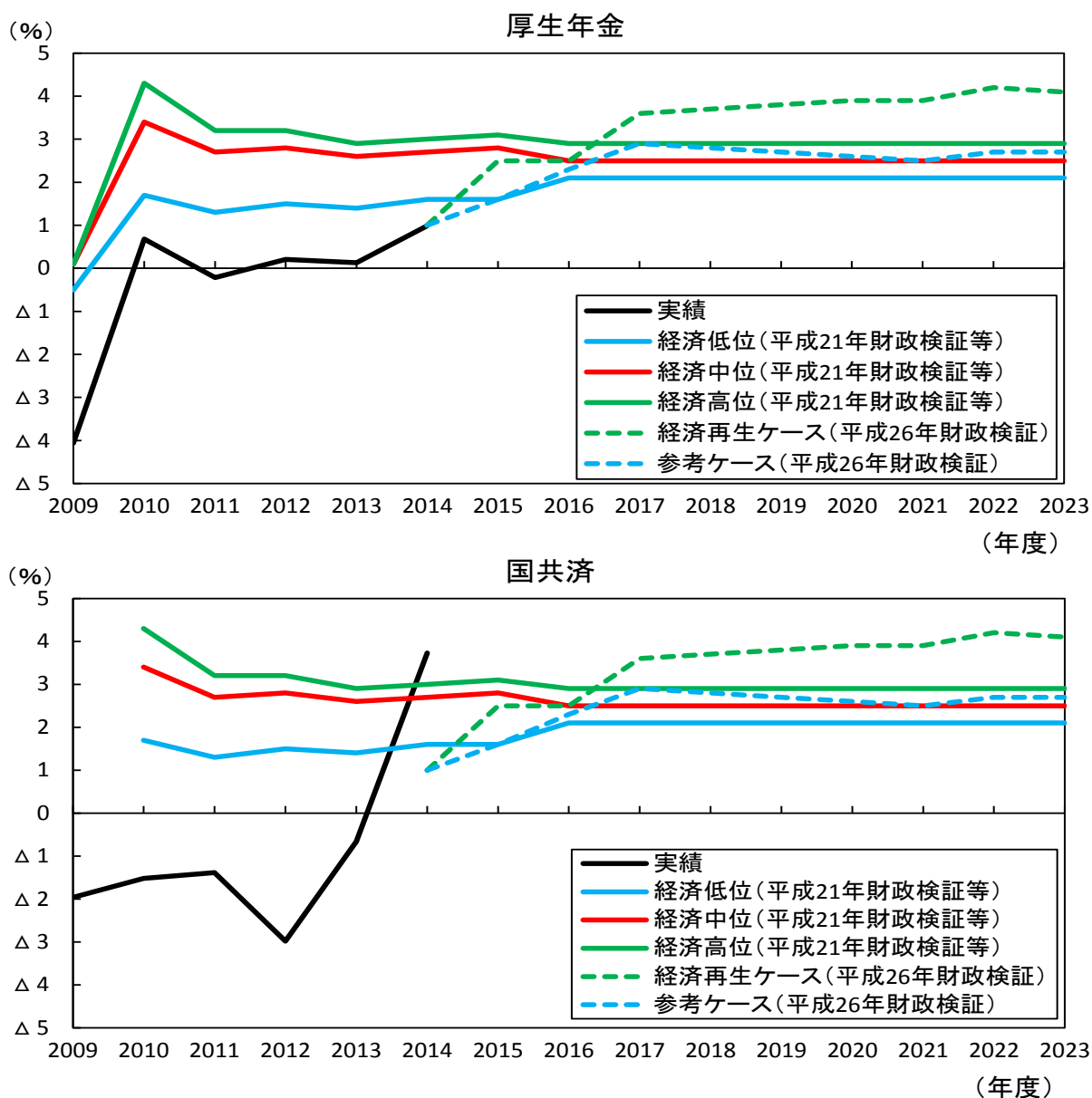
⁶名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を除いた1人当たり標準報酬額の上昇率である。性・年齢構成の変動による影響については、前年度の性・年齢別の被保険者数の構成を当年度の同構成に変換した場合の、変換前後の1人当たり標準報酬額の変化率を計算することにより算定している。

⁷ 実質賃金上昇率=(1+名目賃金上昇率)/(1+物価上昇率)-1

(参考) 賃金上昇率の実績と平成26年財政検証における前提との比較

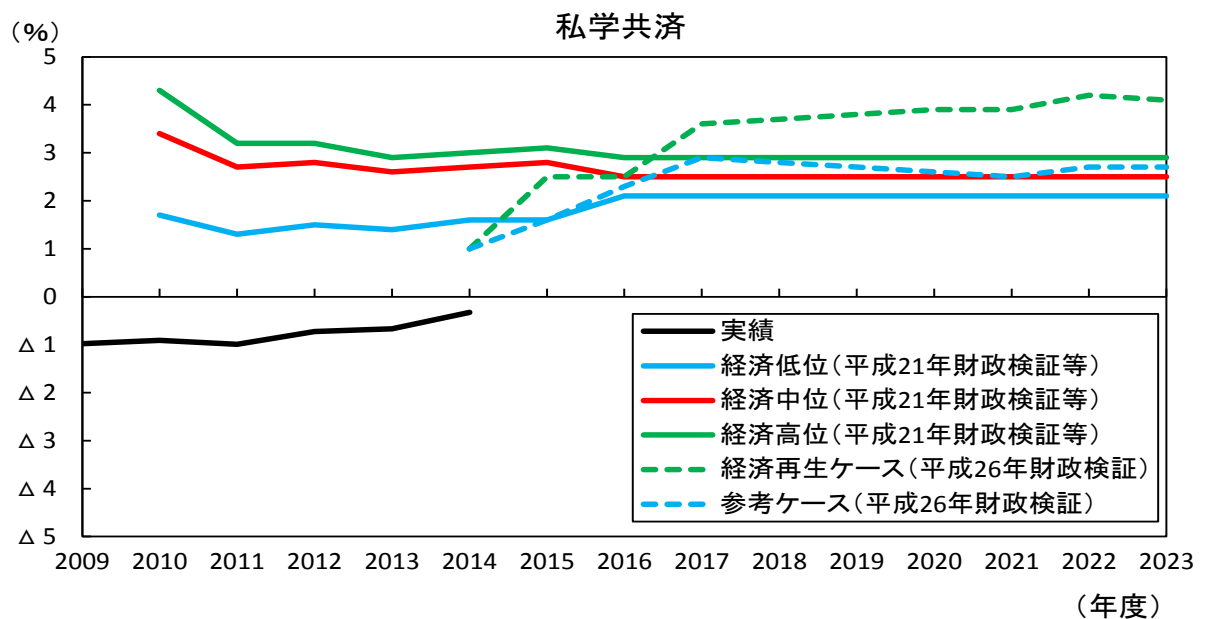
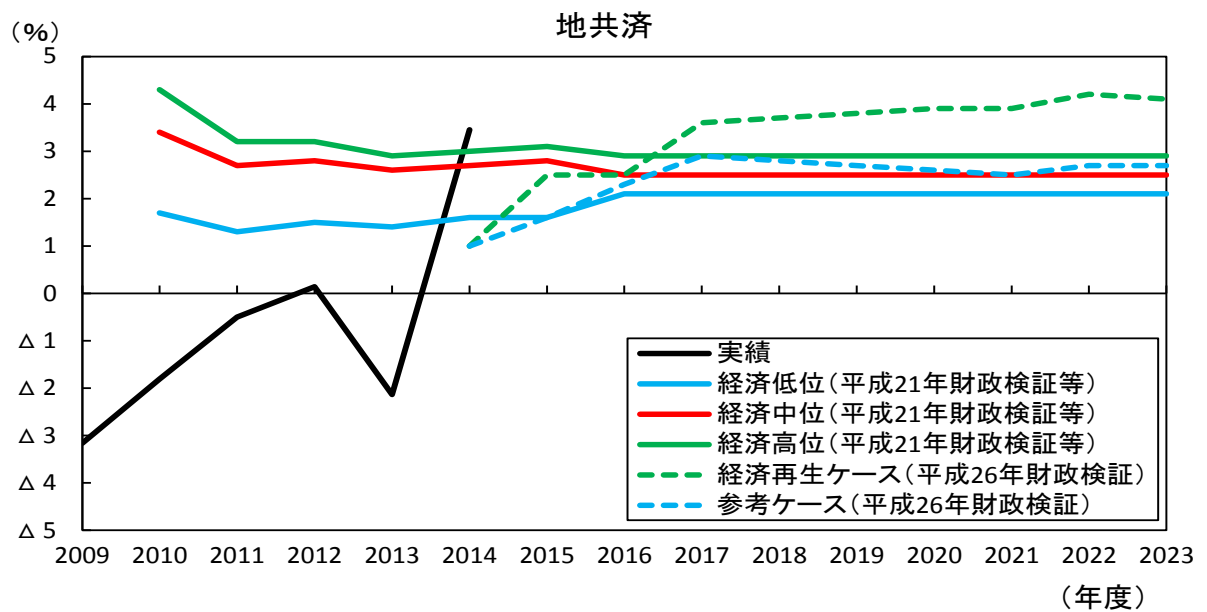
	年度	厚生年金				
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
名目賃金 上昇率	平成(西暦) 26(2014)	% 1.0	% 1.0	% 1.0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
実質賃金 上昇率	平成(西暦) 26(2014)	% △1.7	% △1.6	ポイント △1.6	ポイント △0.1	ポイント △0.1

図表 3-2-10 名目賃金上昇率の実績と財政検証等における前提との比較



【次頁に続く】

図表 3-2-10 名目賃金上昇率の実績と財政検証等における前提との比較（続き）



3-2-7 図表 3-2-11 は、平成 21(2009)年からの賃金上昇率の累積について、実績を財政検証等における前提と比較したものである。平成 26(2014)年度は、前年度に引き続き、被用者年金全制度において、名目・実質ベースとも、実績が財政検証等における前提を大幅に下回っている。

図表 3-2-11 賃金上昇率の累積の実績と平成 21 年財政検証等における前提との比較

	年度	厚生年金			国共済		
		実績 (累積)	財政検証等の前提 (経済中位) (累積)	差	実績 (累積)	財政検証等の前提 (経済中位) (累積)	差
		①	②	①-②	①	②	①-②
名目 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	△4.1	0.1	△4.2			
	22(2010)	△3.4	3.5	△6.9	△1.5	3.4	△4.9
	23(2011)	△3.6	6.3	△9.9	△2.9	6.2	△9.1
	24(2012)	△3.4	9.3	△12.7	△5.8	9.2	△14.9
	25(2013)	△3.3	12.1	△15.4	△6.4	12.0	△18.4
	26(2014)	△2.3	15.1	△17.5	△2.9	15.0	△17.9
実質 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	△2.7	0.5	△3.2			
	22(2010)	△1.3	3.7	△5.1	△0.8	3.2	△4.0
	23(2011)	△1.3	5.0	△6.3	△1.9	4.5	△6.4
	24(2012)	△1.1	6.4	△7.4	△4.8	5.9	△10.7
	25(2013)	△1.3	7.2	△8.5	△5.8	6.7	△12.5
	26(2014)	△3.0	7.7	△10.7	△4.9	7.2	△12.1

	年度	地共済			私学共済		
		実績 (累積)	財政検証等の前提 (経済中位) (累積)	差	実績 (累積)	財政検証等の前提 (経済中位) (累積)	差
		①	②	①-②	①	②	①-②
名目 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)						
	22(2010)	△1.8	3.4	△5.2	△0.9	3.4	△4.3
	23(2011)	△2.3	6.2	△8.5	△1.9	6.2	△8.1
	24(2012)	△2.2	9.2	△11.3	△2.6	9.2	△11.8
	25(2013)	△4.2	12.0	△16.3	△3.3	12.0	△15.3
	26(2014)	△0.9	15.0	△16.0	△3.6	15.0	△18.6
実質 賃金 上昇率	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)						
	22(2010)	△1.1	3.2	△4.3	△0.2	3.2	△3.4
	23(2011)	△1.3	4.5	△5.8	△0.9	4.5	△5.4
	24(2012)	△1.2	5.9	△7.0	△1.6	5.9	△7.5
	25(2013)	△3.7	6.7	△10.4	△2.7	6.7	△9.4
	26(2014)	△3.0	7.2	△10.2	△5.5	7.2	△12.7

注 厚生年金については平成21年度からの累積であり、国共済、地共済及び私学共済については平成22年度からの累積である。

(3) 運用利回り

3-2-8 運用利回りについて、実績と財政検証等における前提とを比較する際には、公的年金では保険料や新規裁定の給付費が名目賃金上昇率を基本として増減することから、超長期的な観点からは、対名目賃金上昇率でみた運用利回り（以下、「実質的な運用利回り」という。）により比較することが適当である。図表 3-2-12、図表 3-2-13 は、運用利回りの実績を平成 21 年財政検証等における前提と比較したものである。実質的な運用利回りについて見ると、平成 26(2014)年度は、被用者年金全制度において、実績が財政検証等における前提を大幅に上回っている。また、平成 26 年財政検証における前提と比較しても実績が財政検証における前提を大幅に上回っている。

図表 3-2-12 運用利回りの実績と平成 21 年財政検証等における前提との比較

	年度	厚生年金			国共済		
		実績 ①	財政検証等 の前提 (経済中位) ②	差 ①-②	実績 ①	財政検証等 の前提 (経済中位) ②	差 ①-②
名目 運用 利回り	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	7.54	1.5	6.0	5.52	<1.50>	
	22(2010)	△0.26	1.8	△2.1	1.21	<1.76>	△0.59
	23(2011)	2.17	1.9	0.3	2.06	<1.63>	0.16
	24(2012)	9.57	2.0	7.6	5.10	<1.96>	3.10
	25(2013)	8.22	2.2	6.0	4.61	<2.41>	2.41
26(2014)	11.61	2.6	9.0	7.45	<3.20>	4.85	
実質的な 運用 利回り	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	12.09	1.4	10.7	7.63	<3.53>	
	22(2010)	△0.93	△1.5	0.6	2.77	<3.33>	4.31
	23(2011)	2.39	△0.8	3.2	3.50	<3.06>	4.28
	24(2012)	9.34	△0.8	10.1	8.33	<5.09>	9.11
	25(2013)	8.08	△0.4	8.5	5.31	<3.09>	5.70
26(2014)	10.52	△0.1	10.6	3.59	<△0.51>	3.69	
実質 運用 利回り	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	9.07	1.9	7.2	7.02	<2.94>	
	22(2010)	0.44	1.6	△1.2	1.92	<2.48>	0.33
	23(2011)	2.48	0.5	2.0	2.37	<1.94>	1.88
	24(2012)	9.57	0.5	9.1	5.10	<1.96>	4.61
	25(2013)	7.79	0.4	7.4	4.19	<2.00>	3.80
26(2014)	8.68	0.4	8.3	4.63	<0.49>	4.23	

	年度	地共済			私学共済		
		実績 ①	財政検証等 の前提 (経済中位) ②	差 ①-②	実績 ①	財政検証等 の前提 (経済中位) ②	差 ①-②
名目 運用 利回り	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	6.73	<1.05>		8.27	<△0.55>	
	22(2010)	△0.04	<1.06>	1.8	0.16	<0.86>	1.8
	23(2011)	2.24	<0.83>	1.9	1.82	<1.05>	1.9
	24(2012)	8.90	<0.79>	2.0	9.17	<2.27>	2.0
	25(2013)	7.28	<3.42>	2.2	7.27	<5.36>	2.2
26(2014)	9.66	<4.06>	2.6	8.96	<2.61>	2.6	
実質的な 運用 利回り	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	10.21	<4.35>		9.34	<0.43>	
	22(2010)	1.80	<2.92>	△1.5	1.08	<1.78>	2.63
	23(2011)	2.75	<1.33>	△0.8	2.84	<2.07>	3.62
	24(2012)	8.74	<0.65>	△0.8	9.97	<3.01>	10.75
	25(2013)	9.62	<5.68>	△0.4	7.99	<6.07>	8.38
26(2014)	6.00	<0.59>	△0.1	9.31	<2.94>	9.41	
実質 運用 利回り	平成(西暦)	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21(2009)	8.25	<2.48>		9.81	<0.86>	
	22(2010)	0.66	<1.77>	1.6	0.87	<1.57>	1.6
	23(2011)	2.55	<1.13>	0.5	2.13	<1.36>	0.5
	24(2012)	8.90	<0.79>	0.5	9.17	<2.27>	0.5
	25(2013)	6.85	<3.01>	0.4	6.84	<4.94>	0.4
26(2014)	6.78	<1.32>	0.4	6.10	<△0.09>	0.4	

注1 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り)/(1+物価上昇率)-1である。

注2 <>内は、簿価ベースである。

注3 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用利回りは、時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回り(運用手数料控除後)である。

(参考) 運用利回りの実績と平成26年財政検証における前提との比較

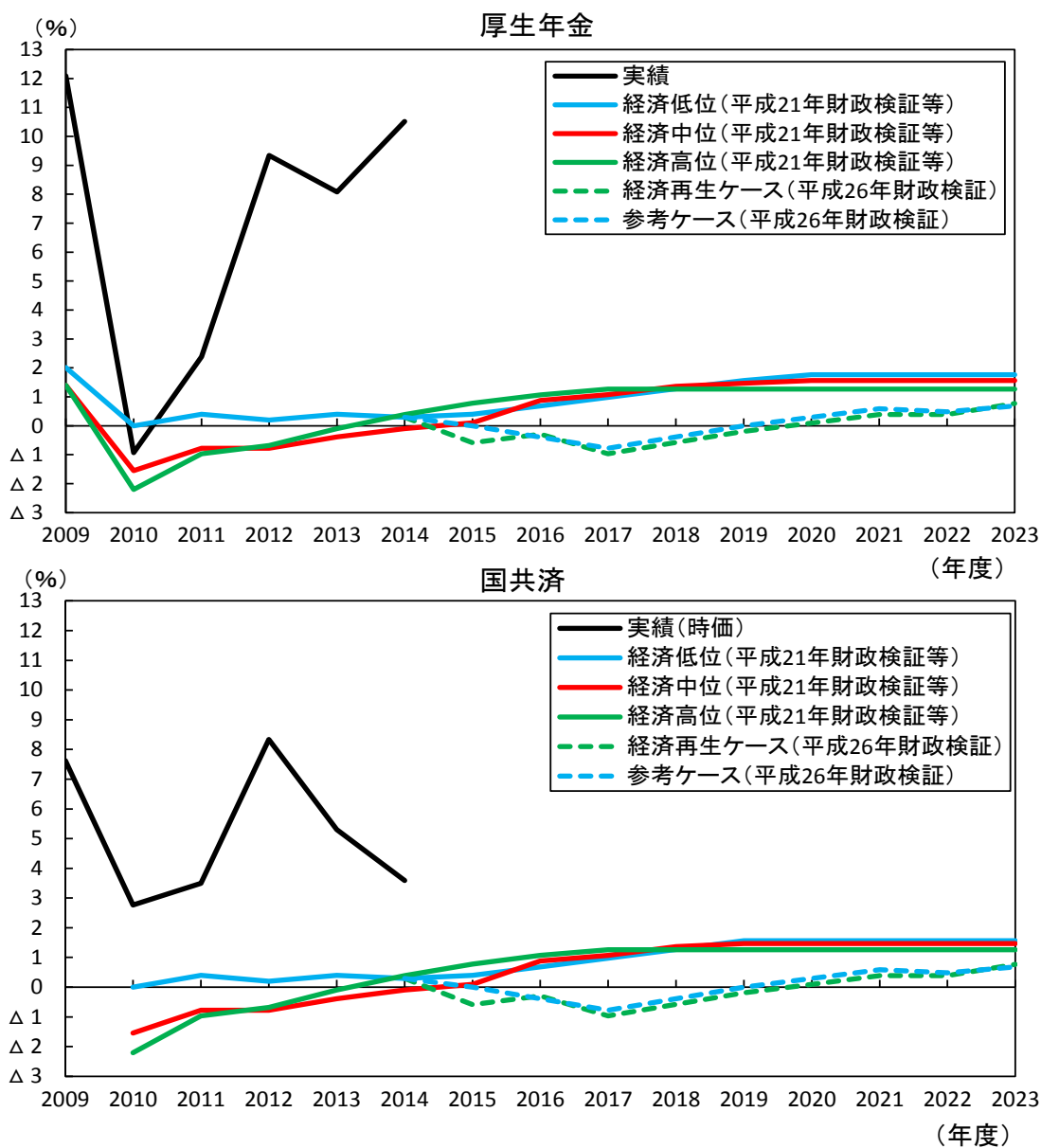
	年度	厚生年金				
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
名目運用利回り	平成(西暦) 26(2014)	% 11.61	% 1.3	% 1.3	ポイント 10.3	ポイント 10.3
実質的な運用利回り	平成(西暦) 26(2014)	% 10.52	% 0.3	% 0.3	ポイント 10.2	ポイント 10.2
実質運用利回り	平成(西暦) 26(2014)	% 8.68	% △1.3	% △1.3	ポイント 9.9	ポイント 9.9

注1 実質的な運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+名目賃金上昇率) - 1 である。

注2 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+物価上昇率) - 1 である。

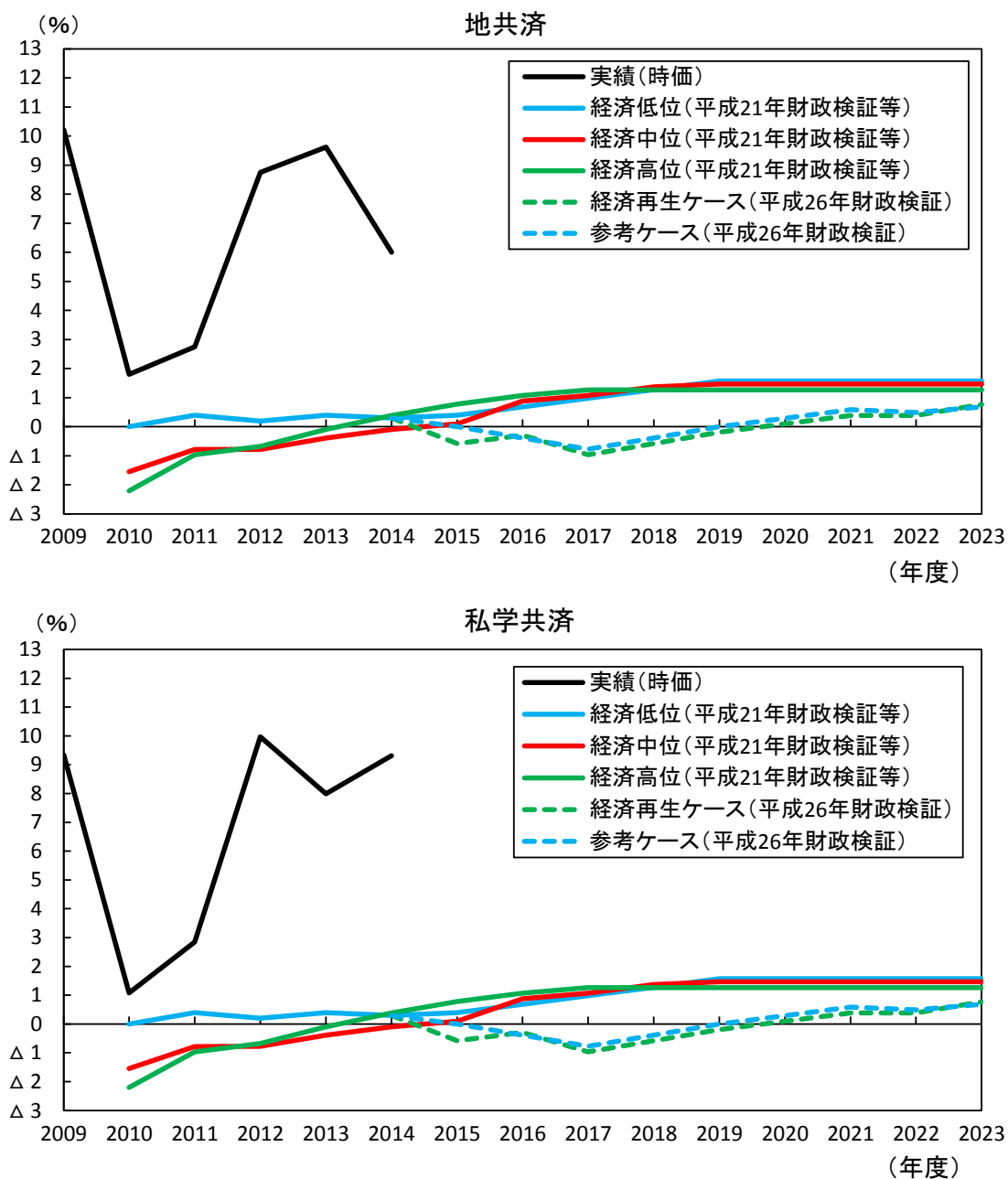
注3 運用利回りは、時価ベースの運用収入を基にした運用手数料控除後の運用利回りである。

図表 3-2-13 実質的な運用利回りの実績と財政検証等における前提との比較



【次頁に続く】

図表 3-2-13 実質的な運用利回りの実績と財政検証等における前提との比較（続き）



3-2-9 図表 3-2-14 は、平成 21(2009)年からの運用利回りの累積について見たものである。平成 26(2014)年度は、被用者年金全制度において、実績が平成 21 年財政検証等における前提を大幅に上回っており、その程度は、平成 25(2013)年度より大きい。なお、対物価上昇率で見た運用利回りである実質運用利回りについても、同様である。

図表 3-2-14 運用利回りの累積の実績と平成 21 年財政検証等における前提との比較

	年度	厚生年金			国共済				
		実績 (累積)	財政検証等の前提 (経済中位) (累積)	差 (累積)	実績 (累積)	財政検証等の前提 (経済中位) (累積)	差 (累積)		
		①	②	①-②	①	②	①-②		
名目 運用 利回り	平成(西暦)								
	21(2009)	7.5	1.5	6.0					
	22(2010)	7.3	3.3	3.9	1.2	<1.8>	1.8	△0.6	<△0.0>
	23(2011)	9.6	5.3	4.3	3.3	<3.4>	3.7	△0.4	<△0.3>
	24(2012)	20.1	7.4	12.7	8.6	<5.4>	5.8	2.8	<△0.4>
	25(2013)	29.9	9.8	20.2	13.6	<8.0>	8.1	5.4	<△0.1>
26(2014)	45.0	12.6	32.4	22.0	<11.4>	10.9	11.1	<0.5>	
実質的な 運用 利回り	平成(西暦)								
	21(2009)	12.1	1.4	10.7					
	22(2010)	11.0	△0.2	11.2	2.8	<3.3>	△1.5	4.3	<4.9>
	23(2011)	13.7	△0.9	14.6	6.4	<6.5>	△2.3	8.7	<8.8>
	24(2012)	24.3	△1.7	26.0	15.2	<11.9>	△3.1	18.3	<15.0>
	25(2013)	34.4	△2.1	36.5	21.3	<15.4>	△3.5	24.8	<18.8>
26(2014)	48.5	△2.2	50.7	25.7	<14.8>	△3.5	29.2	<18.3>	
実質 運用 利回り	平成(西暦)								
	21(2009)	9.1	1.9	7.2					
	22(2010)	9.6	3.5	6.0	1.9	<2.5>	1.6	0.3	<0.9>
	23(2011)	12.3	4.0	8.2	4.3	<4.5>	2.1	2.2	<2.4>
	24(2012)	23.0	4.6	18.5	9.7	<6.5>	2.6	7.1	<3.9>
	25(2013)	32.6	5.0	27.6	14.3	<8.6>	3.0	11.3	<5.6>
26(2014)	44.1	5.4	38.7	19.5	<9.2>	3.4	16.1	<5.8>	

	年度	地共済			私学共済						
		実績 (累積)	財政検証等の前提 (経済中位) (累積)	差 (累積)	実績 (累積)	財政検証等の前提 (経済中位) (累積)	差 (累積)				
		①	②	①-②	①	②	①-②				
名目 運用 利回り	平成(西暦)										
	21(2009)										
	22(2010)	△0.0	<1.1>	1.8	△1.8	<△0.7>	0.2	<0.9>	1.8	△1.6	<△0.9>
	23(2011)	2.2	<1.9>	3.7	△1.5	<△1.8>	2.0	<1.9>	3.7	△1.8	<△1.8>
	24(2012)	11.3	<2.7>	5.8	5.5	<△3.1>	11.3	<4.2>	5.8	5.5	<△1.6>
	25(2013)	19.4	<6.2>	8.1	11.3	<△1.9>	19.4	<9.8>	8.1	11.3	<1.7>
26(2014)	30.9	<10.5>	10.9	20.0	<△0.4>	30.1	<12.7>	10.9	19.2	<1.7>	
実質的な 運用 利回り	平成(西暦)										
	21(2009)										
	22(2010)	1.8	<2.9>	△1.5	3.3	<4.5>	1.1	<1.8>	△1.5	2.6	<3.3>
	23(2011)	4.6	<4.3>	△2.3	6.9	<6.6>	4.0	<3.9>	△2.3	6.3	<6.2>
	24(2012)	13.7	<5.0>	△3.1	16.8	<8.0>	14.3	<7.0>	△3.1	17.4	<10.1>
	25(2013)	24.7	<10.9>	△3.5	28.1	<14.4>	23.5	<13.5>	△3.5	26.9	<17.0>
26(2014)	32.2	<11.6>	△3.5	35.7	<15.1>	34.9	<16.9>	△3.5	38.5	<20.4>	
実質 運用 利回り	平成(西暦)										
	21(2009)										
	22(2010)	0.7	<1.8>	1.6	△0.9	<0.2>	0.9	<1.6>	1.6	△0.7	<△0.0>
	23(2011)	3.2	<2.9>	2.1	1.1	<0.8>	3.0	<2.9>	2.1	0.9	<0.9>
	24(2012)	12.4	<3.7>	2.6	9.8	<1.1>	12.5	<5.3>	2.6	9.9	<2.7>
	25(2013)	20.1	<6.9>	3.0	17.1	<3.9>	20.2	<10.5>	3.0	17.1	<7.5>
26(2014)	28.3	<8.3>	3.4	24.9	<4.9>	27.5	<10.4>	3.4	24.1	<7.0>	

注1 厚生年金については平成21年度からの累積であり、国共済、地共済及び私学共済については平成22年度からの累積である。
 注2 実質的な運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+名目賃金上昇率) - 1 である。
 注3 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+物価上昇率) - 1 である。
 注4 < >内は、簿価ベースである。

3 被保険者数等

(1) 労働力率

3-2-10 平成21年財政検証では、被保険者数の将来推計を行う上で、独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成20年3月）」における将来見通しを基本とし、そのうち「労働市場への参加が進むケース⁸(ケースC)」に準拠して労働力率を設定している。そこで、総務省の労働力調査に基づく性・年齢階級（5歳階級）別の実績をケースCの推計と比較する。

3-2-11 図表3-2-15、図表3-2-16は、労働力率の実績をケースCの将来推計と比較したものである。労働力率の将来推計では、平成24(2012)、平成29(2017)、平成42(2030)年の数値のみが公表されているので、平成26(2014)年の実績を最も近い平成24(2012)年の推計値と比較すると、男性は、60歳以上を除く全年齢階級で実績が推計を下回っており、29歳以下及び50歳～54歳では、2ポイント以上の差となっている。女性は、30～44歳及び50歳以上では実績が推計を上回っており、特に60～64歳では7ポイント近く上回っている。一方、20～24歳では4ポイント超下回っている。

図表3-2-15 労働力率の実績と将来推計との比較

<男性>

平成（西暦）		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	18 (2006)	16.4	69.1	93.9	96.5	96.7	97.0	96.9	95.7	93.2	70.9	47.6
	23 (2011)	14.0	67.7	93.9	96.3	96.7	96.5	96.2	95.5	92.7	75.3	48.4
	24 (2012)	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	49.0
	25 (2013)	15.5	67.7	93.8	95.6	96.5	96.3	96.2	95.3	92.7	76.0	50.7
	26 (2014)	15.9	68.6	93.6	95.8	96.4	96.2	96.1	94.6	93.2	77.6	52.5
推計	24 (2012)	18.4	74.8	95.7	97.0	98.2	97.5	97.9	97.3	95.1	77.6	51.0
	29 (2017)	19.4	77.8	96.3	97.2	98.7	98.0	98.2	97.8	96.3	84.8	52.5
	42 (2030)	20.0	81.3	96.6	97.5	98.9	98.4	98.4	98.2	97.9	96.6	63.9
実績(2014年)－推計(2012年)		-2.5	-6.2	-2.1	-1.2	-1.8	-1.3	-1.8	-2.7	-1.9	0.0	1.5

<女性>

平成（西暦）		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
実績	18 (2006)	16.6	70.1	75.7	62.8	63.6	71.4	74.0	70.5	60.3	40.2	25.1
	23 (2011)	15.0	69.2	77.0	67.5	67.0	71.2	75.7	72.6	64.0	45.7	27.6
	24 (2012)	14.6	68.7	77.6	68.6	67.7	71.7	75.7	73.4	64.6	45.8	28.3
	25 (2013)	15.6	70.3	79.0	70.1	69.6	73.1	76.1	74.9	66.5	47.4	29.8
	26 (2014)	16.7	69.4	79.3	71.0	70.8	74.3	76.8	75.7	67.9	48.7	31.1
推計	24 (2012)	19.2	73.5	79.4	68.7	67.9	74.0	77.1	74.8	63.3	41.8	26.0
	29 (2017)	20.6	74.8	81.2	72.1	71.2	75.4	79.2	77.8	65.9	43.7	27.2
	42 (2030)	21.4	74.2	84.5	78.7	76.6	78.8	84.8	84.1	71.1	47.9	30.8
実績(2014年)－推計(2012年)		-2.5	-4.1	-0.1	2.3	2.9	0.3	-0.3	0.9	4.6	6.9	5.1

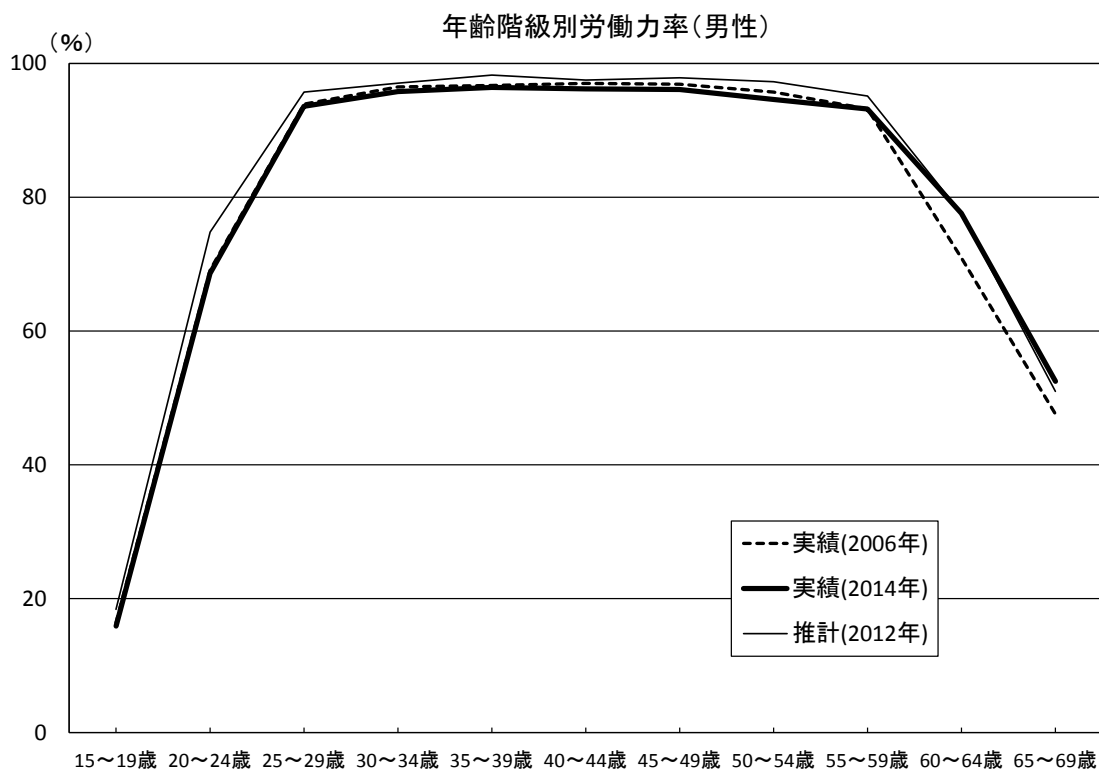
注1 実績は、総務省「労働力調査（基本集計）（平成26年1月）」に基づく。

注2 推計は独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計（平成20年3月）」における「労働市場への参加が進むケース（ケースC）」に基づく。

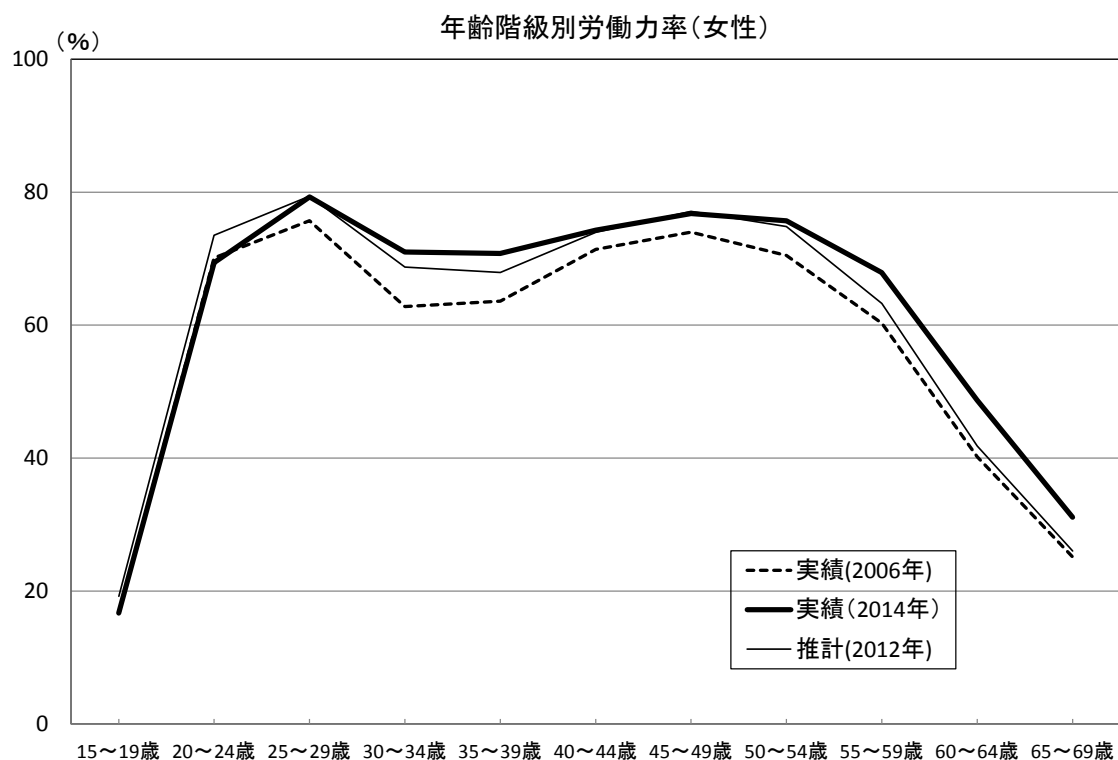
⁸ 各種の雇用政策を講ずることにより、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むケースとして平成42(2030)年に向けて将来推計が行われている。

図表 3-2-16 労働力率の実績と将来推計との比較

<男性>



<女性>



注1 実績は、総務省「労働力調査(基本集計)(平成26年1月)」に基づく。

注2 推計は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「労働力需給の推計(平成20年3月)」における「労働市場への参加が進むケース(ケースC)」に基づく。

(2) 被保険者数

3-2-12 図表 3-2-17、図表 3-2-18 は、被保険者数について、実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 24(2012)年度まで、厚生年金は実績が将来見通しを下回り、その他の制度では、実績が将来見通しを上回っていたが、平成 25(2013)年度以降は、全制度、実績が将来見通しを上回っている。特に、国共済+地共済、国共済及び私学共済では、その乖離が大きくなっている。また、平成 26(2014)年度の実績を平成 26 年財政検証における将来見通しと比較しても、厚生年金、基礎年金いずれも実績が将来見通しを上回っている。

図表 3-2-17 被保険者数の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金				国共済+地共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
21(2009)	34.3	34.4	△0.1	△ 0.2	3,951			
22(2010)	34.3	34.5	△0.2	△ 0.6	3,933	3,905	29	0.7
23(2011)	34.5	34.8	△0.3	△ 0.9	3,917	3,852	65	1.7
24(2012)	34.6	34.8	△0.2	△ 0.5	3,900	3,794	106	2.8
25(2013)	35.0	34.7	0.3	0.8	3,888	3,738	150	4.0
26(2014)	35.6	34.6	1.0	2.8	3,892	3,682	210	5.7

年度	国共済				地共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
21(2009)	1,044				2,908			
22(2010)	1,055	1,028	27	2.7	2,878	2,877	1	0.1
23(2011)	1,059	1,013	46	4.6	2,858	2,840	19	0.7
24(2012)	1,057	992	66	6.6	2,842	2,803	40	1.4
25(2013)	1,055	972	84	8.6	2,832	2,766	66	2.4
26(2014)	1,061	952	109	11.4	2,831	2,730	101	3.7

年度	私学共済				基礎年金			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
21(2009)	478				68.2	68.1	0.1	0.1
22(2010)	485	471	14	3.0	67.6	67.4	0.2	0.3
23(2011)	492	464	28	6.1	67.0	66.7	0.3	0.4
24(2012)	499	459	40	8.6	66.5	66.1	0.4	0.6
25(2013)	507	456	51	11.1	66.0	65.4	0.6	0.9
26(2014)	517	452	65	14.4	65.7	64.8	0.9	1.3

注1 厚生年金、基礎年金は年度間平均値、その他の制度は年度末値である。

注2 厚生年金、基礎年金の実績は、前年度末の被保険者数と当年度末の被保険者数との平均として算出している。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

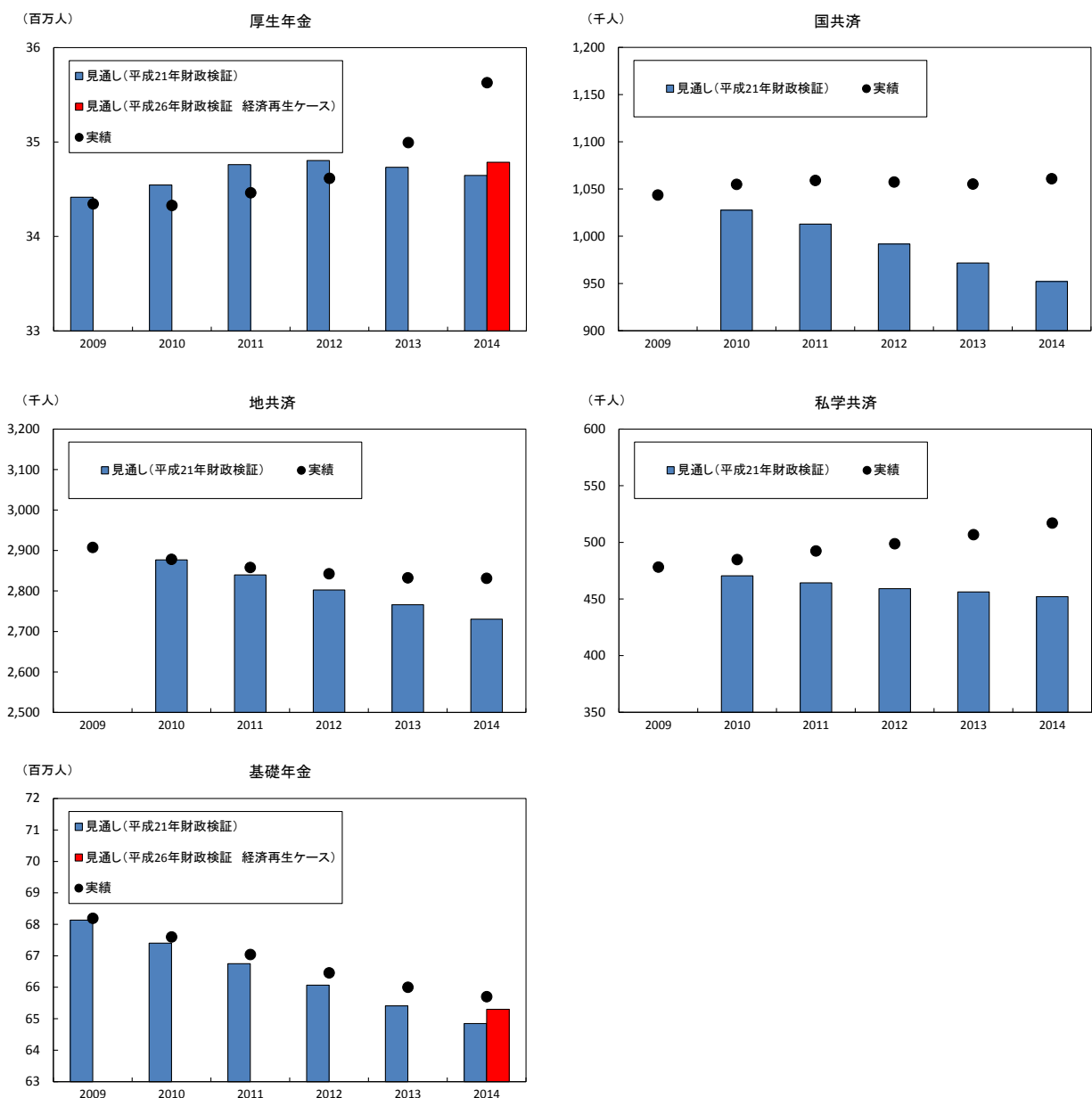
(参考) 被保険者数の実績と平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金					基礎年金				
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦) 26(2014)	百万人 35.6	百万人 34.8	百万人 34.3	百万人 0.8	百万人 1.4	百万人 65.7	百万人 65.3	百万人 65.2	百万人 0.4	百万人 0.5

注1 厚生年金、基礎年金は年度間平均値である。

注2 厚生年金、基礎年金の実績は、前年度末の被保険者数と当年度末の被保険者数との平均として算出している。

図表 3-2-18 被保険者数の実績と財政検証等における将来見通しとの比較



(3) 標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額

3-2-13 図表 3-2-19 は、標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額について、実績を平成21年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成21(2009)年度以降、賃金上昇率の実績が財政検証等における前提を下回っていることから、被用者年金全制度において、実績が将来見通しを下回っており、平成21年財政検証等後の期間が長くなるにつれ、その乖離幅は拡大する傾向にある。なお、平成26年財政検証と比較すると、実績が将来見通しを上回っている。

図表 3-2-19 標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と平成21年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成(西暦)	兆円		兆円		億円		%	
	21(2009)	149.2	153.4	△4.2	△2.7	267,059			
	22(2010)	149.2	155.6	△6.4	△4.1	259,640	275,100	△15,460	△5.6
	23(2011)	149.9	161.5	△11.5	△7.1	257,253	279,651	△22,398	△8.0
	24(2012)	150.9	166.3	△15.5	△9.3	252,582	284,784	△32,202	△11.3
	25(2013)	153.0	170.7	△17.8	△10.4	246,605	288,914	△42,309	△14.6
	26(2014)	157.0	175.1	△18.1	△10.4	255,076	292,706	△37,630	△12.9
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円		円		円		%	
	21(2009)	359,146	371,377	△12,231	△3.3	560,565			
	22(2010)	358,838	375,348	△16,510	△4.4	550,284	587,120	△36,836	△6.3
	23(2011)	359,455	387,129	△27,673	△7.1	546,636	604,916	△58,279	△9.6
	24(2012)	359,475	398,252	△38,777	△9.7	539,191	625,446	△86,255	△13.8
	25(2013)	360,540	409,616	△49,075	△12.0	528,575	644,121	△115,546	△17.9
	26(2014)	363,465	421,158	△57,693	△13.7	545,882	662,417	△116,536	△17.6
標準報酬 総額	平成(西暦)	億円		億円		億円		%	
	21(2009)	68,463				198,596			
	22(2010)	67,137	69,297	△2,159	△3.1	192,503	205,803	△13,301	△6.5
	23(2011)	67,065	70,675	△3,610	△5.1	190,187	208,975	△18,788	△9.0
	24(2012)	64,964	71,593	△6,629	△9.3	187,618	213,191	△25,573	△12.0
	25(2013)	64,500	72,397	△7,897	△10.9	182,105	216,517	△34,413	△15.9
	26(2014)	67,505	73,137	△5,633	△7.7	187,571	219,568	△31,997	△14.6
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円		円		円		%	
	21(2009)	539,116				568,361			
	22(2010)	532,662	561,909	△29,247	△5.2	556,707	596,126	△39,419	△6.6
	23(2011)	527,366	581,449	△54,083	△9.3	553,772	613,286	△59,514	△9.7
	24(2012)	513,132	601,561	△88,429	△14.7	548,842	633,898	△85,056	△13.4
	25(2013)	511,232	620,925	△109,693	△17.7	535,004	652,269	△117,265	△18.0
	26(2014)	531,618	640,176	△108,558	△17.0	551,204	670,173	△118,969	△17.8
標準報酬 総額	平成(西暦)	億円		億円		億円		%	
	21(2009)	27,600							
	22(2010)	27,788	28,026	△237	△0.8				
	23(2011)	28,041	28,767	△725	△2.5				
	24(2012)	28,272	29,446	△1,174	△4.0				
	25(2013)	28,572	30,181	△1,610	△5.3				
	26(2014)	29,091	30,921	△1,829	△5.9				
1人当たり 標準報酬額	平成(西暦)	円		円		円		%	
	21(2009)	479,000							
	22(2010)	475,929	496,369	△20,440	△4.1				
	23(2011)	472,464	516,429	△43,965	△8.5				
	24(2012)	470,231	534,486	△64,255	△12.0				
	25(2013)	467,764	551,245	△83,481	△15.1				
	26(2014)	466,808	569,948	△103,140	△18.1				

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数の年度間累計で割った年度間平均である。

注2 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベースに換算した場合の額である。

注3 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間平均値、その他の制度は年度末値)の12倍で除して得た値として、年金数理部会にて推計した。

注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(参考) 標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と平成26年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金				
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
標準報酬 総額	平成(西暦) 26(2014)	兆円 157.0	兆円 149.6	兆円 147.7	兆円 7.3	兆円 9.3
1人当たり 標準報酬額	平成 26(2014)	円 363,465	円 358,445	円 359,154	円 5,019	円 4,311

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数の年度間累計で割った年度間平均である。

注2 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(年度間平均値)の12倍で除して得た値として、年金数理部会にて推計した。

(4) 受給者数

3-2-14 図表 3-2-20、図表 3-2-21 は、受給者数について、実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 21(2009)年度以降、被用者年金では全制度において実績が将来見通しを下回っているが、基礎年金⁹では実績が将来見通しと概ね同水準で推移している。また、平成 26 年財政検証と比較すると、厚生年金、基礎年金いずれも、実績は将来見通しと同水準である。

図表 3-2-20 受給者数の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	27.4	27.5	△0.1	△0.4	3,625			
	22(2010)	28.8	29.0	△0.2	△0.6	3,757	3,930	△173	△4.4
	23(2011)	30.0	30.3	△0.3	△1.1	3,874	4,069	△195	△4.8
	24(2012)	31.0	31.6	△0.6	△1.9	3,989	4,201	△212	△5.0
	25(2013)	31.8	32.5	△0.6	△1.9	4,041	4,218	△177	△4.2
	26(2014)	32.5	33.1	△0.5	△1.5	4,114	4,345	△231	△5.3
高齢・退年 相当	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	12.6	12.7	△0.1	△1.0	2,412			
	22(2010)	13.1	13.3	△0.2	△1.4	2,484	2,512	△28	△1.1
	23(2011)	13.6	13.9	△0.3	△1.9	2,548	2,580	△32	△1.2
	24(2012)	14.0	14.5	△0.4	△2.9	2,608	2,640	△32	△1.2
	25(2013)	14.3	14.8	△0.5	△3.3	2,630	2,639	△10	△0.4
	26(2014)	14.5	15.0	△0.5	△3.3	2,655	2,693	△38	△1.4
通老・通退 相当	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	9.9	9.8	0.1	0.9	334			
	22(2010)	10.5	10.4	0.1	1.0	373	489	△116	△23.8
	23(2011)	11.1	11.0	0.1	0.7	408	534	△126	△23.6
	24(2012)	11.6	11.6	0.0	0.1	446	581	△134	△23.1
	25(2013)	12.1	12.0	0.1	0.8	464	575	△111	△19.3
	26(2014)	12.5	12.2	0.3	2.4	494	624	△130	△20.8
障害年金	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	0.4	0.4	△0.0	△2.1	34			
	22(2010)	0.4	0.4	△0.0	△1.5	35	43	△8	△19.5
	23(2011)	0.4	0.4	△0.0	△0.5	35	44	△9	△20.8
	24(2012)	0.4	0.4	△0.0	△0.2	36	46	△10	△22.1
	25(2013)	0.4	0.4	0.0	0.2	37	47	△10	△21.7
	26(2014)	0.4	0.4	0.0	0.7	37	48	△11	△22.7
遺族年金	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	4.6	4.7	△0.1	△1.2	845			
	22(2010)	4.7	4.8	△0.1	△1.9	865	886	△21	△2.4
	23(2011)	4.9	5.0	△0.1	△2.6	883	910	△28	△3.0
	24(2012)	5.0	5.2	△0.2	△3.6	898	934	△36	△3.8
	25(2013)	5.1	5.3	△0.2	△4.6	911	957	△46	△4.8
	26(2014)	5.2	5.5	△0.3	△5.7	927	980	△53	△5.4

【次頁に続く】

⁹基礎年金相当分の給付を受けている者を含む。

図表3-2-20 受給者数の実績と平成21年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成(西暦)	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	1,105				2,520			
	22(2010)	1,144	1,228	△85	△6.9	2,613	2,702	△89	△3.3
	23(2011)	1,174	1,266	△91	△7.2	2,700	2,803	△103	△3.7
	24(2012)	1,206	1,301	△95	△7.3	2,783	2,900	△117	△4.0
	25(2013)	1,215	1,295	△80	△6.2	2,826	2,924	△97	△3.3
26(2014)	1,232	1,327	△95	△7.2	2,882	3,018	△136	△4.5	
高齢・退年 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	664				1,748			
	22(2010)	672	673	△0	△0.0	1,812	1,839	△28	△1.5
	23(2011)	679	679	1	0.1	1,869	1,902	△33	△1.7
	24(2012)	687	684	3	0.5	1,922	1,957	△35	△1.8
	25(2013)	682	671	11	1.6	1,948	1,968	△21	△1.1
26(2014)	679	674	5	0.7	1,977	2,019	△42	△2.1	
通老・通退 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	151				183			
	22(2010)	173	243	△70	△28.8	200	247	△47	△18.9
	23(2011)	190	265	△74	△28.2	218	269	△52	△19.2
	24(2012)	208	285	△78	△27.3	239	295	△56	△19.1
	25(2013)	217	282	△66	△23.3	247	292	△45	△15.5
26(2014)	228	302	△74	△24.4	266	322	△56	△17.4	
障害年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	10				24			
	22(2010)	10	16	△5	△34.6	24	27	△3	△10.8
	23(2011)	11	16	△6	△34.4	25	28	△4	△13.1
	24(2012)	11	16	△6	△34.1	25	29	△4	△15.3
	25(2013)	11	17	△6	△33.2	25	30	△5	△15.4
26(2014)	11	17	△6	△33.1	26	31	△5	△17.0	
遺族年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	280				565			
	22(2010)	288	297	△9	△3.2	577	589	△12	△2.0
	23(2011)	294	307	△12	△4.0	588	604	△15	△2.6
	24(2012)	301	316	△15	△4.7	598	618	△21	△3.4
	25(2013)	305	325	△19	△6.0	606	633	△27	△4.2
26(2014)	313	333	△20	△6.0	614	646	△33	△5.1	

	年度	私学共済				基礎年金			
		実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成(西暦)	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21(2009)	323				29.4	29.1	0.3	1.0
	22(2010)	345	522	△177	△33.9	30.0	29.7	0.3	0.9
	23(2011)	363	544	△181	△33.2	30.5	30.3	0.2	0.7
	24(2012)	384	568	△183	△32.3	31.4	31.2	0.2	0.5
	25(2013)	401	568	△168	△29.5	32.4	32.2	0.2	0.5
26(2014)	421	594	△173	△29.1	33.4	33.2	0.2	0.6	
高齢・退年 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21(2009)	95				27.3	27.3	△0.0	△0.1
	22(2010)	100	102	△2	△2.2	27.8	27.9	△0.1	△0.2
	23(2011)	105	107	△3	△2.6	28.3	28.5	△0.1	△0.5
	24(2012)	110	112	△3	△2.3	29.2	29.4	△0.2	△0.8
	25(2013)	114	115	△1	△0.8	30.2	30.4	△0.2	△0.7
26(2014)	119	120	△1	△0.9	31.1	31.4	△0.2	△0.7	
通老・通退 相当	平成(西暦)	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21(2009)	168				-	-	-	-
	22(2010)	183	357	△174	△48.8	-	-	-	-
	23(2011)	194	371	△177	△47.7	-	-	-	-
	24(2012)	208	387	△179	△46.3	-	-	-	-
	25(2013)	218	382	△165	△43.1	-	-	-	-
26(2014)	231	401	△169	△42.2	-	-	-	-	
障害年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21(2009)	2				1.8	1.6	0.2	12.3
	22(2010)	2	2	△0	△1.1	1.9	1.7	0.2	13.3
	23(2011)	2	2	△0	△2.1	1.9	1.7	0.2	14.3
	24(2012)	2	3	△0	△5.3	1.9	1.7	0.3	15.1
	25(2013)	2	3	△0	△6.8	2.0	1.7	0.3	15.9
26(2014)	3	3	△0	△7.5	2.0	1.7	0.3	16.6	
遺族年金	平成(西暦)	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21(2009)	57				0.3	0.1	0.1	103.1
	22(2010)	60	60	△1	△1.1	0.3	0.1	0.1	97.5
	23(2011)	62	63	△1	△1.3	0.3	0.1	0.1	96.9
	24(2012)	64	65	△1	△1.9	0.2	0.1	0.1	97.8
	25(2013)	66	68	△2	△2.4	0.2	0.1	0.1	99.1
26(2014)	69	71	△2	△3.1	0.2	0.1	0.1	102.3	

注1 厚生年金、基礎年金は年度間平均値、その他の制度は年度末値である。
 注2 基礎年金の実績は、受給権者数(推計値)である。
 注3 厚生年金、基礎年金の実績は、前年度末の受給(権)者数と当年度末の受給(権)数との平均として算出している。
 注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。
 注5 基礎年金には、基礎年金相当分の給付を受けている者を含む。

(参考) 受給者数の実績と平成26年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金					基礎年金		
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース			
受給者数 合計	平成(西暦) 26(2014)	百万人 32.5	百万人 32.3	百万人 32.3	百万人 0.2	百万人 0.2	百万人 32.4	百万人 33.0	百万人 △0.6
老齢・退年 相当	平成(西暦) 26(2014)	百万人 14.5	百万人 14.5	百万人 14.5	百万人 △0.0	百万人 △0.0	百万人 30.2	百万人 31.2	百万人 △1.0
通老・通退 相当	平成(西暦) 26(2014)	百万人 12.5	百万人 12.2	百万人 12.2	百万人 0.3	百万人 0.3	百万人 -	百万人 -	百万人 -
障害年金	平成(西暦) 26(2014)	百万人 0.4	百万人 0.4	百万人 0.4	百万人 △0.0	百万人 △0.0	百万人 2.0	百万人 1.8	百万人 0.2
遺族年金	平成(西暦) 26(2014)	百万人 5.2	百万人 5.2	百万人 5.2	百万人 △0.1	百万人 △0.1	百万人 0	百万人 0.1	百万人 0.1

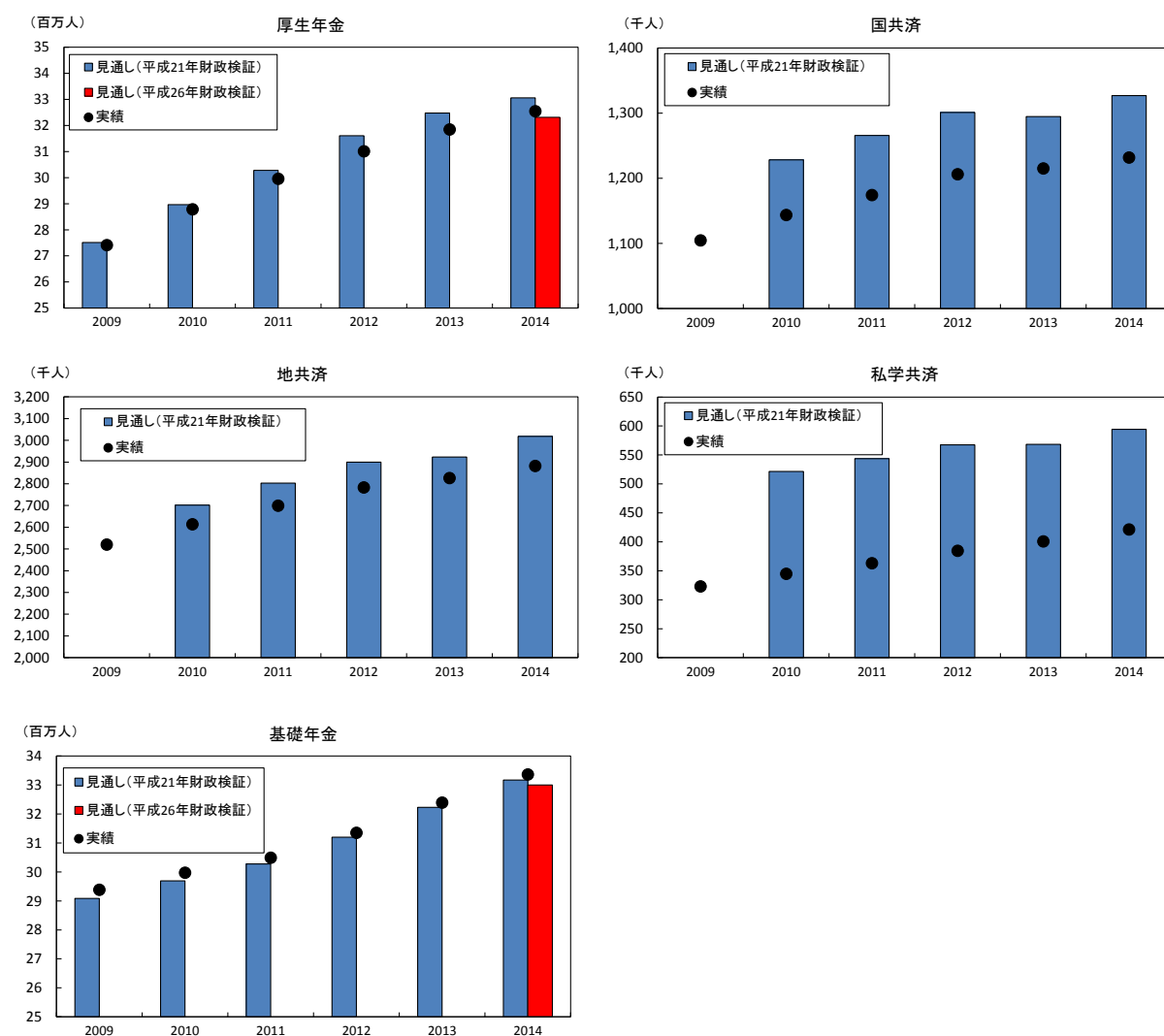
注1 厚生年金、基礎年金は年度間平均値である。

注2 基礎年金の実績は、受給権者数(推計値)である。

注3 厚生年金、基礎年金の実績は、前年度末の受給(権)者数と当年度末の受給(権)数との平均として算出している。

注4 基礎年金には、基礎年金相当分の給付を受けている者を含む。

図表 3-2-21 受給者数の実績と財政検証等における将来見通しとの比較



4 収入

(1) 保険料収入

3-2-15 図表 3-2-22 は、保険料収入について、実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 21(2009)年度以降、全制度において、実績が将来見通しを下回っている。被用者年金については、標準報酬総額の実績が将来見通しを下回っていることによる。国民年金については、実績が将来見通しを大幅に下回る状況が続いているが、平成 21 年財政検証等における納付率の前提が、80%という当時の目標値をベースに設定されており、納付率の実績が前提から大幅に乖離する状況¹⁰が続いていることによるものである。また、平成 26 年財政検証における将来見通しと比較すると、経済再生ケース、参考ケースいずれも、厚生年金は将来見通しをやや上回っており、国民年金は同水準である。

図表 3-2-22 保険料収入の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金				国共済+地共済			
	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	将来見通し ②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
21(2009)	23.0	23.8	△0.8	△3.3	39,825			
22(2010)	23.5	24.7	△1.2	△4.9	39,466	42,024	△2,559	△6.1
23(2011)	24.2	26.2	△2.0	△7.6	39,964	43,697	△3,733	△8.5
24(2012)	24.9	27.6	△2.7	△9.8	40,171	45,494	△5,323	△11.7
25(2013)	25.8	28.9	△3.2	△10.9	40,076	47,164	△7,088	△15.0
26(2014)	26.9	30.3	△3.3	△11.0	42,223	48,807	△6,584	△13.5

年度	国共済				地共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21(2009)	10,327				29,499			
22(2010)	10,298	10,640	△342	△3.2	29,167	31,384	△2,217	△7.1
23(2011)	10,535	11,099	△564	△5.1	29,429	32,598	△3,169	△9.7
24(2012)	10,384	11,494	△1,110	△9.7	29,787	34,000	△4,213	△12.4
25(2013)	10,552	11,877	△1,325	△11.2	29,524	35,287	△5,763	△16.3
26(2014)	11,263	12,255	△993	△8.1	30,961	36,552	△5,592	△15.3

【次頁に続く】

¹⁰ 例えば、平成 21 年財政検証における平成 26(2014)年の納付率の前提が 80.0%であるのに対して、実績は 63.1%である。

図表 3-2-22 保険料収入の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較
(続き)

年度	私学共済				国民年金			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21(2009)	3,368				1.7	2.2	△0.5	△23.6
22(2010)	3,488	3,494	△6	△0.2	1.7	2.2	△0.6	△25.4
23(2011)	3,615	3,687	△72	△2.0	1.6	2.2	△0.6	△28.1
24(2012)	3,741	3,879	△138	△3.5	1.6	2.2	△0.6	△26.5
25(2013)	3,879	4,081	△202	△4.9	1.6	2.3	△0.6	△28.4
26(2014)	4,033	4,290	△256	△6.0	1.6	2.4	△0.7	△31.2

注1 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(参考) 保険料収入の実績と平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金					国民年金				
	実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26(2014)	26.9	25.9	25.6	1.1	1.4	1.6	1.6	1.6	0.1	0.0

(2) 国庫・公経済負担

3-2-16 図表 3-2-23 は、国庫・公経済負担について、実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 21(2009)年度以降、被用者年金全制度で実績が将来見通しを上回る一方、国民年金では実績が将来見通しを下回っている。これは、基礎年金拠出金の実績が被用者年金各制度では将来見通しを上回り、国民年金では将来見通しを下回っている結果、基礎年金拠出金に連動する国庫・公経済負担についても、同様の乖離が生じたものである¹¹。また、平成 26 年財政検証における将来見通しと比較すると、平成 26(2014)年度の実績は、厚生年金では、将来見通しをやや上回り、国民年金では、やや下回っている。

図表 3-2-23 国庫・公経済負担の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21(2009)	7.8	7.2	0.6	8.1	8,831				2,464			
22(2010)	8.4	7.4	1.1	14.3	9,332	8,639	693	8.0	2,702	2,479	223	9.0
23(2011)	8.5	7.5	1.0	12.6	10,214	8,722	1,492	17.1	2,903	2,512	390	15.5
24(2012)	8.1	7.8	0.3	3.6	9,707	8,899	808	9.1	2,836	2,564	273	10.6
25(2013)	8.3	8.1	0.2	2.9	9,368	9,153	215	2.4	2,796	2,630	166	6.3
26(2014)	8.8	8.4	0.4	4.8	9,994	9,398	596	6.3	2,847	2,691	156	5.8

年度	地共済				私学共済				国民年金			
	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21(2009)	6,368				925				2.1	2.4	△0.4	△15.0
22(2010)	6,630	6,160	470	7.6	1,030	897	132	14.8	1.7	2.5	△0.8	△31.1
23(2011)	7,312	6,210	1,102	17.7	1,097	906	191	21.1	1.9	2.5	△0.6	△24.0
24(2012)	6,871	6,336	535	8.4	1,048	928	120	13.0	2.2	2.5	△0.3	△12.7
25(2013)	6,572	6,523	49	0.8	1,059	963	97	10.0	2.1	2.6	△0.5	△19.1
26(2014)	7,147	6,707	440	6.6	1,140	999	141	14.1	1.9	2.7	△0.8	△29.2

注「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(参考) 国庫・公経済負担の実績と平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金					国民年金				
	実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26(2014)	8.8	8.5	8.4	0.3	0.3	1.9	2.1	2.1	△0.2	△0.2

¹¹ 基礎年金拠出金の実績と将来見通しとの比較は、3-2-22 及び図表 3-2-29 を参照。

(3) 運用収入

3-2-17 図表 3-2-24、図表 3-2-25 は、運用収入について、実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 24(2012)年度以降、全制度において、時価ベースの実績が将来見通しを大幅に上回っており、平成 26 年度については、その程度が著しい。平成 26 年財政検証における将来見通しと比較しても同様である。

図表 3-2-24 運用収入の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較（時価ベース）

年度	厚生年金			国共済+地共済		
	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円
21(2009)	7.5	2.1	5.4	28,515		
22(2010)	△1.1	2.5	△3.7	834	8,417	△7,583
23(2011)	3.7	2.7	1.0	9,761	8,854	907
24(2012)	10.5	2.8	7.7	35,455	9,274	26,181
25(2013)	10.4	3.1	7.3	30,907	10,139	20,769
26(2014)	16.9	3.6	13.3	43,543	11,935	31,608

年度	国共済			地共済		
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②
平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円
21(2009)	4,385			24,130		
22(2010)	979	1,480	△501	△145	6,937	△7,082
23(2011)	1,617	1,541	77	8,143	7,313	830
24(2012)	3,844	1,593	2,250	31,611	7,681	23,930
25(2013)	3,428	1,714	1,713	27,480	8,425	19,055
26(2014)	5,483	1,985	3,499	38,060	9,951	28,109

年度	私学共済			国民年金		
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②
平成(西暦)	億円	億円	億円	兆円	兆円	兆円
21(2009)	2,542			0.5	0.1	0.4
22(2010)	52	619	△567	△0.0	0.2	△0.2
23(2011)	606	661	△54	0.2	0.2	△0.0
24(2012)	3,050	703	2,347	0.7	0.2	0.5
25(2013)	2,638	782	1,856	0.7	0.2	0.4
26(2014)	3,413	939	2,474	1.0	0.3	0.7

注1 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

注2 国共済は、運用手数料控除前の運用収入、他制度は、運用手数料控除後の運用収入である。

(参考) 運用収入の実績と平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較（時価ベース）

年度	厚生年金					国民年金				
	実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦) 26(2009)	兆円 16.9	兆円 2.0	兆円 2.0	兆円 14.9	兆円 14.9	兆円 1.0	兆円 0.1	兆円 0.1	兆円 0.8	兆円 0.8

図表 3-2-25 運用収入の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較（簿価ベース）

年度	国共済+地共済			国共済		
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②
平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円
21(2009)	6,522			1,508		
22(2010)	6,412	8,417	△2,005	1,695	1,480	215
23(2011)	5,503	8,854	△3,351	1,534	1,541	△6
24(2012)	5,412	9,274	△3,863	1,635	1,593	42
25(2013)	14,289	10,139	4,150	1,844	1,714	130
26(2014)	16,947	11,935	5,011	2,262	1,985	278

年度	地共済			私学共済		
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②
平成(西暦)	億円	億円	億円	億円	億円	億円
21(2009)	5,014			440		
22(2010)	4,717	6,937	△2,221	428	619	△191
23(2011)	3,969	7,313	△3,344	405	661	△256
24(2012)	3,776	7,681	△3,905	792	703	89
25(2013)	12,445	8,425	4,020	1,816	782	1,034
26(2014)	14,684	9,951	4,733	1,282	939	343

注1 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

注2 国共済は、運用手数料控除前の運用収入、他制度は、運用手数料控除後の運用収入である。

5 支出

(1) 給付費

3-2-18 図表 3-2-26 は、給付費について、実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 23(2011)年度以降、被用者年金全制度で実績が将来見通しを下回っている。これは、受給者数の実績が将来見通しを下回っていること、年金改定率が将来見通しではプラスであるのに対し実績はマイナスであったこと、平成 25(2013)年度から特例水準の解消が行われたこと、加えて、国共済及び地共済において、追加費用削減のため、恩給期間に係る給付の引下げが平成 25(2013)年度から行われたこと等によるものである。また、平成 26 年財政検証における将来見通しと比較すると、平成 26(2014)年度の実績は、経済再生ケース、参考ケースいずれも、将来見通しとほぼ同水準である。

図表 3-2-26 給付費の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21(2009)	23.1	22.6	0.6	2.5	61,469				16,775			
22(2010)	23.3	23.1	0.2	0.7	62,250	62,543	△294	△0.5	16,817	16,836	△19	△0.1
23(2011)	22.9	23.8	△1.0	△4.1	62,375	63,421	△1,046	△1.6	16,665	16,798	△133	△0.8
24(2012)	23.7	24.7	△0.9	△3.8	62,891	64,584	△1,693	△2.6	16,635	17,139	△504	△2.9
25(2013)	24.1	25.3	△1.2	△4.9	61,790	64,854	△3,064	△4.7	16,216	17,296	△1,080	△6.2
26(2014)	24.1	25.5	△1.4	△5.6	58,973	65,319	△6,346	△9.7	15,453	17,490	△2,037	△11.6

年度	地共済				私学共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21(2009)	44,694				2,579			
22(2010)	45,433	45,707	△275	△0.6	2,671	2,913	△242	△8.3
23(2011)	45,710	46,623	△912	△2.0	2,718	2,981	△263	△8.8
24(2012)	46,256	47,445	△1,189	△2.5	2,798	3,068	△270	△8.8
25(2013)	45,574	47,558	△1,984	△4.2	2,867	3,128	△261	△8.3
26(2014)	43,520	47,829	△4,309	△9.0	2,864	3,189	△326	△10.2

注 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(参考) 給付費の実績と平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金				
	実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦) 26(2014)	兆円 24.1	兆円 23.9	兆円 24.0	兆円 0.2	兆円 0.1

(2) 基礎年金拠出金（確定値ベース）

3-2-19 ここでは、基礎年金拠出金だけでなく、基礎年金拠出金算定の基となる基礎年金等給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、実績を財政検証等における将来見通しと比較する。

3-2-20 図表 3-2-27 により、基礎年金等給付費及び基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）を見ると、平成 23(2011)年度以降いずれも実績が平成 21 年財政検証等における将来見通しを下回っている。また、図表 3-2-27 の下段右は、基礎年金拠出金単価¹²を示したものであるが、実績が将来見通しを上回っている。これは、基礎年金等給付費の実績が将来見通しを下回ったこと（図表 3-2-27 上段左）の影響よりも、基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）の実績が将来見通しを下回ったこと（図表 3-2-26 下段左）の影響が大きいためである。平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較では、経済再生ケース、参考ケースいずれも、平成 26 年度の基礎年金等給付費及び特別国庫負担額の実績は将来見通しとほぼ同水準である一方、基礎年金拠出金算定対象者数（全制度計）の実績は将来見通しを上回っており、その結果、基礎年金拠出金単価は、実績が将来見通しを下回っている。

図表 3-2-27 基礎年金等給付費等の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	基礎年金等給付費				特別国庫負担額			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	兆円	兆円	兆円	%
21(2009)	19.7	19.4	0.4	1.9	0.3	0.3	0.0	1.0
22(2010)	20.0	19.8	0.1	0.6	0.3	0.3	△0.0	△4.7
23(2011)	20.1	20.3	△0.2	△0.9	0.3	0.4	△0.0	△8.8
24(2012)	20.6	20.9	△0.3	△1.4	0.3	0.4	△0.0	△11.0
25(2013)	21.3	21.8	△0.4	△2.0	0.3	0.4	△0.1	△13.3
26(2014)	21.8	22.7	△0.9	△3.8	0.3	0.4	△0.1	△16.3

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	%	円	円	円	%
21(2009)	55.3	58.3	△2.9	△5.0	29,212	27,236	1,975	7.3
22(2010)	54.7	57.8	△3.1	△5.4	29,947	28,128	1,819	6.5
23(2011)	53.8	57.4	△3.7	△6.4	30,587	28,867	1,720	6.0
24(2012)	54.0	57.1	△3.1	△5.4	31,301	29,969	1,332	4.4
25(2013)	53.5	56.8	△3.3	△5.9	32,737	31,389	1,348	4.3
26(2014)	54.1	56.6	△2.5	△4.5	33,146	32,833	312	1.0

¹² 基礎年金拠出金単価 = (基礎年金等給付費 - 特別国庫負担額) / 基礎年金拠出金算定対象者数

(参考) 基礎年金等給付費等の実績と平成26年財政検証における将来見通しとの比較

年度	基礎年金等給付費					特別国庫負担額				
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦) 26(2014)	兆円 21.8	兆円 21.8	兆円 21.5	兆円 0.0	兆円 0.3	兆円 0.3	兆円 0.4	兆円 0.4	兆円 △0.0	兆円 △0.0

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)					基礎年金拠出金単価				
	実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦) 26(2014)	百万人 54.1	百万人 53.3	百万人 53.1	百万人 0.8	百万人 0.9	円 33,146	円 35,471	円 35,571	円 △2,325	円 △2,426

3-2-21 図表 3-2-28 は、各制度の拠出金算定対象者数の実績を平成21年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成26(2014)年度は、被用者年金では全制度で実績が将来見通しを上回り、国民年金では実績が将来見通しを大幅に下回っている。これは、国民年金の納付率の実績が平成21年財政検証における前提と大幅に乖離する状況が続いていることによる。平成26年財政検証における将来見通しと比較すると、全制度で実績が経済再生ケースの将来見通しを上回っている。

図表 3-2-28 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と平成21年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
21(2009)	40.2	40.1	0.1	0.3	5,086				1,412			
22(2010)	40.0	40.0	△0.0	△0.0	5,014	5,038	△24	△0.5	1,399	1,417	△18	△1.3
23(2011)	39.6	40.0	△0.5	△1.1	4,950	4,961	△10	△0.2	1,396	1,402	△6	△0.4
24(2012)	39.7	40.0	△0.3	△0.7	4,917	4,880	37	0.8	1,390	1,380	10	0.7
25(2013)	39.4	39.9	△0.4	△1.1	4,807	4,797	10	0.2	1,356	1,354	2	0.1
26(2014)	40.3	39.7	0.5	1.3	4,820	4,715	105	2.2	1,368	1,329	39	2.9

年度	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成(西暦)	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
21(2009)	3,675				523				9.5	12.6	△3.1	△24.4
22(2010)	3,615	3,621	△6	△0.2	527	519	8	1.5	9.1	12.4	△3.2	△26.0
23(2011)	3,555	3,559	△4	△0.1	531	512	20	3.8	8.7	12.0	△3.3	△27.5
24(2012)	3,528	3,500	28	0.8	542	506	36	7.1	8.9	11.8	△3.0	△25.0
25(2013)	3,451	3,442	9	0.3	539	502	37	7.3	8.7	11.7	△3.0	△25.8
26(2014)	3,452	3,386	66	2.0	552	499	53	10.6	8.4	11.7	△3.3	△28.1

注1 国民年金の拠出金算定対象者は、第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る分である。
 注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(参考) 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と平成26年財政検証における将来見通しとの比較

<経済再生ケース>

年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成(西暦) 26(2014)	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	40.3	39.5	0.8	2.0	4,820	4,781	39	0.8	1,368	1,335	33	2.5

年度	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	3,452	3,446	6	0.2	552	533	19	3.6	8.4	8.3	0.1	1.7

注1 国民年金の拠出金算定対象者は、第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る分である。
注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

<参考ケース>

年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成(西暦) 26(2014)	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	40.3	39.2	1.1	2.8	4,820	4,795	25	0.5	1,368	1,339	29	2.1

年度	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成(西暦) 26(2014)	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	3,452	3,456	△4	△0.1	552	534	18	3.4	8.4	8.3	0.1	1.7

注1 国民年金の拠出金算定対象者は、第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る分である。
注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

3-2-22 図表3-2-29は、基礎年金拠出金の実績を平成21年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成21(2009)年度以降、被用者年金全制度で実績(確定値ベース、以下同様)が将来見通しを上回り、国民年金では実績が将来見通しを下回っている。基礎年金拠出金は、全制度共通の基礎年金拠出金単価と各制度の基礎年金拠出金算定対象者数により決まることから、3-2-20及び3-2-21で述べたこれらの乖離状況を反映したものとなっている。平成26年財政検証における将来見通しとの比較では、全制度、経済再生ケース、参考ケースのいずれも、厚生年金、国共済、私学共済は実績が将来見通しを上回り、国共済+地共済、地共済、国民年金は実績が将来見通しを下回っている。

図表 3-2-29 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21(2009)	14.1	13.1	1.0	7.5	17,830				4,949			
22(2010)	14.4	13.5	0.9	6.5	18,019	17,005	1,014	6.0	5,027	4,784	244	5.1
23(2011)	14.5	13.9	0.7	4.7	18,169	17,183	985	5.7	5,122	4,856	266	5.5
24(2012)	14.9	14.4	0.5	3.7	18,469	17,549	920	5.2	5,219	4,963	257	5.2
25(2013)	15.5	15.0	0.5	3.1	18,885	18,068	816	4.5	5,327	5,102	225	4.4
26(2014)	16.0	15.7	0.3	2.2	19,172	18,576	596	3.2	5,441	5,235	206	3.9

年度	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21(2009)	12,881				1,835				3.3	4.1	△0.8	△18.9
22(2010)	12,991	12,221	770	6.3	1,894	1,752	141	8.1	3.3	4.2	△0.9	△21.2
23(2011)	13,047	12,328	719	5.8	1,950	1,772	177	10.0	3.2	4.2	△1.0	△23.2
24(2012)	13,250	12,586	664	5.3	2,035	1,819	217	11.9	3.3	4.3	△0.9	△21.7
25(2013)	13,558	12,967	591	4.6	2,116	1,890	226	12.0	3.4	4.4	△1.0	△22.6
26(2014)	13,731	13,341	390	2.9	2,194	1,964	230	11.7	3.4	4.6	△1.3	△27.4

注1 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

注2 実績は確定値ベースである。

(参考) 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績と平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較

<経済再生ケース>

年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
26(2014)	16.0	15.9	0.1	0.6	19,172	19,271	△99	△0.5	5,441	5,379	61	1.1

年度	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
26(2014)	13,731	13,892	△160	△1.2	2,194	2,147	47	2.2	3.4	3.4	△0.1	△2.2

注1 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

注2 実績は確定値ベースである。

<参考ケース>

年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
26(2014)	16.0	15.8	0.2	1.1	19,172	19,382	△211	△1.1	5,441	5,413	28	0.5

年度	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
26(2014)	13,731	13,969	△238	△1.7	2,194	2,157	37	1.7	3.4	3.5	△0.1	△4.0

注1 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

注2 実績は確定値ベースである。

(3) 実質的な支出

3-2-23 図表 3-2-30 は、実質的な支出¹³について、実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 26(2014)年度は、厚生年金、国共済+地共済、地共済及び国民年金では実績が将来見通しを下回り、国共済及び私学共済では実績が将来見通しを上回っている。特に、国民年金では、実績が将来見通しを下回っている程度が大きい。これは、3-2-15、3-2-21 及び 3-2-22 で述べたとおり、国民年金の基礎年金拠出金の実績が財政検証等における将来見通しから大きく乖離していることによるものである。また、平成 26 年財政検証における将来見通しと比較すると、厚生年金は実績が将来見通しを多少上回り、国民年金は実績が将来見通しを多少下回っている。

図表 3-2-30 実質的な支出の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較

年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21(2009)	37.9	35.7	2.2	6.3	61,985				16,112			
22(2010)	39.2	36.6	2.6	7.2	61,742	60,662	1,080	1.8	16,289	15,855	434	2.7
23(2011)	38.7	37.7	1.0	2.7	63,855	62,310	1,545	2.5	17,126	16,269	857	5.3
24(2012)	38.4	39.0	△0.6	△1.6	66,610	66,565	45	0.1	18,430	17,357	1,073	6.2
25(2013)	39.0	40.3	△1.3	△3.2	67,837	68,213	△376	△0.6	18,055	17,736	319	1.8
26(2014)	39.9	41.1	△1.2	△2.9	67,319	69,996	△2,677	△3.8	17,739	16,909	830	4.9

年度	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21(2009)	45,873				4,401				3.9	4.6	△0.7	△15.2
22(2010)	45,454	44,807	647	1.4	4,810	4,655	155	3.3	3.0	4.6	△1.6	△34.6
23(2011)	46,729	46,041	688	1.5	5,007	4,793	214	4.5	3.4	4.6	△1.3	△27.4
24(2012)	48,180	49,209	△1,028	△2.1	5,485	5,163	322	6.2	4.2	4.7	△0.5	△11.1
25(2013)	49,781	50,476	△695	△1.4	5,529	5,312	218	4.1	4.0	4.9	△0.9	△18.5
26(2014)	49,579	53,086	△3,507	△6.6	5,484	5,462	23	0.4	3.6	5.1	△1.5	△29.5

注 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(参考) 実質的な支出の実績と平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較

年度	厚生年金					国民年金				
	実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26(2014)	39.9	39.8	39.7	0.1	0.2	3.6	3.9	3.9	△0.3	△0.3

¹³ 実質的な支出=独自給付費(=給付費-基礎年金交付金)+基礎年金拠出金

6 積立金

3-2-24 図表 3-2-31、図表 3-2-32 は、積立金について、実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。図表 3-2-31 の時価ベースの積立金について見ると、平成 26(2014)年度末は、国共済では実績が将来見通しを下回っているが、国共済を除く制度では実績¹⁴が将来見通しを上回っている。地共済では、平成 24(2012)年度末まで、私学共済では、平成 23(2011)年度末まで実績が将来見通しを下回っていたが、地共済では、平成 25(2013)年度末以降、私学共済では、平成 24(2012)年度末以降実績が将来見通しを上回っている。平成 26 年財政検証における将来見通しと比較すると、厚生年金、国民年金とも平成 26 年度の実績が将来見通しを大きく上回っている。なお、3-2-5 で述べたように、積立金の実績の将来見通しからの乖離の要因については、第 4 節で分析する。また、第 5 節では、この分析に基づき、被用者年金各制度の財政状況を評価する。

3-2-25 積立金の実績と将来見通しとの比較に際しては、平成 21 年財政検証等における将来見通しのスタート時点の積立金について、厚生年金及び国民年金では時価ベースを基準としている一方、国共済、地共済及び私学共済は簿価ベースを基準としており、将来見通し作成当初より、時価ベースと簿価ベースで違いがあることに留意が必要である。

図表 3-2-31 積立金の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較
(時価ベース)

年度	厚生年金				国共済+地共済			
	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
21(2009)	148.7	144.4	4.3	3.0	459,390	472,636	△13,246	△2.8
22(2010)	140.7	142.6	△2.0	△1.4	447,298	470,958	△23,660	△5.0
23(2011)	138.7	141.6	△2.9	△2.0	443,401	469,821	△26,420	△5.6
24(2012)	144.1	140.9	3.2	2.3	461,952	466,821	△4,869	△1.0
25(2013)	149.7	140.8	8.9	6.3	474,415	464,959	9,455	2.0
26(2014)	163.8	142.0	21.7	15.3	502,810	464,996	37,813	8.1

年度	国共済				地共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21(2009)	83,230	83,882	△652	△0.8	376,161	388,754	△12,593	△3.2
22(2010)	80,942	82,607	△1,665	△2.0	366,356	388,350	△21,995	△5.7
23(2011)	78,895	81,471	△2,576	△3.2	364,506	388,350	△23,844	△6.1
24(2012)	77,427	79,745	△2,319	△2.9	384,525	387,075	△2,550	△0.7
25(2013)	76,150	78,210	△2,060	△2.6	398,265	386,750	11,515	3.0
26(2014)	77,999	78,210	△211	△0.3	424,811	386,787	38,024	9.8

【次頁に続く】

¹⁴ 厚生年金及び国民年金は実績推計である。

図表 3-2-31 積立金の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較
(時価ベース) (続き)

年度	私学共済				国民年金			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21(2009)	33,963	34,508	△545	△1.6	9.7	10.0	△0.3	△3.0
22(2010)	33,733	34,864	△1,131	△3.2	9.9	10.2	△0.2	△2.3
23(2011)	34,055	35,325	△1,271	△3.6	10.1	10.3	△0.2	△1.7
24(2012)	36,406	35,672	734	2.1	10.4	10.4	△0.0	△0.1
25(2013)	38,472	36,186	2,286	6.3	10.8	10.5	0.2	2.1
26(2014)	41,925	36,952	4,973	13.5	11.6	10.7	0.9	8.6

注 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(参考) 積立金の実績と平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較 (時価ベース)

年度	厚生年金					国民年金				
	実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26(2014)	163.8	145.9	145.4	17.8	18.3	11.6	10.8	10.8	0.8	0.8

図表 3-2-32 積立金の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較
(簿価ベース)

年度	国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21(2009)	472,912	472,636	276	0.1	83,658	83,882	△225	△0.3
22(2010)	465,480	470,958	△5,477	△1.2	81,822	82,607	△785	△1.0
23(2011)	456,266	469,821	△13,555	△2.9	79,451	81,471	△2,020	△2.5
24(2012)	443,786	466,821	△23,035	△4.9	75,627	79,745	△4,118	△5.2
25(2013)	439,479	464,959	△25,480	△5.5	72,676	78,210	△5,534	△7.1
26(2014)	441,223	464,996	△23,773	△5.1	71,285	78,210	△6,924	△8.9

年度	地共済				私学共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21(2009)	389,255	388,754	501	0.1	34,073	34,508	△435	△1.3
22(2010)	383,658	388,350	△4,692	△1.2	34,083	34,864	△781	△2.2
23(2011)	376,816	388,350	△11,535	△3.0	34,156	35,325	△1,169	△3.3
24(2012)	368,159	387,075	△18,917	△4.9	34,224	35,672	△1,448	△4.1
25(2013)	366,803	386,750	△19,947	△5.2	35,463	36,186	△723	△2.0
26(2014)	369,938	386,787	△16,849	△4.4	36,428	36,952	△524	△1.4

注 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

第3節 財政指標の実績と将来見通しとの比較

1 年金扶養比率

3-3-1 図表 3-3-1 は、受給者ベースの年金扶養比率¹⁵について、実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 26(2014)年度末は、被用者年金全制度で、被保険者数の実績が将来見通しを上回り、国共済を除く制度で、老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを下回っていることから、全制度、実績が将来見通しを上回っている。一方、基礎年金では、将来見通しと概ね同水準となっている。また、平成 26 年財政検証における将来見通しと比較すると厚生年金、基礎年金いずれも将来見通しと同水準となっている。

図表 3-3-1 年金扶養比率の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度末	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦)				%				%				%
	21(2009)	2.66	2.71	△0.05	△1.8	1.64				1.57			
	22(2010)	2.57	2.59	△0.02	△0.9	1.58	1.55	0.03	1.9	1.57	1.53	0.04	2.7
	23(2011)	2.50	2.50	△0.01	△0.3	1.54	1.49	0.04	3.0	1.56	1.49	0.07	4.5
	24(2012)	2.44	2.41	0.03	1.3	1.50	1.44	0.06	4.0	1.54	1.45	0.09	6.1
	25(2013)	2.46	2.35	0.11	4.6	1.48	1.42	0.06	4.4	1.55	1.45	0.10	6.9
	26(2014)	2.47	2.32	0.15	6.6	1.47	1.37	0.10	7.2	1.56	1.41	0.15	10.7
被保険者数 (X)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	34.2	34.4	△0.2	△0.5	3,952				1,044			
	22(2010)	34.4	34.5	△0.1	△0.4	3,933	3,905	29	0.7	1,055	1,028	27	2.7
	23(2011)	34.5	34.8	△0.2	△0.7	3,917	3,852	65	1.7	1,059	1,013	46	4.6
	24(2012)	34.7	34.8	△0.1	△0.2	3,900	3,794	106	2.8	1,057	992	66	6.6
	25(2013)	35.3	34.7	0.5	1.6	3,888	3,738	150	4.0	1,055	972	84	8.6
	26(2014)	36.0	34.6	1.3	3.9	3,892	3,682	210	5.7	1,061	952	109	11.4
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21(2009)	12.9	12.7	0.2	1.4	2,412				664			
	22(2010)	13.4	13.3	0.1	0.5	2,484	2,512	△28	△1.1	672	673	△0	△0.0
	23(2011)	13.8	13.9	△0.1	△0.4	2,548	2,580	△32	△1.2	679	679	1	0.1
	24(2012)	14.2	14.5	△0.2	△1.5	2,608	2,640	△32	△1.2	687	684	3	0.5
	25(2013)	14.3	14.8	△0.4	△2.9	2,630	2,639	△10	△0.4	682	671	11	1.6
	26(2014)	14.6	15.0	△0.4	△2.5	2,655	2,693	△38	△1.4	679	674	5	0.7

【次頁に続く】

¹⁵ 年金扶養比率＝年度末被保険者数／年度末老齢・退職年金受給者数（老齢・退年相当）

図表 3-3-1 年金扶養比率の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較
(続き)

	年度末	地共済				私学共済				基礎年金			
		実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦)				%				%				%
	21(2009)	1.66				5.01				2.47	2.49	△0.02	△0.9
	22(2010)	1.59	1.56	0.02	1.6	4.84	4.59	0.25	5.3	2.42	2.42	0.01	0.3
	23(2011)	1.53	1.49	0.04	2.4	4.71	4.32	0.38	8.9	2.35	2.34	0.01	0.2
	24(2012)	1.48	1.43	0.05	3.3	4.54	4.08	0.46	11.2	2.25	2.25	△0.00	△0.0
	25(2013)	1.45	1.41	0.05	3.5	4.43	3.96	0.47	11.9	2.16	2.15	0.01	0.7
26(2014)	1.43	1.35	0.08	5.9	4.35	3.77	0.58	15.4	2.10	2.07	0.03	1.3	
被保険者数 (X)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21(2009)	2,908				478				67.9	68.1	△0.3	△0.4
	22(2010)	2,878	2,877	1	0.1	485	471	14	3.0	67.3	67.4	△0.1	△0.1
	23(2011)	2,858	2,840	19	0.7	492	464	28	6.1	66.7	66.7	△0.0	△0.0
	24(2012)	2,842	2,803	40	1.4	499	459	40	8.6	66.2	66.1	0.1	0.2
	25(2013)	2,832	2,766	66	2.4	507	456	51	11.1	65.8	65.4	0.4	0.6
26(2014)	2,831	2,730	101	3.7	517	452	65	14.4	65.6	64.8	0.7	1.1	
高齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21(2009)	1,748				95				27.5	27.3	0.1	0.5
	22(2010)	1,812	1,839	△28	△1.5	100	102	△2	△2.2	27.8	27.9	△0.1	△0.4
	23(2011)	1,869	1,902	△33	△1.7	105	107	△3	△2.6	28.4	28.5	△0.1	△0.2
	24(2012)	1,922	1,957	△35	△1.8	110	112	△3	△2.3	29.4	29.4	0.1	0.2
	25(2013)	1,948	1,968	△21	△1.1	114	115	△1	△0.8	30.4	30.4	△0.0	△0.0
26(2014)	1,977	2,019	△42	△2.1	119	120	△1	△0.9	31.3	31.4	△0.1	△0.2	

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。
 注2 基礎年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を高齢基礎年金等受給者数として算出した。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(参考) 年金扶養比率の実績と平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較

	年度末	厚生年金				基礎年金						
		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績 ①	将来見通し ②		差 ①-②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成(西暦)											
	26(2014)	2.47	2.40	2.36	0.06	0.10	2.10	2.13	2.09	△0.03	0.00	
被保険者数 (X)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
	26(2014)	36.0	34.8	34.3	1.2	1.7	65.6	66.4	65.2	△0.8	0.4	
高齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	
	26(2014)	14.6	14.5	14.5	0.1	0.1	31.3	31.2	31.2	0.1	0.1	

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。
 注2 基礎年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を高齢基礎年金等受給者数として算出した。

2 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率

3-3-2 図表 3-3-2 は、総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率について、被用者年金各制度の実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。総合費用率¹⁶について見ると、平成 26(2014)年度は、全制度において、実績が将来見通しを上回っている¹⁷。これは、分母となる標準報酬総額の実績が将来見通しを下回っていること(3-2-13 参照)の影響が大きい。また、平成 26 年財政検証における将来見通しと比較すると、総合費用率の実績推計は経済再生ケース、参考ケースいずれも将来見通しを下回っている。

3-3-3 総合費用率を独自給付費用率¹⁸と基礎年金費用率¹⁹に分け、それぞれについて、実績を平成 21 年財政検証等の将来見通しと比較すると、平成 26(2014)年度の独自給付費用率は、私学共済以外で実績が将来見通しを上回っており、基礎年金費用率は、全制度で実績が将来見通しを上回っている。また、平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較では、独自給付費用率、基礎年金費用率ともに、経済再生ケース、参考ケースいずれも実績が将来見通しを下回っている。

¹⁶ 総合費用率 = (実質的な支出 - 国庫・公経済負担) / 標準報酬総額 × 100

¹⁷ 一般に、総合費用率は、制度の成熟とともに上昇する。

¹⁸ 独自給付費用率 = (実質的な支出 - 国庫・公経済負担 - 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く)) / 標準報酬総額 × 100

¹⁹ 基礎年金費用率 = 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分除く) / 標準報酬総額 × 100

図表 3-3-2 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と平成21年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済				
		実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	
	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
総合費用率 (X/W×100)	21(2009)	20.2	18.5	1.6	8.8	19.9				19.9				
	22(2010)	20.6	18.8	1.9	10.0	20.2	18.9	1.3	6.7	20.2	19.3	0.9	4.8	
	23(2011)	20.1	18.7	1.5	8.0	20.9	19.2	1.7	8.8	21.2	19.5	1.7	9.0	
	24(2012)	20.1	18.8	1.3	6.9	22.5	20.2	2.3	11.3	24.0	20.7	3.3	16.2	
	25(2013)	20.1	18.9	1.2	6.3	23.7	20.4	3.3	16.0	23.7	20.9	2.8	13.4	
	26(2014)	19.8	18.7	1.1	5.9	22.5	20.7	1.8	8.6	22.1	19.4	2.6	13.5	
独自給付 費用率 (Y/W×100)	21(2009)	15.1	14.3	0.8	5.7	16.6				16.4				
	22(2010)	15.2	14.4	0.8	5.4	16.5	15.8	0.7	4.2	16.2	15.9	0.3	2.1	
	23(2011)	14.8	14.4	0.4	3.1	17.0	16.1	0.9	5.4	17.0	16.0	1.0	6.0	
	24(2012)	15.2	14.5	0.7	5.0	18.7	17.2	1.6	9.1	19.7	17.2	2.6	14.8	
	25(2013)	15.2	14.5	0.7	4.8	19.9	17.3	2.5	14.7	19.4	17.3	2.1	12.1	
	26(2014)	14.6	14.2	0.4	3.0	18.6	17.5	1.1	6.1	18.0	15.9	2.1	13.2	
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	21(2009)	5.1	4.3	0.8	19.2	3.3				3.6				
	22(2010)	5.4	4.3	1.1	25.2	3.7	3.1	0.6	19.6	4.1	3.5	0.6	17.4	
	23(2011)	5.3	4.3	1.0	24.3	3.9	3.1	0.8	26.8	4.2	3.4	0.8	22.8	
	24(2012)	4.9	4.3	0.6	13.4	3.8	3.1	0.7	23.1	4.3	3.5	0.8	22.7	
	25(2013)	4.9	4.4	0.5	11.4	3.9	3.1	0.7	23.3	4.2	3.5	0.7	19.6	
	26(2014)	5.2	4.5	0.7	15.4	3.9	3.2	0.7	22.1	4.1	3.6	0.5	14.8	
総合費用 (X)	21(2009)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	22(2010)	30.1	28.4	1.7	5.8	53,154				13,648				
	23(2011)	30.8	29.2	1.6	5.5	52,410	52,023	388	0.7	13,587	13,376	211	1.6	
	24(2012)	30.2	30.1	0.1	0.2	53,641	53,588	53	0.1	14,224	13,757	467	3.4	
	25(2013)	30.3	31.2	△0.9	△3.0	56,903	57,666	△763	△1.3	15,594	14,793	801	5.4	
	26(2014)	30.7	32.2	△1.5	△4.7	58,469	59,060	△591	△1.0	15,259	15,106	153	1.0	
独自給付 費用 (Y)	21(2009)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	22(2010)	22.5	21.9	0.6	2.8	44,422				11,197				
	23(2011)	22.7	22.5	0.2	1.1	42,810	43,520	△711	△1.6	10,867	10,984	△117	△1.1	
	24(2012)	22.2	23.2	△1.0	△4.3	43,617	44,996	△1,379	△3.1	11,394	11,329	65	0.6	
	25(2013)	22.9	24.0	△1.1	△4.8	47,324	48,891	△1,567	△3.2	12,830	12,312	518	4.2	
	26(2014)	23.2	24.7	△1.5	△6.1	48,963	50,025	△1,062	△2.1	12,541	12,555	△14	△0.1	
基礎年金 費用 (Z)	21(2009)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	22(2010)	7.6	6.6	1.0	16.0	8,731				2,451				
	23(2011)	8.1	6.7	1.4	20.1	9,601	8,502	1,098	12.9	2,720	2,392	328	13.7	
	24(2012)	8.0	6.9	1.1	15.3	10,024	8,592	1,432	16.7	2,829	2,428	401	16.5	
	25(2013)	7.4	7.2	0.2	2.9	9,579	8,775	804	9.2	2,764	2,481	282	11.4	
	26(2014)	7.5	7.5	△0.0	△0.1	9,505	9,034	471	5.2	2,718	2,551	167	6.6	
標準報酬 総額 (W)	21(2009)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	22(2010)	149.2	153.4	△4.2	△2.7	267,059				68,463				
	23(2011)	149.2	155.6	△6.4	△4.1	259,640	275,100	△15,460	△5.6	67,137	69,297	△2,159	△3.1	
	24(2012)	149.9	161.5	△11.6	△7.2	257,253	279,651	△22,398	△8.0	67,065	70,675	△3,610	△5.1	
	25(2013)	150.9	166.3	△15.4	△9.3	252,582	284,784	△32,202	△11.3	64,964	71,593	△6,629	△9.3	
	26(2014)	153.0	170.7	△17.7	△10.4	246,605	288,914	△42,309	△14.6	64,500	72,397	△7,897	△10.9	

【次頁に続く】

図表 3-3-2 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と平成21年財政検証等における将来見通しとの比較（続き）

	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
総合費用率 (X/W×100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%
	21(2009)	19.9				12.6			
	22(2010)	20.2	18.8	1.4	7.4	13.6	13.4	0.2	1.5
	23(2011)	20.7	19.1	1.7	8.7	13.9	13.5	0.4	3.2
	24(2012)	22.0	20.1	1.9	9.5	15.7	14.4	1.3	9.1
	25(2013)	23.7	20.3	3.4	16.9	15.6	14.4	1.2	8.6
	26(2014)	22.6	21.1	1.5	7.1	14.9	14.4	0.5	3.5
独自給付 費用率 (Y/W×100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%
	21(2009)	16.7				9.2			
	22(2010)	16.6	15.8	0.8	5.0	9.8	10.3	△0.4	△4.2
	23(2011)	16.9	16.1	0.8	5.2	10.1	10.4	△0.3	△3.3
	24(2012)	18.4	17.2	1.2	7.2	12.0	11.3	0.7	6.5
	25(2013)	20.0	17.3	2.7	15.6	12.0	11.3	0.7	6.4
	26(2014)	18.8	18.1	0.7	4.1	11.1	11.3	△0.2	△1.6
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%
	21(2009)	3.2				3.4			
	22(2010)	3.6	3.0	0.6	20.4	3.8	3.1	0.6	20.2
	23(2011)	3.8	2.9	0.8	28.2	3.9	3.1	0.8	25.2
	24(2012)	3.6	3.0	0.7	23.1	3.7	3.1	0.6	18.5
	25(2013)	3.7	3.0	0.7	24.5	3.6	3.1	0.5	16.5
	26(2014)	3.8	3.0	0.8	24.7	3.9	3.2	0.7	21.6
総合費用 (X)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	39,505				3,476			
	22(2010)	38,823	38,646	177	0.5	3,780	3,758	22	0.6
	23(2011)	39,417	39,831	△414	△1.0	3,910	3,886	23	0.6
	24(2012)	41,309	42,873	△1,563	△3.6	4,437	4,235	201	4.8
	25(2013)	43,209	43,954	△744	△1.7	4,470	4,349	121	2.8
	26(2014)	42,433	46,379	△3,947	△8.5	4,345	4,463	△118	△2.7
独自給付 費用 (Y)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	33,225				2,532			
	22(2010)	31,943	32,536	△593	△1.8	2,737	2,882	△145	△5.0
	23(2011)	32,223	33,667	△1,444	△4.3	2,828	3,000	△172	△5.7
	24(2012)	34,494	36,580	△2,085	△5.7	3,402	3,326	76	2.3
	25(2013)	36,422	37,470	△1,048	△2.8	3,427	3,404	24	0.7
	26(2014)	35,326	39,709	△4,383	△11.0	3,221	3,481	△260	△7.5
基礎年金 費用 (Z)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	6,280				944			
	22(2010)	6,881	6,111	770	12.6	1,044	876	168	19.1
	23(2011)	7,194	6,164	1,030	16.7	1,081	886	195	22.0
	24(2012)	6,815	6,293	522	8.3	1,034	909	125	13.7
	25(2013)	6,787	6,483	304	4.7	1,043	945	97	10.3
	26(2014)	7,107	6,671	437	6.5	1,124	982	142	14.4
標準報酬 総額 (W)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	198,596				27,600			
	22(2010)	192,503	205,803	△13,301	△6.5	27,788	28,026	△237	△0.8
	23(2011)	190,187	208,975	△18,788	△9.0	28,041	28,767	△725	△2.5
	24(2012)	187,618	213,191	△25,573	△12.0	28,272	29,446	△1,174	△4.0
	25(2013)	182,105	216,517	△34,413	△15.9	28,572	30,181	△1,610	△5.3
	26(2014)	187,571	219,568	△31,997	△14.6	29,091	30,921	△1,829	△5.9

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。
 注2 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。
 注3 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。
 注4 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。
 注5 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(参考) 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と平成26年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金				
		実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②	
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース
	平成(西暦)	%	%	%	%	%
総合費用率 (X/W×100)	26(2014)	19.8	20.9	21.2	△1.1	△1.4
	平成(西暦)	%	%	%	%	%
独自給付 費用率 (Y/W×100)	26(2014)	14.6	15.6	15.8	△1.0	△1.2
	平成(西暦)	%	%	%	%	%
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	26(2014)	5.2	5.3	5.4	△0.2	△0.2
	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
総合費用 (X)	26(2014)	31.1	31.3	31.3	△0.2	△0.2
	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
独自給付 費用 (Y)	26(2014)	23.0	23.3	23.4	△0.3	△0.4
	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
基礎年金 費用 (Z)	26(2014)	8.1	8.0	7.9	0.1	0.2
	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
標準報酬 総額 (W)	26(2014)	157.0	149.6	147.7	7.4	9.3

注1 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注2 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注3 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注4 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

3 保険料比率

3-3-4 図表 3-3-3 は、保険料比率²⁰について、実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 26(2014)年度は、全制度において、実績が将来見通しを下回っている。これは、分母である総合費用²¹の実績が将来見通しを下回ったことの影響よりも、分子となる保険料収入の実績が将来見通しを下回ったことの影響が大きいためである。また、平成 26 年財政検証における将来見通しと比較すると、厚生年金、国民年金ともに、経済再生ケース、参考ケースいずれも、実績が将来見通しを上回っている。

図表 3-3-3 保険料比率の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
保険料比率 (Y/X × 100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21(2009)	76.4	83.8	△7.3	△8.8	74.9				75.7			
	22(2010)	76.3	84.6	△8.3	△9.8	75.3	80.8	△5.5	△6.8	75.8	79.5	△3.7	△4.7
	23(2011)	80.1	87.0	△6.9	△7.9	74.5	81.5	△7.0	△8.6	74.1	80.7	△6.6	△8.2
	24(2012)	82.2	88.3	△6.2	△7.0	70.6	78.9	△8.3	△10.5	66.6	77.7	△11.1	△14.3
	25(2013)	84.0	89.8	△5.7	△6.4	68.5	79.9	△11.3	△14.2	69.2	78.6	△9.5	△12.0
	26(2014)	86.5	92.5	△6.0	△6.5	73.7	80.5	△6.9	△8.6	75.6	86.2	△10.6	△12.3
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	30.1	28.4	1.7	5.8	53,154				13,648			
	22(2010)	30.8	29.2	1.6	5.5	52,410	52,023	388	0.7	13,587	13,376	211	1.6
	23(2011)	30.2	30.1	0.1	0.2	53,641	53,588	53	0.1	14,224	13,757	467	3.4
	24(2012)	30.3	31.2	△0.9	△3.0	56,903	57,666	△763	△1.3	15,594	14,793	801	5.4
	25(2013)	30.7	32.2	△1.5	△4.7	58,469	59,060	△591	△1.0	15,259	15,106	153	1.0
	26(2014)	31.1	32.7	△1.6	△5.0	57,325	60,598	△3,273	△5.4	14,892	14,218	674	4.7
保険料 収入 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	23.0	23.8	△0.8	△3.4	39,825				10,327			
	22(2010)	23.5	24.7	△1.2	△4.9	39,466	42,024	△2,559	△6.1	10,298	10,640	△342	△3.2
	23(2011)	24.2	26.2	△2.0	△7.7	39,964	43,697	△3,733	△8.5	10,535	11,099	△564	△5.1
	24(2012)	24.9	27.6	△2.7	△9.8	40,171	45,494	△5,323	△11.7	10,384	11,494	△1,110	△9.7
	25(2013)	25.8	28.9	△3.1	△10.8	40,076	47,164	△7,088	△15.0	10,552	11,877	△1,325	△11.2
	26(2014)	26.9	30.3	△3.4	△11.2	42,223	48,807	△6,584	△13.5	11,263	12,255	△993	△8.1

【次頁に続く】

²⁰ 保険料比率=保険料収入/(実質的な支出-国庫・公経済負担)×100

²¹ 総合費用=実質的な支出-国庫・公経済負担

図表 3-3-3 保険料比率の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較
(続き)

	年度	地共済				私学共済				国民年金			
		実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
保険料比率 (Y/X × 100)	平成(西暦)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21(2009)	74.7				96.9				93.8	103.9	△10.1	△9.7
	22(2010)	75.1	81.2	△6.1	△7.5	92.3	93.0	△0.7	△0.8	125.8	103.6	22.2	21.5
	23(2011)	74.7	81.8	△7.2	△8.8	92.5	94.9	△2.4	△2.5	106.5	101.8	4.6	4.5
	24(2012)	72.1	79.3	△7.2	△9.1	84.3	91.6	△7.3	△7.9	80.6	99.6	△19.0	△19.1
	25(2013)	68.3	80.3	△12.0	△14.9	86.8	93.8	△7.1	△7.5	85.9	98.7	△12.8	△12.9
	26(2014)	73.0	78.8	△5.8	△7.4	92.8	96.1	△3.3	△3.4	96.8	98.9	△2.1	△2.1
総合費用 (X)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	21(2009)	39,505				3,476				1.8	2.1	△0.3	△15.4
	22(2010)	38,823	38,646	177	0.5	3,780	3,758	22	0.6	1.3	2.2	△0.8	△38.6
	23(2011)	39,417	39,831	△414	△1.0	3,910	3,886	23	0.6	1.5	2.2	△0.7	△31.2
	24(2012)	41,309	42,873	△1,563	△3.6	4,437	4,235	201	4.8	2.0	2.2	△0.2	△9.2
	25(2013)	43,209	43,954	△744	△1.7	4,470	4,349	121	2.8	1.9	2.3	△0.4	△17.8
	26(2014)	42,433	46,379	△3,947	△8.5	4,345	4,463	△118	△2.7	1.7	2.4	△0.7	△29.8
保険料 収入 (Y)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	21(2009)	29,499				3,368				1.7	2.2	△0.5	△23.6
	22(2010)	29,167	31,384	△2,217	△7.1	3,488	3,494	△6	△0.2	1.7	2.2	△0.6	△25.4
	23(2011)	29,429	32,598	△3,169	△9.7	3,615	3,687	△72	△2.0	1.6	2.2	△0.6	△28.1
	24(2012)	29,787	34,000	△4,213	△12.4	3,741	3,879	△138	△3.5	1.6	2.2	△0.6	△26.5
	25(2013)	29,524	35,287	△5,763	△16.3	3,879	4,081	△202	△4.9	1.6	2.3	△0.6	△28.4
	26(2014)	30,961	36,552	△5,592	△15.3	4,033	4,290	△256	△6.0	1.6	2.4	△0.7	△31.2

注1 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。
注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(参考) 保険料比率の実績と平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較

	年度	厚生年金						国民年金					
		実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②			
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		
保険料比率 (Y/X × 100)	平成(年度)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	26(2014)	86.5	82.7	81.6	3.8	4.9	96.8	83.3	13.5	13.5	83.3		
総合費用 (X)	平成(年度)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	26(2014)	31.1	31.3	31.3	△0.2	△0.2	1.7	1.9	△0.2	△0.2	1.9		
保険料 収入 (Y)	平成(年度)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	26(2014)	26.9	25.9	25.6	1.0	1.3	1.6	1.6	0.1	0.1	1.6		

4 積立比率

3-3-5 図表 3-3-4、図表 3-3-5 は、積立比率²²について、実績を平成 21 年財政検証等における将来見通しと比較したものである。平成 26(2014)年度は、国共済を除く制度で、時価ベースの実績が将来見通しを上回り、国共済では、時価ベースの実績が将来見通しを下回っている。なお、2-4-38 で述べたとおり、平成 26(2014)年度の積立比率の分子である積立金は平成 25(2013)年度末の値であることに留意されたい。また、平成 26 年度について、時価ベースの実績と平成 26 年財政検証における将来見通しを比較すると、経済再生ケース、参考ケースいずれも、厚生年金は同水準であり、国民年金は実績が将来見通しを上回っている。

²² 積立比率＝前年度末積立金／（実質的な支出－国庫・公経済負担）

図表 3-3-4 積立比率の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較
(時価ベース)

	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
積立比率 (Y/X)	平成(西暦)				%				%
	21(2009)	4.9	5.1	△0.2	△4.7	8.4			
	22(2010)	4.8	4.9	△0.1	△2.4	8.8	9.1	△0.3	△3.5
	23(2011)	4.7	4.7	△0.1	△1.6	8.3	8.8	△0.4	△5.1
	24(2012)	4.6	4.5	0.0	1.0	7.8	8.1	△0.4	△4.4
	25(2013)	4.7	4.4	0.3	7.3	7.9	7.9	△0.0	△0.0
	26(2014)	4.8	4.3	0.5	11.9	8.3	7.7	0.6	7.9
総合費用 (X)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	30.1	28.4	1.7	5.8	53,154			
	22(2010)	30.8	29.2	1.6	5.5	52,410	52,023	388	0.7
	23(2011)	30.2	30.1	0.1	0.2	53,641	53,588	53	0.1
	24(2012)	30.3	31.2	△0.9	△3.0	56,903	57,666	△763	△1.3
	25(2013)	30.7	32.2	△1.5	△4.7	58,469	59,060	△591	△1.0
	26(2014)	31.1	32.7	△1.6	△5.0	57,325	60,598	△3,273	△5.4
前年度末 積立金 (Y)	平成(西暦)	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	146.5	145.3	1.2	0.8	444,212			
	22(2010)	148.7	144.4	4.3	3.0	459,390	472,636	△13,246	△2.8
	23(2011)	140.7	142.6	△1.9	△1.4	447,298	470,958	△23,660	△5.0
	24(2012)	138.7	141.6	△2.9	△2.0	443,401	469,821	△26,420	△5.6
	25(2013)	144.1	140.9	3.2	2.3	461,952	466,821	△4,869	△1.0
	26(2014)	149.7	140.8	8.9	6.3	474,415	464,959	9,455	2.0
	年度	国共済				地共済			
	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	
積立比率 (Y/X)	平成(西暦)				%				%
	21(2009)	6.0				9.2			
	22(2010)	6.1	6.3	△0.1	△2.3	9.7	10.1	△0.4	△3.7
	23(2011)	5.7	6.0	△0.3	△5.2	9.3	9.8	△0.5	△4.7
	24(2012)	5.1	5.5	△0.4	△8.1	8.8	9.1	△0.2	△2.6
	25(2013)	5.1	5.3	△0.2	△3.9	8.9	8.8	0.1	1.1
	26(2014)	5.1	5.5	△0.4	△7.0	9.4	8.3	1.0	12.6
総合費用 (X)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	13,648				39,505			
	22(2010)	13,587	13,376	211	1.6	38,823	38,646	177	0.5
	23(2011)	14,224	13,757	467	3.4	39,417	39,831	△414	△1.0
	24(2012)	15,594	14,793	801	5.4	41,309	42,873	△1,563	△3.6
	25(2013)	15,259	15,106	153	1.0	43,209	43,954	△744	△1.7
	26(2014)	14,892	14,218	674	4.7	42,433	46,379	△3,947	△8.5
前年度末 積立金 (Y)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	82,145				362,067			
	22(2010)	83,230	83,882	△652	△0.8	376,161	388,754	△12,593	△3.2
	23(2011)	80,942	82,607	△1,665	△2.0	366,356	388,350	△21,995	△5.7
	24(2012)	78,895	81,471	△2,576	△3.2	364,506	388,350	△23,844	△6.1
	25(2013)	77,427	79,745	△2,319	△2.9	384,525	387,075	△2,550	△0.7
	26(2014)	76,150	78,210	△2,060	△2.6	398,265	386,750	11,515	3.0

【次頁に続く】

図表 3-3-4 積立比率の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較
(時価ベース) (続き)

	年度	私学共済				国民年金			
		実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績推計 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
積立比率 (Y/X)	平成(西暦)				%				%
	21(2009)	9.1				5.2	4.6	0.6	11.9
	22(2010)	9.0	9.2	△0.2	△2.2	7.3	4.6	2.7	57.6
	23(2011)	8.6	9.0	△0.3	△3.8	6.7	4.7	2.0	42.1
	24(2012)	7.7	8.3	△0.7	△8.0	5.1	4.7	0.4	8.3
	25(2013)	8.1	8.2	△0.1	△0.7	5.5	4.6	1.0	21.6
26(2014)	8.9	8.1	0.7	9.2	6.4	4.4	2.0	45.7	
総合費用 (X)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	21(2009)	3,476				1.8	2.1	△0.3	△15.4
	22(2010)	3,780	3,758	22	0.6	1.3	2.2	△0.8	△38.6
	23(2011)	3,910	3,886	23	0.6	1.5	2.2	△0.7	△31.2
	24(2012)	4,437	4,235	201	4.8	2.0	2.2	△0.2	△9.2
	25(2013)	4,470	4,349	121	2.8	1.9	2.3	△0.4	△17.8
26(2014)	4,345	4,463	△118	△2.7	1.7	2.4	△0.7	△29.8	
前年度末 積立金 (Y)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	21(2009)	31,523				9.3	9.9	△0.5	△5.3
	22(2010)	33,963	34,508	△545	△1.6	9.7	10.0	△0.3	△3.2
	23(2011)	33,733	34,864	△1,131	△3.2	9.9	10.2	△0.2	△2.3
	24(2012)	34,055	35,325	△1,271	△3.6	10.1	10.3	△0.2	△1.7
	25(2013)	36,406	35,672	734	2.1	10.4	10.4	△0.0	△0.1
26(2014)	38,472	36,186	2,286	6.3	10.8	10.5	0.2	2.4	

注 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」である。

(参考) 積立比率の実績と平成 26 年財政検証における将来見通しとの比較(時価ベース)

	年度	厚生年金					国民年金					
		実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②		実績推計 ①	将来見通し ②		差 ①-②		
			経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース		経済再生ケース	参考ケース	経済再生ケース	参考ケース	
積立比率 (Y/X)	平成(年度)											
	26(2014)	4.8	4.8	4.8	0.0	0.1	6.4	5.9	6.0	0.5	0.3	
総合費用 (X)	平成(年度)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	26(2014)	31.1	31.3	31.3	△0.2	△0.2	1.7	1.9	1.8	△0.2	△0.1	
前年度末 積立金 (Y)	平成(年度)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	26(2014)	149.7	149.3	149.2	0.4	0.5	10.8	11.0	11.0	△0.2	△0.2	

注 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」である。

図表 3-3-5 積立比率の実績と平成 21 年財政検証等における将来見通しとの比較（簿価ベース）

	年度	国共済+地共済				国共済			
		実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	将来見通し ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
積立比率 (Y/X)	平成(西暦)				%				%
	21(2009)	9.0				6.3			
	22(2010)	9.0	9.1	△ 0.1	△ 0.7	6.2	6.3	△ 0.1	△ 1.8
	23(2011)	8.7	8.8	△ 0.1	△ 1.3	5.8	6.0	△ 0.3	△ 4.2
	24(2012)	8.0	8.1	△ 0.1	△ 1.6	5.1	5.5	△ 0.4	△ 7.5
	25(2013)	7.6	7.9	△ 0.3	△ 4.0	5.0	5.3	△ 0.3	△ 6.1
26(2014)	7.7	7.7	△ 0.0	△ 0.1	4.9	5.5	△ 0.6	△ 11.3	
総合費用 (X)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	53,154				13,648			
	22(2010)	52,410	52,023	388	0.7	13,587	13,376	211	1.6
	23(2011)	53,641	53,588	53	0.1	14,224	13,757	467	3.4
	24(2012)	56,903	57,666	△763	△1.3	15,594	14,793	801	5.4
	25(2013)	58,469	59,060	△591	△1.0	15,259	15,106	153	1.0
26(2014)	57,325	60,598	△3,273	△5.4	14,892	14,218	674	4.7	
前年度末 積立金 (Y)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	480,911				85,711			
	22(2010)	472,912	472,636	276	0.1	83,658	83,882	△225	△0.3
	23(2011)	465,480	470,958	△5,477	△1.2	81,822	82,607	△785	△1.0
	24(2012)	456,266	469,821	△13,555	△2.9	79,451	81,471	△2,020	△2.5
	25(2013)	443,786	466,821	△23,035	△4.9	75,627	79,745	△4,118	△5.2
26(2014)	439,479	464,959	△25,480	△5.5	72,676	78,210	△5,534	△7.1	
積立比率 (Y/X)	平成(西暦)				%				%
	21(2009)	10.0				9.9			
	22(2010)	10.0	10.1	△ 0.0	△ 0.3	9.0	9.2	△ 0.2	△ 1.8
	23(2011)	9.7	9.8	△ 0.0	△ 0.2	8.7	9.0	△ 0.3	△ 2.8
	24(2012)	9.1	9.1	0.1	0.7	7.7	8.3	△ 0.6	△ 7.7
	25(2013)	8.5	8.8	△ 0.3	△ 3.2	7.7	8.2	△ 0.5	△ 6.7
26(2014)	8.6	8.3	0.3	3.7	8.2	8.1	0.1	0.7	
総合費用 (X)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	39,505				3,476			
	22(2010)	38,823	38,646	177	0.5	3,780	3,758	22	0.6
	23(2011)	39,417	39,831	△414	△1.0	3,910	3,886	23	0.6
	24(2012)	41,309	42,873	△1,563	△3.6	4,437	4,235	201	4.8
	25(2013)	43,209	43,954	△744	△1.7	4,470	4,349	121	2.8
26(2014)	42,433	46,379	△3,947	△8.5	4,345	4,463	△118	△2.7	
前年度末 積立金 (Y)	平成(西暦)	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21(2009)	395,200				34,366			
	22(2010)	389,255	388,754	501	0.1	34,073	34,508	△435	△1.3
	23(2011)	383,658	388,350	△4,692	△1.2	34,083	34,864	△781	△2.2
	24(2012)	376,816	388,350	△11,535	△3.0	34,156	35,325	△1,169	△3.3
	25(2013)	368,159	387,075	△18,917	△4.9	34,224	35,672	△1,448	△4.1
26(2014)	366,803	386,750	△19,947	△5.2	35,463	36,186	△723	△2.0	

注1 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」である。

注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

第4節 被用者年金制度に係る積立金の乖離の分析

3-4-1 本節では、被用者年金各制度について、平成26(2014)年度末における積立金の実績について、平成21年財政検証等における将来見通しとの乖離の要因を分析する。

1 乖離分析の方法

3-4-2 人口要素及び経済要素²³に係る実績が将来見通しと乖離することにより、各収支項目の実績が将来見通しと乖離し、その結果、収支残の実績も将来見通しと乖離する。積立金の実績の将来見通しとの乖離は、その累積である。

3-4-3 ここでは、平成26(2014)年度末の積立金の実績の将来見通しとの乖離を、各年度の人口要素及び経済要素が乖離したことによる寄与に分解することにより、乖離の寄与度分析を行う。まず、名目運用利回りが人口要素の影響を受けず、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものとして、積立金の乖離を、各年度における
(B) 名目運用利回りの実績が将来見通しと乖離したことによる寄与
(C) 運用収入以外の収支残²⁴が将来見通しと乖離したことによる寄与に分解する。

3-4-4 具体的には、平成26(2014)年度末の積立金における実績の将来見通しとの乖離を、以下のとおり分解し、それぞれの寄与を計算する(図表3-4-1参照)²⁵。各制度の将来見通しは、平成22(2010)年度以降について作成されているため、乖離分析も平成22(2010)年度以降について行っている。

(A) 平成21(2009)年度末積立金の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与
平成22(2010)年度については、

(B₂₀₁₀) 平成22(2010)年度における名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(C₂₀₁₀) 平成22(2010)年度における運用収入以外の収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与

平成23(2011)年度から平成26(2014)年度の各年度(N=2011, …, 2014)についても同様に、

²³ 人口要素には、将来人口、死亡率、被保険者数の見通し、失権率、脱退率等がある。この分析では、労働力率は「人口要素等」に含まれることに留意されたい。また、経済要素は、この分析では、物価上昇率、名目賃金上昇率、運用利回りの3つを意味する。

²⁴ 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。なお、この運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

²⁵ 各要因が平成26(2014)年度末積立金の実績と将来見通しとの乖離に寄与した分のさらに具体的な計算方法については、章末の参考1を参照のこと。本節では、参考1で示した算式及び計算順によって計算しているが、一般的には、寄与計算の結果は、計算方法によって変動する場合がある。

(B_N) N 年度における名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(C_N) N 年度における運用収入以外の収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与

3-4-5 平成22(2010)年から平成26(2014)年の各年度における、名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与 (B_N , $N=2010, \dots, 2014$) については、

(B_{N-1}) N 年度における実質的な運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与

(B_{N-2}) N 年度における名目賃金上昇率が将来見通しと乖離したことで、それに相当する名目運用利回りが将来見通しと乖離したことによる寄与(実質的な運用利回りは将来見通しどおり)

に分解する(図表3-4-1参照)。

3-4-6 同様に、平成22(2010)年から平成26(2014)年の各年度における、運用収入以外の収支残が将来見通しと乖離したことによる寄与 (C_N , $N=2010, \dots, 2014$) については、

(C_{N-1}) N 年度における名目賃金上昇率²⁶が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C_{N-2}) N 年度における名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと乖離したことによる寄与

(C_{N-3}) N 年度における人口要素等が将来見通しと乖離したことによる寄与

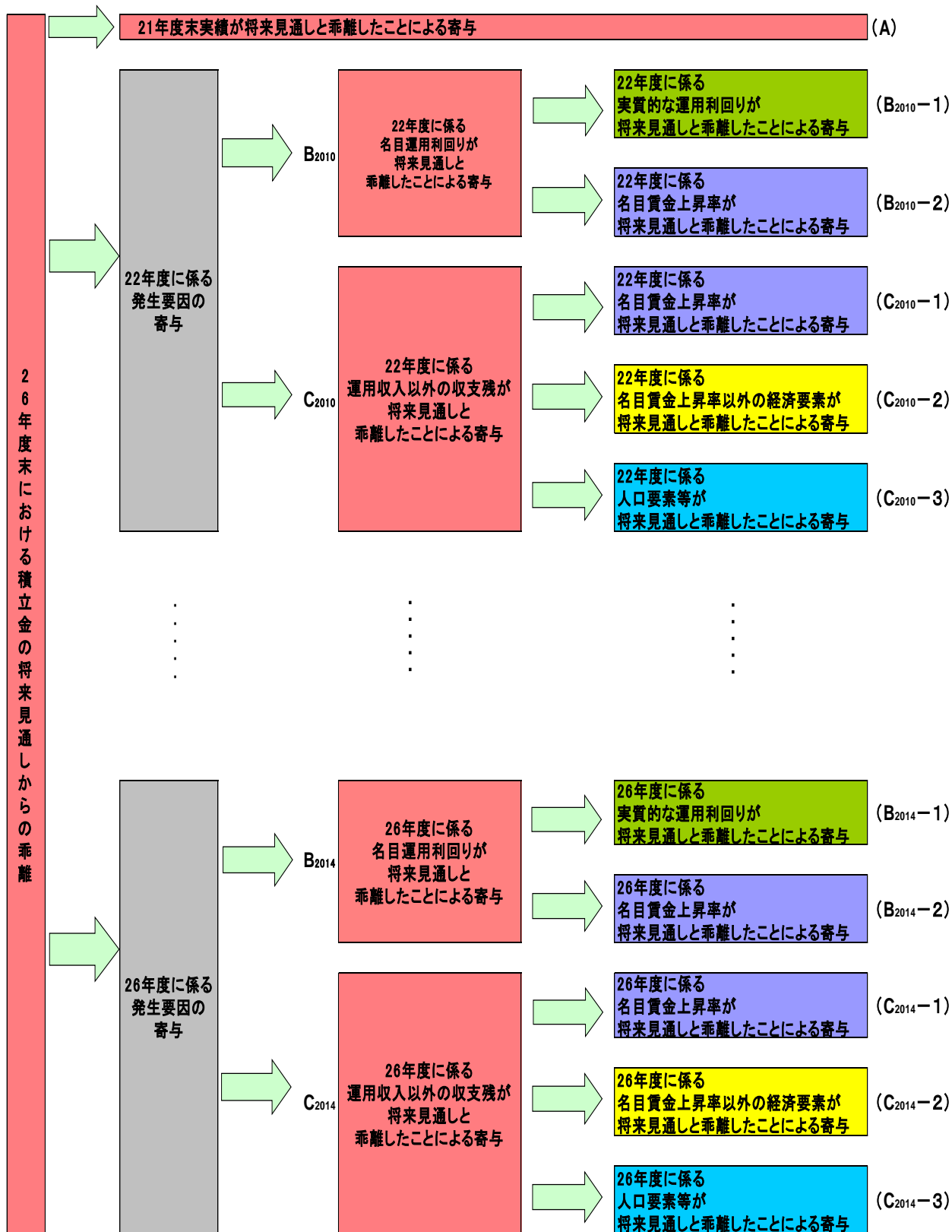
に分解する(図表3-4-1参照)。

3-4-7 なお、共済年金の積立金や運用収入の実績には時価ベースと簿価ベースがあるが、ここでは両者について乖離分析を行った。その際、共済年金の決算では、有価証券売却損等が運用損益以外の支出項目として計上される場合があるため、このような場合には、簿価ベースの運用収入に有価証券売却損等を加味した正味運用収入²⁷を用いている。

²⁶ 再評価率表の改定幅(年金額の賃金スライド)を規定する上で基礎となる、全被用者年金制度でみた名目賃金上昇率である。

²⁷ 本報告における共済年金の正味運用収入とは、決算上の運用収入(簿価ベース)から有価証券売却損等を減じた収益額である。

図表 3-4-1 平成 26 年度末積立金の平成 21 年財政検証等における将来見通しとの乖離分析の流れ



2 乖離分析の結果²⁸

3-4-8 平成26(2014)年度末における積立金の乖離分析の結果をまとめたものが**図表3-4-2**、**図表3-4-3**である。以下、時価ベースの乖離分析の結果をみていく。

3-4-9 平成26(2014)年度末において、国共済では実績が将来見通しを下回る一方、その他の制度では実績が将来見通しを上回っている。

3-4-10 これらの乖離について発生年度別の寄与を見ると、平成21(2009)年度は厚生年金以外の制度でマイナスの寄与、平成22(2010)年度及び平成23(2011)年度は全制度でマイナスの寄与、平成24(2012)年度から平成26(2014)年度は全制度でプラスの寄与となっている。

3-4-11 平成26(2014)年度の寄与を要因別に見ると、以下のとおりとなっている。

- ・名目運用利回りの実績が将来見通しの前提と乖離したことによる寄与(B_{2014})は、全制度でプラスとなっている。
- ・このうち、実質的な運用利回りが乖離したことによる寄与($B_{2014}-1$)は全制度でプラス、名目賃金上昇率が乖離したことによる寄与($B_{2014}-2$)は全制度でマイナスとなっており、全制度において、前者の影響($B_{2013}-1$)は後者の影響($B_{2014}-2$)より大きい。
- ・運用収入以外の収支残の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与(C_{2014})は、全制度でマイナスとなっている。
- ・このうち、名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと乖離したことによる寄与($C_{2014}-2$)は、国共済以外でマイナスとなっている。人口要素等が将来見通しと乖離したことによる寄与($C_{2014}-3$)は、全制度でマイナスとなっている。

3-4-12 平成22(2010)年度から平成26(2014)年度までの通期で見ると、以下のとおりとなっている。

- ・名目運用利回りの実績が将来見通しの前提と乖離したことによる寄与の合計(B_N の合計、**図表3-4-2**下段参照)は、全制度でプラスとなっている。
- ・このうち、実質的な運用利回りが乖離したことによるプラスの寄与(B_N-1 の合計)は、名目賃金上昇率が乖離したことによるマイナスの寄与(B_N-2 の合計)を全制度で上回っており、その結果、名目運用利回りが乖離したことによる寄与(B_N の合計)は、全制度でプラスになっている。

²⁸ **図表3-4-2**では、平成22年度～平成25年度に係る寄与については、各年度の発生要因の寄与計のみを表章している。各年度の発生要因の寄与を全て表章したものについては、章末の参考図表5を参照のこと。

- ・運用収入以外の収支残の実績が将来見通しと乖離したことによる寄与(C_Nの合計)は、全制度でマイナスとなっている。
- ・このうち、名目賃金上昇率以外の経済要素に係る乖離の寄与(C_N-2の合計)が人口要素等に係る乖離の寄与(C_N-3の合計)を私学共済以外で下回っている。

図表 3-4-2 平成26年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与

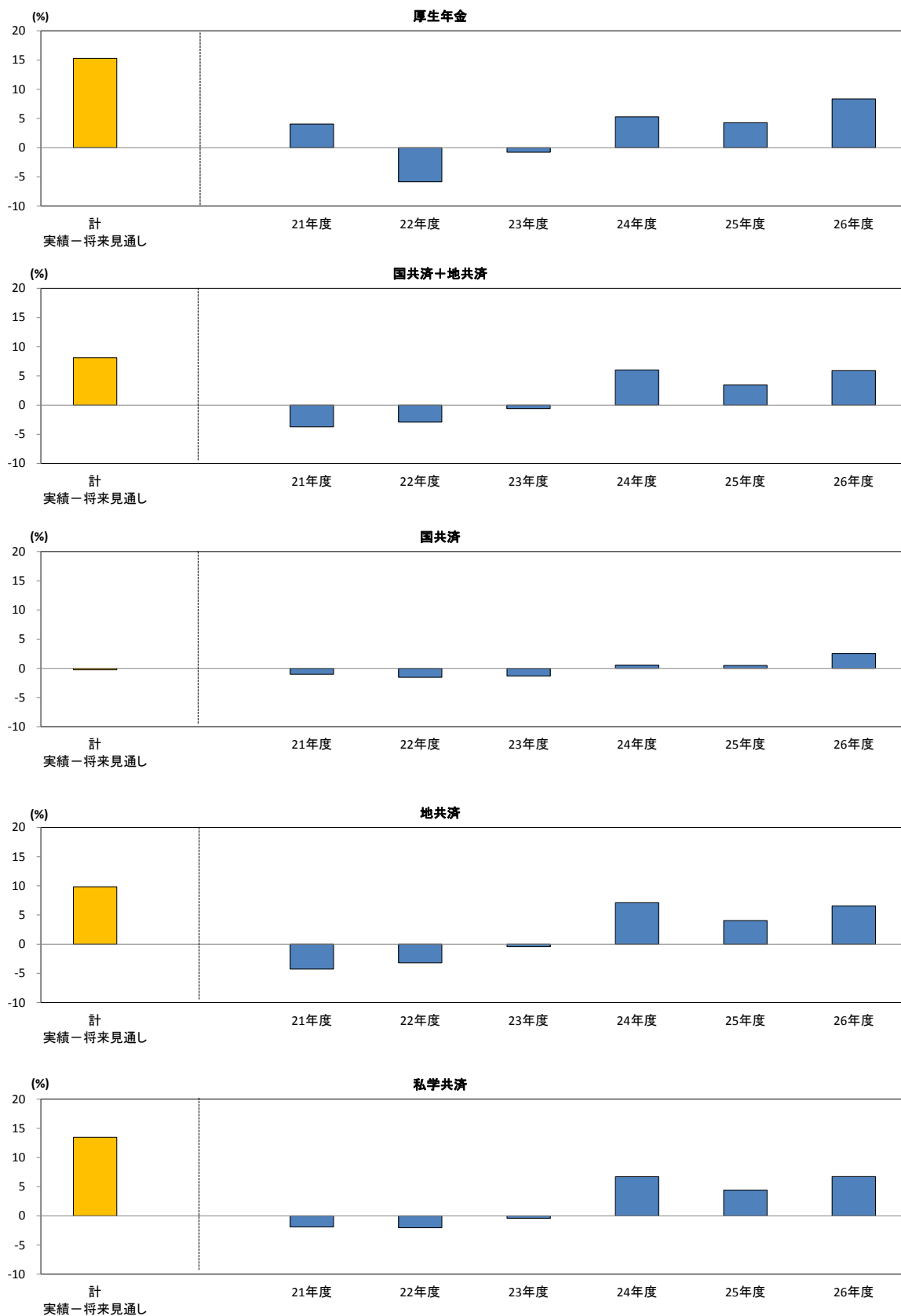
将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成26年度末積立金の将来見通しからの乖離		21.7	37,813	<Δ23,773>	Δ211	<Δ6,924>	38,024	<Δ16,849>	4,973	<Δ524>
平成21年度末積立金の乖離分 A		5.7	Δ17,277	<304>	Δ795	<Δ250>	Δ16,482	<554>	Δ708	<Δ490>
平成22年度に係る寄与計 ①		Δ8.3	Δ13,526	<Δ6,295>	Δ1,209	<Δ609>	Δ12,317	<Δ5,686>	Δ758	<Δ382>
平成23年度に係る寄与計 ②		Δ1.1	Δ2,767	<Δ8,697>	Δ1,034	<Δ1,317>	Δ1,733	<Δ7,380>	Δ152	<Δ420>
平成24年度に係る寄与計 ③		7.5	27,965	<Δ10,022>	435	<Δ2,175>	27,531	<Δ7,847>	2,476	<Δ273>
平成25年度に係る寄与計 ④		6.1	16,024	<Δ1,757>	392	<Δ1,359>	15,633	<Δ398>	1,632	<824>
平成26年度に係る発生要因の寄与計 ⑤		11.8	27,394	<2,695>	2,001	<Δ1,214>	25,393	<3,909>	2,484	<217>
平成26年度	名目運用利回り B ₂₀₁₄	12.3	30,686	<6,042>	3,672	<476>	27,014	<5,566>	2,269	<2>
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₄₋₁	14.4	37,682	<13,038>	4,840	<1,644>	32,841	<11,394>	2,822	<556>
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₄₋₂	Δ2.1	Δ6,996	<Δ6,996>	Δ1,168	<Δ1,168>	Δ5,828	<Δ5,828>	Δ554	<Δ554>
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₄	Δ0.4	Δ3,292	<Δ3,347>	Δ1,671	<Δ1,690>	Δ1,621	<Δ1,657>	Δ127	<Δ127>
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₄₋₁	0.1	322	<323>	77	<78>	244	<245>	Δ1	<Δ1>
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₄₋₂	Δ0.1	Δ82	<Δ83>	53	<53>	Δ135	<Δ135>	Δ59	<Δ59>
	人口要素等 C ₂₀₁₄₋₃	Δ0.4	Δ3,531	<Δ3,587>	Δ1,801	<Δ1,820>	Δ1,730	<Δ1,767>	Δ68	<Δ68>
平成22~26年度に係る寄与計 ①+…+⑤		16.0	55,091	<Δ24,077>	584	<Δ6,674>	54,507	<Δ17,402>	5,681	<Δ34>
平成22~26年度	名目運用利回り B _N の合計	26.3	79,215	<Δ1,852>	7,892	<299>	71,323	<Δ2,152>	6,338	<556>
	実質的な運用利回り B _{N-1} の合計	49.4	154,265	<65,490>	20,241	<11,842>	134,024	<53,648>	12,023	<5,696>
	名目賃金上昇率 B _{N-2} の合計	Δ23.1	Δ75,050	<Δ67,343>	Δ12,349	<Δ11,542>	Δ62,701	<Δ55,800>	Δ5,684	<Δ5,140>
	運用収入以外の収支残 C _N の合計	Δ10.3	Δ24,124	<Δ22,224>	Δ7,308	<Δ6,974>	Δ16,816	<Δ15,250>	Δ999	<Δ932>
	名目賃金上昇率 C _{N-1} の合計	1.0	2,653	<2,414>	685	<644>	1,967	<1,770>	66	<60>
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C _{N-2} の合計	Δ4.1	Δ9,259	<Δ8,271>	Δ2,476	<Δ2,302>	Δ6,783	<Δ5,969>	Δ681	<Δ618>
	人口要素等 C _{N-3} の合計	Δ7.1	Δ17,518	<Δ16,368>	Δ5,517	<Δ5,316>	Δ12,001	<Δ11,052>	Δ384	<Δ374>

将来見通しとの乖離の発生要因		平成26年度末の積立金将来見通しを100とした割合									
		厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成26年度末積立金の将来見通しからの乖離		15.3	8.1	<Δ5.1>	Δ0.3	<Δ8.9>	9.8	<Δ4.4>	13.5	<Δ1.4>	
平成21年度末積立金の乖離分 A		4.0	Δ3.7	<0.1>	Δ1.0	<Δ0.3>	Δ4.3	<0.1>	Δ1.9	<Δ1.3>	
平成22年度に係る寄与計 ①		Δ5.9	Δ2.9	<Δ1.4>	Δ1.5	<Δ0.8>	Δ3.2	<Δ1.5>	Δ2.1	<Δ1.0>	
平成23年度に係る寄与計 ②		Δ0.8	Δ0.6	<Δ1.9>	Δ1.3	<Δ1.7>	Δ0.4	<Δ1.9>	Δ0.4	<Δ1.1>	
平成24年度に係る寄与計 ③		5.3	6.0	<Δ2.2>	0.6	<Δ2.8>	7.1	<Δ2.0>	6.7	<Δ0.7>	
平成25年度に係る寄与計 ④		4.3	3.4	<Δ0.4>	0.5	<Δ1.7>	4.0	<Δ0.1>	4.4	<2.2>	
平成26年度に係る発生要因の寄与計 ⑤		8.3	5.9	<0.6>	2.6	<Δ1.6>	6.6	<1.0>	6.7	<0.6>	
平成26年度	名目運用利回り B ₂₀₁₄	8.7	6.6	<1.3>	4.7	<0.6>	7.0	<1.4>	6.1	<0.0>	
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₄₋₁	10.2	8.1	<2.8>	6.2	<2.1>	8.5	<2.9>	7.6	<1.5>	
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₄₋₂	Δ1.5	Δ1.5	<Δ1.5>	Δ1.5	<Δ1.5>	Δ1.5	<Δ1.5>	Δ1.5	<Δ1.5>	
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₄	Δ0.3	Δ0.7	<Δ0.7>	Δ2.1	<Δ2.2>	Δ0.4	<Δ0.4>	Δ0.3	<Δ0.3>	
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₄₋₁	0.0	0.1	<0.1>	0.1	<0.1>	0.1	<0.1>	Δ0.0	<Δ0.0>	
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₄₋₂	Δ0.1	Δ0.0	<Δ0.0>	0.1	<0.1>	Δ0.0	<Δ0.0>	Δ0.2	<Δ0.2>	
	人口要素等 C ₂₀₁₄₋₃	Δ0.3	Δ0.8	<Δ0.8>	Δ2.3	<Δ2.3>	Δ0.4	<Δ0.5>	Δ0.2	<Δ0.2>	
平成22~26年度に係る寄与計 ①+…+⑤		11.3	11.8	<Δ5.2>	0.7	<Δ8.5>	14.1	<Δ4.5>	15.4	<Δ0.1>	
平成22~26年度	名目運用利回り B _N の合計	18.5	17.0	<Δ0.4>	10.1	<0.4>	18.4	<Δ0.6>	17.2	<1.5>	
	実質的な運用利回り B _{N-1} の合計	34.8	33.2	<14.1>	25.9	<15.1>	34.7	<13.9>	32.5	<15.4>	
	名目賃金上昇率 B _{N-2} の合計	Δ16.3	Δ16.1	<Δ14.5>	Δ15.8	<Δ14.8>	Δ16.2	<Δ14.4>	Δ15.4	<Δ13.9>	
	運用収入以外の収支残 C _N の合計	Δ7.2	Δ5.2	<Δ4.8>	Δ9.3	<Δ8.9>	Δ4.3	<Δ3.9>	Δ2.7	<Δ2.5>	
	名目賃金上昇率 C _{N-1} の合計	0.7	0.6	<0.5>	0.9	<0.8>	0.5	<0.5>	0.2	<0.2>	
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C _{N-2} の合計	Δ2.9	Δ2.0	<Δ1.8>	Δ3.2	<Δ2.9>	Δ1.8	<Δ1.5>	Δ1.8	<Δ1.7>	
	人口要素等 C _{N-3} の合計	Δ5.0	Δ3.8	<Δ3.5>	Δ7.1	<Δ6.8>	Δ3.1	<Δ2.9>	Δ1.0	<Δ1.0>	

注1 <>内は、簿価ベースである。

注2 私学共済が平成26年度に売却した不動産の損失約342億円は、私学共済の平成26年度に係る発生要因の寄与計(⑤)及び平成22~26年度に係る寄与計(①+…+⑤)に計上している。

図表 3-4-3 平成 26 年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する発生年度別の寄与
【平成 26 年度末積立金の将来見通しを基準 (=100) にして表示】



第5節 被用者年金各制度に係る財政状況の評価

1 財政状況の評価の考え方

- 3-5-1 仮に、被用者年金各制度において、今後の保険料収入と給付費が、完全に名目賃金上昇率に連動するとした場合、例えば名目賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より2.5%低かったとすると、将来の各年度の保険料収入と給付費のキャッシュフローも、財政検証等における将来見通しよりそれぞれ2.5%だけ少なくなる。また、有限均衡期間²⁹の終了翌年度の年間給付費も、財政検証等における将来見通しより2.5%少なくなるため、年間給付費の1年分という有限均衡期間の終了時点で保有すべき積立金も、財政検証等における見込みより2.5%少なくなる。
- 3-5-2 このように、将来のキャッシュフローと有限均衡期間の終了時点で保有すべき積立金が、一斉に、財政検証等における将来見通しより2.5%少なくなるため、現時点で保有する積立金も、財政検証等における当年度末の将来見通しより2.5%少ない額で、有限均衡方式³⁰の下で財政が均衡することになる。
- 3-5-3 実際のところはどうかであろうか。保険料収入に関しては、今後の各年度の保険料収入は、財政検証等における将来見通しに比べ、名目賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より低かった分だけ少なくなる。一方、今後の各年度の給付費のうち、今後の新規裁定者の年金額については、名目賃金上昇率の累積の実績が裁定時から年金額に反映されるので、財政検証等における将来見通しに比べ、当該年度における名目賃金上昇率の実績が財政検証等における前提より低かった分だけ、今後の各年度の給付が少なくなる。
- 3-5-4 しかし、既裁定者の給付には、**図表 1-2-5**に示されるとおり、名目賃金上昇率に連動しない部分がある。このため、この部分については、財政検証等における将来見通しに比べ、名目賃金上昇率に係る前提と実績の乖離相当分だけ、今後の各年度の給付キャッシュフローが変動すると考えることはできない。既裁定者の給付のうち、名目賃金上昇率に連動しない部分については、**3-5-2**及び**3-5-3**における財政検証等における将来見通しとの比較において、名目賃金上昇率に係る前提と実績の乖離により生じるとしていた変動を、物価上昇率に係る前提と実績の乖離により生じる変動に置き換えることにより、補正していく必要がある。

²⁹ 有限均衡方式において、財政均衡が図られる期間のこと。日本の公的年金において、概ね100年間とされている（用語解説「有限均衡方式」の項を参照）。

³⁰ 用語解説「有限均衡方式」の項を参照。

3-5-5 この置き換えをした時に生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証等における前提である名目運用利回りで割り引いて一時金に換算する。この一時金に相当する積立金を財政検証等の前提どおりに運用できるとすれば、この差額分の将来キャッシュフローが過不足なく賄えることになる。

3-5-6 したがって、

(ア) 財政検証等における将来見通しの積立金に、名目賃金上昇率に係る平成26(2014)年度までの実績と財政検証等における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額

に加えて、

(イ) 名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを、財政検証等において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金

を余分に保有していれば、有限均衡期間の終了時点における積立金（見込み額）は、その翌年の給付費（見込み額）と同じになる³¹。この場合、マクロ経済スライドによる調整期間が長期化することはない。

3-5-7 「評価の基準となる積立金額（推計値）³²」は、このような考え方に基づいて上記（ア）の額に（イ）を加えて、補正したものである。年度末積立金の実績が同年度末における「評価の基準となる積立金額（推計値）」と同額の場合、次の①から③までの前提の下では、当該年度の財政状況は、財政検証等における将来見通しによるものと概ね同水準であると評価できる。

- ① 今後の期間に係る経済前提や死亡率等の基礎率には、一切乖離が生じない
- ② マクロ経済スライドによる給付水準調整期間には、一切変更がない
- ③ 評価の対象とする期間は、平成21年財政検証等で設定された平成117(2105)年度までの期間とする（つまり、将来に向かってシフトさせない）

3-5-8 なお、以上の評価は、上記①、②、③を前提とするという制約条件の下で行うものであり、したがって、この前提を変更した場合には、当然のことながら、評価の結果は異なったものとなり得ることに留意が必要である。

³¹ 有限均衡期間終了時である概ね100年後に保有すべき積立金、つまり、概ね100年先の給付費には、現時点の既裁定者の給付は影響を及ぼさないことに留意する必要がある。

³² 「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法の詳細については、章末の参考2を参照。

2 財政状況の評価結果³³

- 3-5-9 平成26(2014)年度末の財政状況について、上記の方法により評価を行った結果が図表3-5-1である。時価ベースで見ると、全制度において、積立金の実績が「評価の基準となる積立金額（推計値）」を上回る状況になっている。具体的には、厚生年金は20.9%、国共済+地共済は19.8%、国共済は6.8%、地共済は22.5%、私学共済は24.5%、それぞれ実績が「評価の基準となる積立金額（推計値）」を上回っている。
- 3-5-10 積立金の実績が「評価の基準となる積立金額（推計値）」を上回っている比率は、厚生年金、国共済+地共済に比べ、私学共済で大きく、国共済で小さい。
- 3-5-11 平成26(2014)年度末では、積立金の実績が「評価の基準となる積立金額（推計値）」を上回っている比率は、被用者年金全制度において、実質的な運用利回りに係る過去の単年度の下振れ³⁴よりも大きいものとなっている（図表3-5-4参照）。
- 3-5-12 なお、厚生年金³⁵、国共済³⁶では、平成26(2014)年度中に積立金運用に係る基本ポートフォリオの変更が行われ、厚生年金では、短期的な変動は大きくなったものの、長期的に必要な積立金を確保できないリスクは減少していることが示されている³⁷。
- 3-5-13 年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、長期的な観点から財政状況の動向を注視すべきである。

³³ 厚生年金、国共済+地共済、私学共済とも時価ベースで分析している。

³⁴ 図表3-5-4に掲げる期間（厚生年金については市場運用が開始された平成13年度からの期間、共済年金については時価ベースの名目運用利回りについて年金数理部会が報告を受けるようになってからの期間）についてみている。

³⁵ 年金積立金管理運用独立行政法人の平成26年10月31日変更後の基本ポートフォリオ

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
乖離許容幅	±10%	±9%	±4%	±8%

³⁶ 国共済は、平成27年2月にポートフォリオの変更を行った。

³⁷ 年金積立金管理運用独立行政法人「平成26年度業務概況書」p27 抜粋

「なお、仮に、この基本ポートフォリオに過去10年間（平成16年度から25年度）の各資産の市場平均収益率を当てはめた場合、過去の管理運用法人の単年度の収益率・額が一番高かった年（24年度）では16.5%、18.1兆円（実績：10.2%、11.2兆円）、一番低かった年（20年度（リーマンショック発生の年度））では、-21.2%、-26.2兆円（実績：-7.6%、-9.3兆円）となり、単年度での収益のぶれは大きくなりますが、10年間を通した収益率は、年率4.3%（実績：年率3.2%）となり、変更前の基本ポートフォリオに比べて大きくなります。」

図表 3-5-1 平成26年度末における財政状況の評価

	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成26年度末積立金の将来見通し ①	142.0	464,996	<464,996>	78,210	<78,210>	386,787	<386,787>	36,952	<36,952>
名目賃金上昇率が異なったことの寄与分 ②	△22.2	△72,398	<△64,928>	△11,664	<△10,898>	△60,734	<△54,030>	△5,618	<△5,080>
物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値 ③	15.5	27,104	<27,104>	6,454	<6,454>	20,651	<20,651>	2,339	<2,339>
評価の基準となる積立金額(推計値) ④ = ①+②+③	135.4	419,703	<427,172>	73,000	<73,765>	346,704	<353,407>	33,673	<34,211>
平成26年度末の積立金(実績) ⑤	163.8	502,810	<441,223>	77,999	<71,285>	424,811	<369,938>	41,925	<36,428>
実績と評価の基準となる積立金額(推計値)との差 ⑤-④	28.3	83,107	<14,051>	4,999	<△2,480>	78,107	<16,531>	8,252	<2,217>
評価の基準となる積立金額(推計値)に対する実績と評価の基準となる積立金額(推計値)との差の比率 (⑤-④)/④	ポイント 20.9	ポイント 19.8	ポイント 3.3	ポイント 6.8	ポイント △3.4	ポイント 22.5	ポイント 4.7	ポイント 24.5	ポイント 6.5

	平成26年度末積立金の将来見通しを100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成26年度末積立金の将来見通し	100.0	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	
名目賃金上昇率が異なったことの寄与分	△15.6	△15.6	<△14.0>	△14.9	<△13.9>	△15.7	<△14.0>	△15.2	<△13.7>	
物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値	10.9	5.8	<5.8>	8.3	<8.3>	5.3	<5.3>	6.3	<6.3>	
評価の基準となる積立金額(推計値)	95.3	90.3	<91.9>	93.3	<94.3>	89.6	<91.4>	91.1	<92.6>	
平成26年度末の積立金(実績)	115.3	108.1	<94.9>	99.7	<91.1>	109.8	<95.6>	113.5	<98.6>	
実績と評価の基準となる積立金額(推計値)との差	20.0	17.9	<3.0>	6.4	<△3.2>	20.2	<4.3>	22.3	<6.0>	

注 く>内は、簿価ベースである。

図表 3-5-2 平成22年度以降の各年度末における財政状況の評価

【各年度の評価の基準となる積立金額（推計値）を基準（=100）にして表示】

(1) 平成26年度末における財政状況の評価

	評価の基準となる積立金額を100とした割合								
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成26年度末積立金の 将来見通し	104.9	110.8	<108.9>	107.1	<106.0>	111.6	<109.4>	109.7	<108.0>
評価の基準となる積立金額 (推計値)	100.0	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>
平成26年度末の積立金 (実績)	120.9	119.8	<103.3>	106.8	<96.6>	122.5	<104.7>	124.5	<106.5>

(2) 平成25年度末における財政状況の評価

	評価の基準となる積立金額を100とした割合								
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
評価の基準となる積立金額 (推計値)	100.0	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>
平成25年度末の積立金 (実績)	121.9	117.2	<107.5>	111.4	<105.8>	118.4	<107.8>	122.0	<111.6>

(3) 平成24年度末における財政状況の評価

	評価の基準となる積立金額を100とした割合								
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
評価の基準となる積立金額 (推計値)	100.0	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>
平成24年度末の積立金 (実績)	104.8	105.3	<100.6>	101.1	<98.5>	106.1	<101.0>	108.1	<101.2>

(4) 平成23年度末における財政状況の評価

	評価の基準となる積立金額を100とした割合								
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
評価の基準となる積立金額 (推計値)	100.0	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>
平成23年度末の積立金 (実績)	99.1	98.1	<100.9>	99.5	<100.1>	97.8	<101.1>	99.9	<100.2>

(5) 平成22年度末における財政状況の評価

	評価の基準となる積立金額を100とした割合								
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
評価の基準となる積立金額 (推計値)	100.0	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>
平成22年度末の積立金 (実績)	98.9	96.9	<100.8>	99.2	<100.3>	96.4	<100.9>	98.6	<99.6>

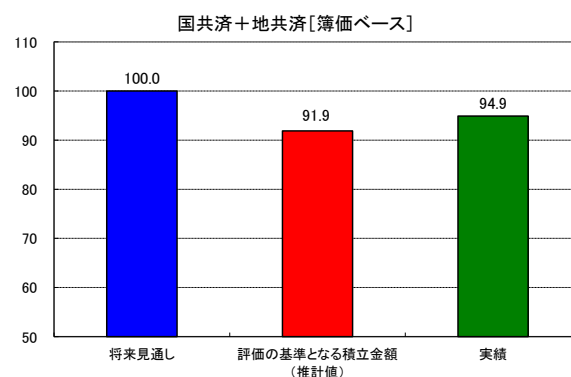
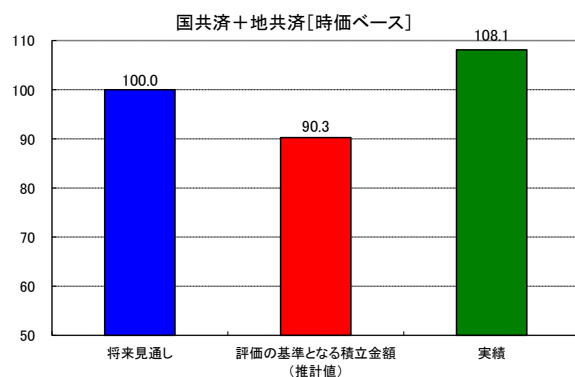
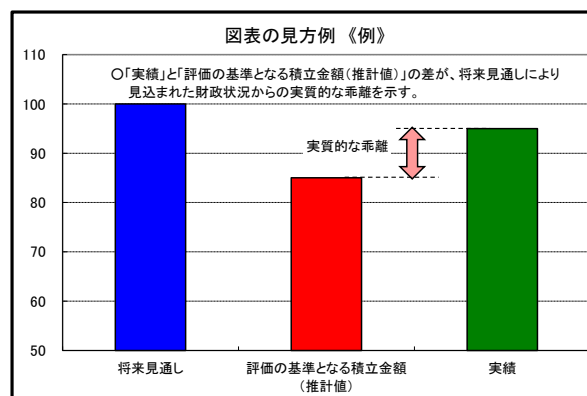
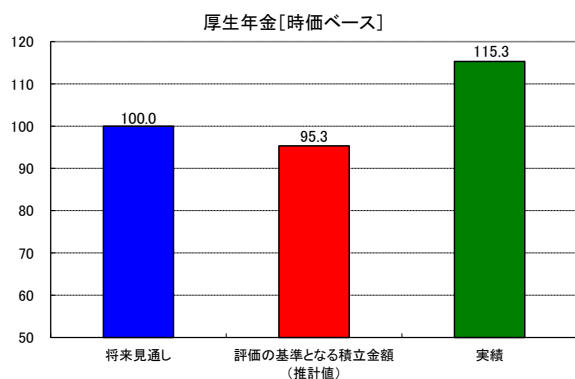
注 < >内は、簿価ベースである。

図表 3-5-3 平成 26 年度末における財政状況の評価

【将来見通しを基準 (=100) にして表示】

図表 3-5-3 の見方

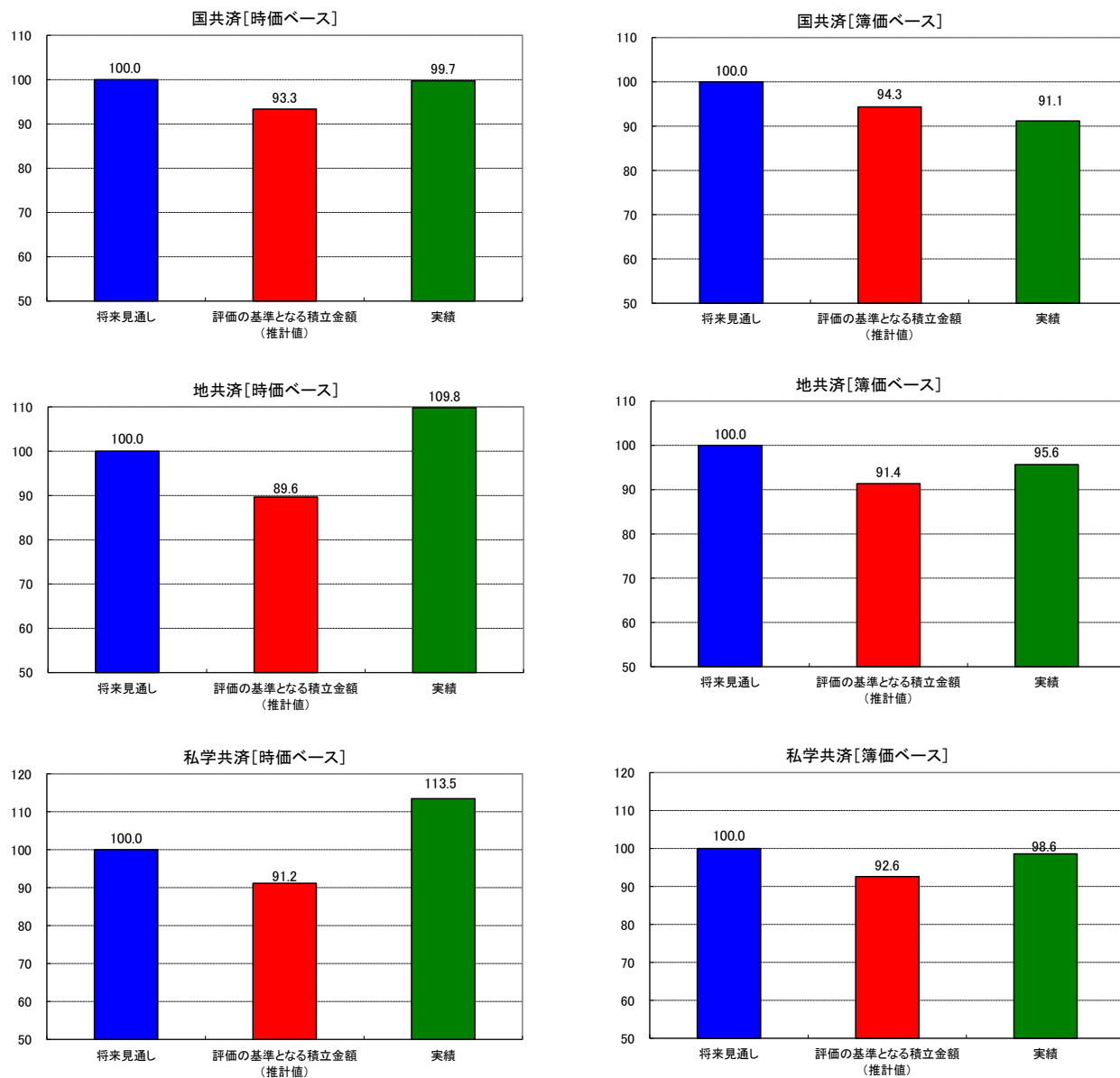
- 各制度の図の中央の棒グラフは、左端の棒グラフ（平成 21 年財政検証等における平成 26(2014)年度末積立金の将来見通し）から 3-5-1～3-5-7 で述べた方法により算定した、「評価の基準となる積立金額（推計値）」である。
- 中央の棒グラフ「評価の基準となる積立金額（推計値）」と右端の棒グラフ（実績）の高さの差は、平成 26(2014)年度末積立金の実績について、将来見通しにより見込まれた同年度末の財政状況からの実質的な乖離を示している。



【次頁に続く】

図表 3-5-3 平成 26 年度末における財政状況の評価（続き）

【将来見通しを基準 (=100) にして表示】



図表 3-5-4 名目運用利回り、名目賃金上昇率、実質的な運用利回りの推移

A. 名目運用利回り（時価ベース）				
平成（西暦）	厚生年金 %	国共済 %	地共済 %	私学共済 %
13 (2001)	1.99	1.56		
14 (2002)	0.21	2.05		△0.28
15 (2003)	4.91	3.84	4.83	2.61
16 (2004)	2.73	2.65	3.23	3.35
17 (2005)	6.82	5.36	8.44	5.78
18 (2006)	3.10	2.79	3.36	4.07
19 (2007)	△3.54	△0.53	△3.42	△2.81
20 (2008)	△6.83	△3.89	△6.79	△7.62
21 (2009)	7.54	5.52	6.73	8.27
22 (2010)	△0.26	1.21	△0.04	0.16
23 (2011)	2.17	2.06	2.24	1.82
24 (2012)	9.57	5.10	8.90	9.17
25 (2013)	8.22	4.61	7.28	7.27
26 (2014)	11.61	7.45	9.66	8.96

B. 名目賃金上昇率				
平成（西暦）	厚生年金 %	国共済 %	地共済 %	私学共済 %
13 (2001)	△0.27	0.19		
14 (2002)	△1.15	△1.72		0.33
15 (2003)	△0.27	△1.55	△0.88	0.24
16 (2004)	△0.20	△0.39	△0.73	△1.09
17 (2005)	△0.17	0.19	0.19	△0.70
18 (2006)	0.01	△0.03	△0.83	△0.82
19 (2007)	△0.07	△0.44	△0.71	△0.68
20 (2008)	△0.26	△0.01	△1.28	△0.58
21 (2009)	△4.06	△1.96	△3.16	△0.98
22 (2010)	0.68	△1.52	△1.81	△0.91
23 (2011)	△0.21	△1.38	△0.50	△0.99
24 (2012)	0.21	△2.98	0.14	△0.73
25 (2013)	0.13	△0.66	△2.14	△0.67
26 (2014)	0.99	3.73	3.45	△0.33

C. 実質的な運用利回り				
平成（西暦）	厚生年金 %	国共済 %	地共済 %	私学共済 %
13 (2001)	2.27	1.37		
14 (2002)	1.38	3.84		△0.61
15 (2003)	5.19	5.47	5.76	2.36
16 (2004)	2.94	3.05	3.99	4.49
17 (2005)	7.00	5.16	8.23	6.53
18 (2006)	3.09	2.82	4.23	4.93
19 (2007)	△3.47	△0.09	△2.73	△2.14
20 (2008)	△6.59	△3.88	△5.59	△7.08
21 (2009)	12.09	7.63	10.21	9.34
22 (2010)	△0.93	2.77	1.80	1.08
23 (2011)	2.38	3.50	2.75	2.84
24 (2012)	9.34	8.33	8.74	9.97
25 (2013)	8.08	5.31	9.62	7.99
26 (2014)	10.52	3.59	6.00	9.32
平均(注4)	3.68	3.45	4.31	3.65

注1 名目運用利回りは、時価ベースである。

注2 名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を除いた1人当たり標準報酬額の上昇率である。

注3 実質的な運用利回り = (1 + 名目運用利回り) / (1 + 名目賃金上昇率) - 1

注4 ここでの平均は、相乗平均としている。厚生年金及び国共済は、平成13(2001)年度から平成26(2014)年度までの平均、地共済は平成15(2003)年度から平成26(2014)年度までの平均、私学共済は平成14(2002)年度から平成26(2014)年度までの平均である。

注5 厚生年金は、市場運用が開始された平成13年度から、共済年金は、時価ベースの名目運用利回りについて年金数理部会が報告を受けるようになってからのデータを記載している。

注6 運用利回りは、時価ベースの運用収入を基にした運用手数料控除後の運用利回りである。

《参考1》

平成26年度末積立金の財政検証等による
将来見通しとの乖離の要因分解について
(技術的補遺)

1.1 平成26(2014)年度末の積立金の財政検証等における将来見通しとの乖離の要因分解(乖離に対する各要因の寄与の計算、**図表3-4-1**、**図表3-4-2**を参照)は、以下のとおり行っている。

1.2 この乖離分析では、名目運用利回りに係る近似式

$$\text{名目運用利回り} = \text{運用収入} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用収入以外の収支残} / 2)$$

をベースに分析を行っている。この近似式を用いると、運用収入は次式により算出される。

$$\text{運用収入} = \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り}$$

$$+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2$$

1.3 当年度末積立金は、前年度末積立金、当年度の運用収入以外の収支残及び当年度の運用収入の合計であるから、上記の運用収入の算出式を用いると、

$$\text{当年度末積立金} = \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り})$$

$$+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \dots \text{①}$$

となる。

1.4 ここで、各制度*i*に対して

$F_n^{(i)}$: 制度*i*の*n*年度末の積立金($n = 2009, \dots, 2014$)

$r_n^{(i)}$: 制度*i*の*n*年度の名目運用利回り($n = 2009, \dots, 2014$)

$I_n^{(i)}$: 制度*i*の*n*年度の運用収入以外の収支残($n = 2009, \dots, 2014$)

とおけば、①式は

$$F_n^{(i)} = F_{n-1}^{(i)} \cdot (1 + r_n^{(i)}) + I_n^{(i)} \cdot (1 + r_n^{(i)} / 2) \dots \text{②}$$

と表されるが、平成21(2009)年度末積立金、平成22(2010)年度から平成26(2014)年度までの各年度の名目運用利回り及び運用収入以外の収支残を②式に繰り返し代入すると、平成26(2014)年度末積立金は次式のように表される。

$$\begin{aligned} F_{2014}^{(i)} = & F_{2009}^{(i)} \cdot (1 + r_{2010}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2011}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2012}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2013}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2014}^{(i)}) \\ & + I_{2010}^{(i)} \cdot (1 + r_{2010}^{(i)} / 2) \cdot (1 + r_{2011}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2012}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2013}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2014}^{(i)}) \\ & + I_{2011}^{(i)} \cdot (1 + r_{2011}^{(i)} / 2) \cdot (1 + r_{2012}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2013}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2014}^{(i)}) \\ & + I_{2012}^{(i)} \cdot (1 + r_{2012}^{(i)} / 2) \cdot (1 + r_{2013}^{(i)}) \cdot (1 + r_{2014}^{(i)}) \\ & + I_{2013}^{(i)} \cdot (1 + r_{2013}^{(i)} / 2) \cdot (1 + r_{2014}^{(i)}) \\ & + I_{2014}^{(i)} \cdot (1 + r_{2014}^{(i)} / 2) \dots \text{③} \end{aligned}$$

1.5 $F_{2009}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$ ($n = 2010, \dots, 2014$)を全て実績(時価ベースまたは簿価ベース)とすれば、③式の左辺は、制度*i*における実績の平成26(2014)年度末積立金(時価ベースまたは簿価ベース)に一致する。また、 $F_{2009}^{(i)}, r_n^{(i)}, I_n^{(i)}$ ($n = 2010, \dots, 2014$)を全て財政検証等における将来見通しの数値とすれば、③

式の左辺は、財政検証等による平成26(2014)年度末積立金における将来見通しに一致する。

1.6 以上を参考にして、名目運用利回り及び運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの、平成25(2013)年度末積立金の乖離への寄与について、本報告では、以下のとおり分析している。

1.7 n 年度の名目運用利回り $r_n^{(i)}$ を次式のとおり、 n 年度末の被用者年金全体の名目賃金上昇率 $s_n^{(T)}$ と n 年度末の実質的な運用利回り $u_n^{(i)}$ に分解する。

$$1 + r_n^{(i)} = (1 + u_n^{(i)}) \cdot (1 + s_n^{(T)}) \quad \dots \textcircled{4}$$

1.8 n 年度の運用収入以外の収支残 $I_n^{(i)}$ は、保険料収入 $C_n^{(i)}$ から給付費等 $B_n^{(i)}$ を控除したものである。

$$I_n^{(i)} = C_n^{(i)} - B_n^{(i)}$$

なお、 $B_n^{(i)}$ は、実際の支出額から基礎年金拠出金に係る国庫負担相当額及び基礎年金交付金等の収入額を控除したもとしている。

1.9 保険料収入 $C_n^{(i)}$ は、基本的に、対象とする制度 i の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ に連動して変動し、給付費等 $B_n^{(i)}$ は年金改定率 g_n に連動して変動する。なお、ここで g_n は各制度に共通のものとしている。

保険料収入と当該制度の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬額の前年比であり、標準報酬月額の変動は通常9月分からであることや納入月等も考慮し、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものと考え、制度 i の名目賃金上昇率 $s_n^{(i)}$ 及び被用者年金全体の名目賃金上昇率 $s_n^{(T)}$ は、近似的に次の1.10のとおり表される。

1.10 制度 i の名目賃金上昇率を $s_n^{(i)}$ とすれば、

$$s_n^{(i)} = (1 + \text{制度 } i \text{ の当年度末名目賃金上昇率} / 2) \times (1 + \text{制度 } i \text{ の前年度末名目賃金上昇率} / 2) - 1$$

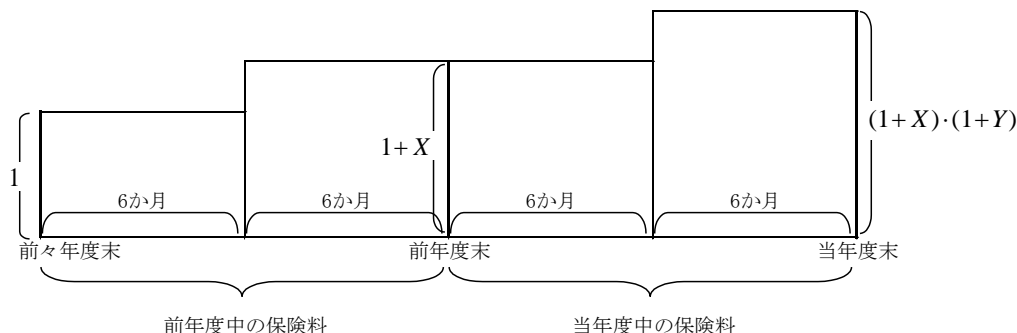
同様に、被用者年金全体の名目賃金上昇率を $s_n^{(T)}$ とすれば、

$$s_n^{(T)} = (1 + \text{被用者年金全体の当年度末名目賃金上昇率} / 2) \times (1 + \text{被用者年金全体の前年度末名目賃金上昇率} / 2) - 1$$

1.11 上式は、以下のようにして導かれる。各年度末現在における1人当たりの標準報酬額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬額の比	1	1 + X	(1 + X) · (1 + Y)

であるとし、この2か年度間において、人数変動がないとする。



上図から、当年度中の標準報酬額と前年度中の標準報酬額の比を ρ とすれば、 ρ は以下のとおり表される。

$$\rho = \frac{1/2(1+X)+1/2(1+X)\cdot(1+Y)}{1/2+1/2(1+X)} = \frac{(1+X)\cdot(1+Y/2)}{1+X/2} \doteq (1+X/2)\cdot(1+Y/2)$$

1.12 年金改定率と給付費等との関係については、ここでは、年金改定（物価スライド）は当該年度の4月分から織り込まれていると考えている。

1.13 n 年度における制度*i*の名目賃金上昇率が0%であった場合の保険料収入を $\tilde{C}_n^{(i)}$ 、 n 年度における年金改定率が0%であった場合の給付費等を $\tilde{B}_n^{(i)}$ とすれば、

$$\tilde{C}_n^{(i)} = \frac{C_n^{(i)}}{1+s_n^{(i)}}, \quad \tilde{B}_n^{(i)} = \frac{B_n^{(i)}}{1+g_n}$$

1.14 また、制度*i*の名目賃金上昇率と被用者年金制度全体の名目賃金上昇率の関係について、 n 年度の制度*i*の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率を $\theta_n^{(i)}$ で、各制度共通の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率を ξ_n で表せば、

$$\theta_n^{(i)} = \frac{1+s_n^{(i)}}{1+s_n^{(T)}}, \quad \xi_n = \frac{1+g_n}{1+s_n^{(T)}}$$

このとき、運用収入以外の収支残 $I_n^{(i)}$ は、以下のように表される。

$$I_n^{(i)} = C_n^{(i)} - B_n^{(i)} = (\tilde{C}_n^{(i)} \cdot \theta_n^{(i)} - \tilde{B}_n^{(i)} \cdot \xi_n) \cdot (1+s_n^{(T)}) \quad \dots \textcircled{5}$$

1.15 ③～⑤により、平成26(2014)年度末の積立金 $F_{2014}^{(i)}$ は、以下のとおり、変数 $F_{2009}^{(i)}, s_n^{(T)}, u_n^{(i)}, s_n^{(T)}$ 、 $\tilde{C}_n^{(i)}, \tilde{B}_n^{(i)}, \theta_n^{(i)}, \xi_n$ ($n=2010, \dots, 2014$)を用いて表すことができる。

$$\begin{aligned} F_{2014}^{(i)} = & F_{2009}^{(i)} \cdot (1+u_{2010}^{(i)}) \cdot (1+s_{2010}^{(T)}) \cdot (1+u_{2011}^{(i)}) \cdot (1+s_{2011}^{(T)}) \cdots (1+u_{2014}^{(i)}) \cdot (1+s_{2014}^{(T)}) \\ & + (\tilde{C}_{2010}^{(i)} \cdot \theta_{2010}^{(i)} - \tilde{B}_{2010}^{(i)} \cdot \xi_{2010}) \cdot (1+s_{2010}^{(T)}) \cdot 1/2 \{1+(1+u_{2010}^{(i)}) \cdot (1+s_{2010}^{(T)})\} \cdots (1+u_{2014}^{(i)}) \cdot (1+s_{2014}^{(T)}) \\ & + \\ & \vdots \\ & + (\tilde{C}_{2014}^{(i)} \cdot \theta_{2014}^{(i)} - \tilde{B}_{2014}^{(i)} \cdot \xi_{2014}) \cdot (1+s_{2014}^{(T)}) \cdot 1/2 \{1+(1+u_{2014}^{(i)}) \cdot (1+s_{2014}^{(T)})\} \quad \dots \textcircled{6} \end{aligned}$$

1.16 ⑥式において、変数 $F_{2009}^{(i)}, s_n^{(T)}, u_n^{(i)}, s_n^{(T)}, \tilde{C}_n^{(i)}, \tilde{B}_n^{(i)}, \theta_n^{(i)}, \xi_n$ ($n=2010, \dots, 2014$)を、次頁以降の表のとおり、順次実績から将来見通しの数値に入れ替えて、積立金額 $F_{2014}^{(i)}$ の推計値を計算し、それらについて順次差をとることによって、各々の寄与を計算することができる。

1.17 なお、本文3-4-6に示すように、本報告では、 $\theta_n^{(i)}$ と ξ_n を同時に入れ替えたときの⑥式の値と入れ替え前の値の差を、当該年度の「名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと乖離したことの寄与³⁸⁾」としている。同様に、 $\tilde{C}_n^{(i)}$ と $\tilde{B}_n^{(i)}$ を同時に入れ替えたときの⑥式の値と入れ替え前の値の差を、当該年度の「人口要素等が将来見通しと乖離したことの寄与³⁹⁾」としている。

³⁸⁾ 本文3-4-6を参照。

³⁹⁾ 本文3-4-6を参照。

平成26年度末積立金の推計値一覧

	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 実績	163.8	502,810	<441,223>	77,999	<71,285>	424,811	<369,938>	41,925	<36,428>
(2) 推計値	158.0	520,087	<440,920>	78,793	<71,536>	441,294	<369,384>	42,633	<36,918>
(3) 推計値	155.8	507,185	<424,814>	75,640	<68,177>	431,545	<356,637>	41,682	<35,829>
(4) 推計値	162.8	529,927	<444,090>	79,381	<71,580>	450,546	<372,511>	43,367	<37,280>
(5) 推計値	162.5	529,326	<443,577>	79,239	<71,450>	450,087	<372,128>	43,354	<37,268>
(6) 推計値	163.9	532,038	<445,886>	79,824	<71,982>	452,213	<373,904>	43,491	<37,386>
(7) 推計値	166.3	533,613	<447,215>	80,003	<72,144>	453,610	<375,071>	43,391	<37,300>
(8) 推計値	160.0	515,547	<438,011>	77,229	<69,983>	438,318	<368,028>	42,211	<36,564>
(9) 推計値	165.0	531,740	<451,904>	79,861	<72,387>	451,880	<379,517>	43,433	<37,625>
(10) 推計値	164.7	531,163	<451,405>	79,715	<72,254>	451,448	<379,151>	43,421	<37,614>
(11) 推計値	165.7	533,668	<453,571>	80,368	<72,850>	453,301	<380,721>	43,602	<37,771>
(12) 推計値	167.5	536,380	<455,912>	81,037	<73,461>	455,343	<382,451>	43,543	<37,720>
(13) 推計値	153.0	487,093	<446,305>	75,725	<71,047>	411,368	<375,258>	39,456	<36,502>
(14) 推計値	157.9	503,020	<460,941>	78,342	<73,509>	424,678	<387,432>	40,664	<37,619>
(15) 推計値	157.8	502,445	<460,410>	78,167	<73,345>	424,278	<387,066>	40,640	<37,597>
(16) 推計値	158.7	504,458	<462,271>	78,883	<74,019>	425,575	<388,252>	40,810	<37,754>
(17) 推計値	160.0	508,414	<465,935>	80,602	<75,637>	427,812	<390,298>	41,068	<37,993>
(18) 推計値	148.0	472,086	<448,400>	76,440	<73,372>	395,646	<375,027>	38,086	<35,897>
(19) 推計値	152.1	485,277	<460,941>	78,631	<75,478>	406,646	<385,463>	39,102	<36,854>
(20) 推計値	151.9	484,700	<460,393>	78,487	<75,339>	406,214	<385,053>	39,084	<36,837>
(21) 推計値	152.6	486,646	<462,245>	79,061	<75,891>	407,585	<386,354>	39,219	<36,965>
(22) 推計値	153.9	492,390	<467,692>	80,210	<76,996>	412,180	<390,696>	39,436	<37,169>
(23) 推計値	139.5	454,709	<454,654>	75,370	<75,352>	379,338	<379,302>	36,614	<36,614>
(24) 推計値	141.6	461,705	<461,650>	76,538	<76,520>	385,166	<385,130>	37,167	<37,167>
(25) 推計値	141.5	461,383	<461,327>	76,461	<76,442>	384,922	<384,885>	37,168	<37,168>
(26) 推計値	141.6	461,465	<461,410>	76,409	<76,390>	385,057	<385,020>	37,227	<37,227>
(27) 将来見通し	142.0	464,996	<464,996>	78,210	<78,210>	386,787	<386,787>	36,952	<36,952>

注：〈 〉内の数値は簿価ベースのものである。

《参考2》

「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法
(技術的補遺)

2.1 平成26(2014)年度末における被用者年金各制度の財政状況の評価するための「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法は、以下のとおりである。

2.2 図表3-4-2による積立金の乖離分析の結果から、平成22(2010)年度から平成26(2014)年度までの各 N 年度における名目賃金上昇率の実績が前提から乖離したことによる寄与分（積立金の運用損益に係るもの $(B_N - 2)$ とそれ以外の収支残に係るもの $(C_N - 1)$ の合計)を抽出し、これらを財政検証等による平成26(2014)年度末の積立金額の将来見通し F_{2014} に加えることにより、本文3-5-6の(ア)「財政検証等における将来見通しの積立金に、名目賃金上昇率に係る平成26(2014)年度までの実績と財政検証等における前提との乖離を単純に反映させた場合の積立金の推計額」 F'_{2014} が得られる。すなわち、

$$F'_{2014} = F_{2014} + \sum_{N=2010}^{2014} (B_N - 2) + \sum_{N=2010}^{2014} (C_N - 1)$$

2.3 (ア)に対し、本文3-5-6の(イ)「名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離に置き換えたときに生じる差額分の将来キャッシュフローを財政検証等において前提とした名目運用利回りで割り引いた一時金相当の積立金」 Δ を加えることにより、「評価の基準となる積立金額（推計値）」の推計値 \tilde{F}_{2014} が得られる。すなわち、

$$\tilde{F}_{2014} = F'_{2014} + \Delta$$

2.4 給付費等のうち、平成26(2014)年度までの名目賃金上昇率に連動しない部分（少なくとも平成26(2014)年度の物価上昇率に連動する部分）の、平成26(2014)年度末における将来給付現価を G としたとき、この部分が仮に平成26(2014)年度までの名目賃金上昇率に連動するとしたときの将来給付現価 H を推計することにより、 Δ を

$$\Delta = G - H$$

として求めることができる。

2.5 まず、 G は、2.6～2.7のとおり、受給者の性・年齢構成別に、平成26(2014)年度末の年金総額に生命年金現価率を乗ずることにより推計することができる。

2.6 具体的には、まず、平成26(2014)年度の給付費等のうち、老齢相当及び通老相当の額⁴⁰を \hat{B}_{2014} を、性・年齢構成別に按分⁴¹したものを

⁴⁰ 平成26(2014)年度の給付費等を、年金種別別の年金総額（実績）を用いて老齢相当、通老相当、障害給付、遺族給付及びその他に按分し、そのうち老齢相当及び通老相当に対応する額の和を取ったものである。

⁴¹ 老齢相当の受給権者の年金総額の比を用いて性・年齢構成別に按分している。性別に計算するのは、死亡率が男女で異なるからである。

$$\hat{B}_{2014m,j} = \hat{B}_{2014} \cdot \frac{\text{平成26年度末の } j \text{ 歳男性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{平成26年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

及び

$$\hat{B}_{2014f,j} = \hat{B}_{2014} \cdot \frac{\text{平成26年度末の } j \text{ 歳女性の老齢相当の受給権者の年金総額}}{\text{平成26年度末の老齢相当の受給権者の年金総額}}$$

とする。

2.7 本分析において、このうち、68歳、69歳、70歳、71歳、72歳以上の5つの部分（性別も考慮すれば10の部分）を物価上昇率に連動する部分と考え、それぞれの将来キャッシュフローを、財政検証等における前提とされた基礎率⁴²を用いて、平成26(2014)年度末時点における（今後の物価スライドも考慮した）現価に換算したものを $G_{m,68}$ 、 $G_{m,69}$ 、 $G_{m,70}$ 、 $G_{m,71}$ 、 $G_{m,\geq 72}$ 、 $G_{f,68}$ 、 $G_{f,69}$ 、 $G_{f,70}$ 、 $G_{f,71}$ 、 $G_{f,\geq 72}$ とする。

財政検証等における初年度の j 歳の失権率を q_j 、 k 年度の年金改定率を g_k 、 k 年度の名目運用利回りを r_k とするとき、男性に対しては、 $G_{m,68}$ 、 $G_{m,69}$ 、 $G_{m,70}$ 、 $G_{m,71}$ 、 $G_{m,\geq 72}$ は

$$\begin{aligned} G_{m,68} &= \hat{B}_{2014m,68} \cdot \left(\frac{(1-q_{69})(1+g_{2015})}{(1+r_{2015})^{1/2}} + \frac{(1-q_{69})(1-q_{70})(1+g_{2015})(1+g_{2016})}{(1+r_{2015})(1+r_{2016})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,69} &= \hat{B}_{2014m,69} \cdot \left(\frac{(1-q_{70})(1+g_{2015})}{(1+r_{2015})^{1/2}} + \frac{(1-q_{70})(1-q_{71})(1+g_{2015})(1+g_{2016})}{(1+r_{2015})(1+r_{2016})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,70} &= \hat{B}_{2014m,70} \cdot \left(\frac{(1-q_{71})(1+g_{2015})}{(1+r_{2015})^{1/2}} + \frac{(1-q_{71})(1-q_{72})(1+g_{2015})(1+g_{2016})}{(1+r_{2015})(1+r_{2016})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,71} &= \hat{B}_{2014m,71} \cdot \left(\frac{(1-q_{72})(1+g_{2015})}{(1+r_{2015})^{1/2}} + \frac{(1-q_{72})(1-q_{73})(1+g_{2015})(1+g_{2016})}{(1+r_{2015})(1+r_{2016})^{1/2}} + \dots \right) \\ G_{m,\geq 72} &= \hat{B}_{2014m,72} \cdot \left(\frac{(1-q_{73})(1+g_{2015})}{(1+r_{2015})^{1/2}} + \dots \right) + \hat{B}_{2014m,73} \cdot \left(\frac{(1-q_{74})(1+g_{2015})}{(1+r_{2015})^{1/2}} + \dots \right) + \dots \end{aligned}$$

により計算される。女性に対しても、 $G_{f,68}$ 、 $G_{f,69}$ 、 $G_{f,70}$ 、 $G_{f,71}$ 、 $G_{f,\geq 72}$ を同様に計算することができる。上記の通り、本分析では、

$$G = G_{m,68} + G_{f,68} + \dots + G_{m,\geq 72} + G_{f,\geq 72}$$

と考えるわけである。

2.8 2.7の現価 G を用いて、物価上昇率に係る実績の前提からの乖離を名目賃金上昇率に係る実績の前提からの乖離に置き換えた場合の、将来キャッシュフローの現価 H を、2.9のとおり見積もることができる。

⁴² 失権率（性別・初年度のもの）、年金改定率、名目運用利回りを用いている。

2.9 すなわち、 k 年度の物価上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ h_k, h'_k 、名目賃金上昇率の実績及び将来見通しをそれぞれ s_k, s'_k とすると、平成26(2014)年度末現在における68歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,68}, G_{f,68}$ に対し、平成26(2014)年度の名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{1+s_{2014}}{1+s'_{2014}}$ と物価上昇率

$$\frac{1+h_{2014}}{1+h'_{2014}} \text{の比} \quad \alpha_{68} = \frac{(1+s_{2014})}{(1+s'_{2014})} \bigg/ \frac{(1+h_{2014})}{(1+h'_{2014})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,68}, H_{f,68}$ が得られる。

$$H_{m,68} = \alpha_{68} \cdot G_{m,68}, \quad H_{f,68} = \alpha_{68} \cdot G_{f,68}$$

同様に、同69歳受給者に係る将来給付現価 $G_{m,69}, G_{f,69}$ に対し、平成25(2013)年度及び平成26(2014)年度の2年度間における名目賃金上昇率に係る乖離率 $\frac{(1+s_{2013})(1+s_{2014})}{(1+s'_{2013})(1+s'_{2014})}$ と物価上昇率に係る乖離率

$$\frac{(1+h_{2013})(1+h_{2014})}{(1+h'_{2013})(1+h'_{2014})} \text{の比} \quad \alpha_{69} = \frac{(1+s_{2013})(1+s_{2014})}{(1+s'_{2013})(1+s'_{2014})} \bigg/ \frac{(1+h_{2013})(1+h_{2014})}{(1+h'_{2013})(1+h'_{2014})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,69}, H_{f,69}$ が得られる。

$$H_{m,69} = \alpha_{69} \cdot G_{m,69}, \quad H_{f,69} = \alpha_{69} \cdot G_{f,69}$$

同70歳受給者にかかる将来給付現価 $G_{m,70}, G_{f,70}$ に対し、平成24(2012)年度から平成26(2014)年度までの3年度間における名目賃金上昇率に係る乖離率と物価上昇率に係る乖離率の比

$$\alpha_{70} = \frac{(1+s_{2012})(1+s_{2013})(1+s_{2014})}{(1+s'_{2012})(1+s'_{2013})(1+s'_{2014})} \bigg/ \frac{(1+h_{2012})(1+h_{2013})(1+h_{2014})}{(1+h'_{2012})(1+h'_{2013})(1+h'_{2014})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,70}, H_{f,70}$ が得られる。

$$H_{m,70} = \alpha_{70} \cdot G_{m,70}, \quad H_{f,70} = \alpha_{70} \cdot G_{f,70}$$

同71歳受給者にかかる将来給付現価 $G_{m,71}, G_{f,71}$ に対し、平成23(2011)年度から平成26(2014)年度までの4年度間における名目賃金上昇率に係る乖離率と物価上昇率に係る乖離率の比

$$\alpha_{71} = \frac{(1+s_{2011})(1+s_{2012})(1+s_{2013})(1+s_{2014})}{(1+s'_{2011})(1+s'_{2012})(1+s'_{2013})(1+s'_{2014})} \bigg/ \frac{(1+h_{2011})(1+h_{2012})(1+h_{2013})(1+h_{2014})}{(1+h'_{2011})(1+h'_{2012})(1+h'_{2013})(1+h'_{2014})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,71}, H_{f,71}$ が得られる。

$$H_{m,71} = \alpha_{71} \cdot G_{m,71}, \quad H_{f,71} = \alpha_{71} \cdot G_{f,71}$$

同72歳以上受給者に係る将来給付現価 $G_{m,\geq 72}, G_{f,\geq 72}$ に対し、平成22(2010)年度から平成26(2014)年度までの5年度間における名目賃金上昇率に係る乖離率と物価上昇率に係る乖離率の比

$$\alpha_{\geq 72} = \frac{(1+s_{2010})(1+s_{2011})(1+s_{2012})(1+s_{2013})(1+s_{2014})}{(1+s'_{2010})(1+s'_{2011})(1+s'_{2012})(1+s'_{2013})(1+s'_{2014})} \bigg/ \frac{(1+h_{2010})(1+h_{2011})(1+h_{2012})(1+h_{2013})(1+h_{2014})}{(1+h'_{2010})(1+h'_{2011})(1+h'_{2012})(1+h'_{2013})(1+h'_{2014})}$$

を乗じることにより、 $H_{m,\geq 72}$ 、 $H_{f,\geq 72}$ が得られる。

$$H_{m,\geq 72} = \alpha_{\geq 72} \cdot G_{m,\geq 72}, \quad H_{f,\geq 72} = \alpha_{\geq 72} \cdot G_{f,\geq 72}$$

H は、これらを合計することにより与えられる。

$$H = H_{m,68} + H_{f,68} + \dots + H_{m,\geq 72} + H_{f,\geq 72}$$

このとき逆に、 G は、 H における、名目賃金上昇率に係る乖離を物価上昇率に係る乖離で置き換えたときの将来キャッシュフローの現価となっている。

2.10 2.4 及び 2.9 より、(イ) の推計額は

$$\Delta = G - H = (1 - \alpha_{68}) \cdot (G_{m,68} + G_{f,68}) + (1 - \alpha_{69}) \cdot (G_{m,69} + G_{f,69}) + \dots + (1 - \alpha_{\geq 72}) \cdot (G_{m,\geq 72} + G_{f,\geq 72})$$

により算出され、したがって、「評価の基準となる積立金額（推計値）」 \tilde{F}_{2014} は、2.3 で述べたように

$$\tilde{F}_{2014} = F'_{2014} + \Delta = F'_{2014} + (G - H)$$

により推計される。

《参考図表》

参考図表1 厚生年金の財政見通し（平成21年財政検証）

前提：基本ケース（出生中位・死亡中位－経済中位）

《参考事項》 長期の経済前提 マクロ経済スライド調整期間 最終的な所得代替率 50.1 %
 物価上昇率： 1.0 % 調整開始年度 2012年度 (終了年度時点)
 賃金上昇率： 2.5 % 調整終了年度 2038年度 最終保険料率 18.3 %
 運用利回り： 4.1 %

年度 (西暦)	保険料率	収 入							支 出				収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	国共済連合会 等拠出金収入 (再掲)	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出					
2010	16.058	35.0	24.7	7.4	2.5	(注4)	0.4	0.0	36.7	23.1	13.5	0.1	△1.7	142.6	141.1	3.9	155.6
2015	17.828	44.8	31.7	8.7	4.1		0.2	0.1	42.6	26.2	16.3	0.1	2.1	144.2	132.5	3.3	179.9
2020	18.3	53.3	36.9	9.4	6.8		0.2	0.1	45.7	27.5	18.1	0.1	7.6	172.5	140.6	3.6	201.4
2025	18.3	59.5	40.8	9.9	8.6		0.1	0.0	48.6	29.2	19.2	0.1	10.9	219.9	158.5	4.3	223.1
2030	18.3	66.1	44.5	10.4	11.1		0.1	0.0	52.3	31.7	20.5	0.1	13.8	284.2	181.0	5.2	243.0
2035	18.3	72.3	47.0	11.3	14.0		0.0	0.0	58.5	36.0	22.4	0.1	13.8	354.8	199.7	5.8	256.7
2040	18.3	78.5	49.1	12.8	16.5		0.0	0.0	67.3	41.6	25.5	0.1	11.2	417.1	207.5	6.0	268.5
2045	18.3	84.5	51.5	14.5	18.6		0.0	0.0	75.4	46.4	28.9	0.1	9.2	466.6	205.2	6.1	281.3
2050	18.3	90.4	54.1	16.0	20.2		0.0	0.0	82.9	50.9	31.9	0.1	7.5	507.7	197.3	6.0	295.7
2055	18.3	96.1	57.0	17.4	21.6		0.0	0.0	90.3	55.4	34.8	0.1	5.7	539.7	185.4	5.9	311.6
2060	18.3	101.2	59.8	18.8	22.5		0.0	0.0	97.6	59.9	37.6	0.1	3.6	562.5	170.8	5.7	327.0
2065	18.3	105.7	62.5	20.3	22.9		0.0	0.0	105.4	64.7	40.6	0.1	0.3	570.9	153.2	5.4	341.3
2070	18.3	109.6	65.2	21.7	22.6		0.0	0.0	112.8	69.3	43.4	0.1	△3.3	561.3	133.1	5.0	356.4
2075	18.3	113.1	68.5	22.9	21.7		0.0	0.0	118.9	73.0	45.8	0.1	△5.8	536.8	112.5	4.6	374.4
2080	18.3	116.7	72.4	23.9	20.3		0.0	0.0	124.2	76.2	47.8	0.1	△7.5	502.5	93.1	4.1	395.6
2085	18.3	120.3	76.7	25.0	18.7		0.0	0.0	129.6	79.6	49.9	0.1	△9.3	459.8	75.3	3.6	419.1
2090	18.3	123.9	81.2	26.1	16.6		0.0	0.0	135.6	83.2	52.3	0.1	△11.7	406.4	58.8	3.1	443.6
2095	18.3	127.1	85.8	27.4	13.9		0.0	0.0	142.4	87.4	54.9	0.1	△15.3	337.4	43.2	2.5	468.7
2100	18.3	129.9	90.7	28.9	10.3		0.0	0.0	149.8	92.0	57.8	0.1	△19.9	247.2	28.0	1.8	495.6
2105	18.3	132.4	96.2	30.4	5.8		0.0	0.0	157.5	96.6	60.8	0.1	△25.1	132.4	13.2	1.0	525.6

(注1) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注2) 「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
 (注3) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
 (注4) 収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見通しを作成している。

参考図表2 国共済+地共済の財政見通し（平成21年財政再計算）

前提：基本ケース（財政再計算結果）

《参考事項》 長期の経済前提 マクロ経済スライド調整期間 最終的な所得代替率 %
 出生： 中位ケース 物価上昇率： 1.0 % 調整開始年度 2012年度 (終了年度時点)
 死亡： 中位ケース 賃金上昇率： 2.5 % 調整終了年度 2038年度 最終保険料率 19.8 %
 経済： 中位ケース 運用利回り： 4.1 %

年度 (西暦)	保険料率	収 入							支 出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	追加費用	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	年金保険者 拠出金 (再掲)					
2010	15.508	78,128	42,024	8,639	15,267	8,417	3,780	79,806	62,543	17,005	258	161	△1,678	470,958	465,818	6.2	275,100	
2015	17.278	86,690	50,493	9,655	10,811	13,303	2,428	86,049	66,726	19,101	222	110	641	465,638	427,872	5.6	296,586	
2020	19.048	99,466	59,990	10,352	7,882	19,932	1,309	88,245	67,465	20,544	236	117	11,221	501,689	408,949	5.6	319,538	
2025	19.8	107,621	68,262	10,880	5,124	22,773	582	90,870	68,976	21,645	250	126	16,751	575,170	414,392	6.2	347,203	
2030	19.8	114,908	73,836	11,625	2,743	26,488	216	95,189	71,744	23,177	268	135	19,719	669,123	426,090	6.8	375,611	
2035	19.8	123,305	78,505	12,878	1,178	30,671	73	102,325	76,324	25,718	284	144	20,979	773,855	435,547	7.4	399,378	
2040	19.8	132,231	82,568	14,543	382	34,715	24	113,190	83,824	29,069	296	151	19,041	873,502	434,531	7.6	420,016	
2045	19.8	141,973	86,983	16,355	95	38,532	8	122,869	89,859	32,704	306	158	19,104	968,521	425,840	7.7	442,420	
2050	19.8	151,190	90,830	18,003	23	42,332	2	132,916	96,596	36,004	315	165	18,274	1,062,672	412,969	7.9	461,956	
2055	19.8	159,910	94,642	19,560	7	45,700	1	144,942	105,500	39,118	324	171	14,968	1,144,824	393,221	7.8	481,334	
2060	19.8	168,123	98,668	21,250	2	48,203	0	158,397	115,733	42,498	166	11	9,726	1,204,466	365,657	7.5	501,825	
2065	19.8	175,359	102,921	22,978	0	49,461	0	172,723	126,606	45,955	162	6	2,637	1,232,167	330,620	7.1	523,484	
2070	19.8	181,680	107,938	24,470	0	49,271	0	186,059	136,960	48,940	159	4	△4,380	1,223,915	290,263	6.6	549,037	
2075	19.8	187,910	114,378	25,729	0	47,802	0	197,825	146,211	51,459	156	2	△9,916	1,184,556	248,300	6.0	581,825	
2080	19.8	193,556	121,325	26,838	0	45,393	0	207,548	153,720	53,676	152	1	△13,992	1,122,537	207,971	5.5	617,198	
2085	19.8	197,863	127,795	27,998	0	42,069	0	217,445	161,300	55,996	149	0	△19,582	1,037,018	169,812	4.9	650,164	
2090	19.8	200,878	134,218	29,334	0	37,326	0	228,935	170,121	58,668	145	0	△28,057	914,694	132,385	4.1	682,919	
2095	19.8	202,568	141,077	30,821	0	30,671	0	241,056	179,273	61,641	142	0	△38,487	743,821	95,151	3.2	717,924	
2100	19.8	203,406	149,228	32,385	0	21,793	0	253,385	188,476	64,771	139	0	△49,979	517,083	58,464	2.2	759,509	
2105	19.8	203,633	159,068	33,979	0	10,586	0	265,308	197,214	67,958	135	0	△61,675	232,286	23,213	1.1	809,670	

第3章◆財政検証・財政再計算結果との比較

参考図表3 私学共済の財政見通し（平成21年財政再計算）

前提：基本ケース（財政再計算結果）

《参考事項》	前提	長期的経済前提	マクロ経済スライド調整期間		
出生：	中位ケース	物価上昇率：1.0%	調整開始年度	2012年度	最終的な所得代替率 47.9%
死亡：	中位ケース	賃金上昇率：2.5%	調整終了年度	2038年度	(終了年度時点)
経済：	中位ケース	運用利回り：4.1%			最終掛金率 19.4%

年度 (西暦)	掛金率	収入						支出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	年金保険者 拠出金 (再掲)					
2010	12.584	5,137	3,494	897	619	126	0	4,781	2,913	1,752	116	116	356	34,864	34,484	7.4	28,026
2015	14.354	6,686	4,508	1,034	1,070	74	0	5,732	3,305	2,037	390	390	954	37,906	34,831	6.5	31,693
2020	16.124	8,579	5,598	1,111	1,834	36	0	6,284	3,696	2,201	388	388	2,294	46,796	38,146	7.1	35,003
2025	17.894	10,054	6,546	1,100	2,393	15	0	6,745	4,209	2,188	348	348	3,309	61,220	44,107	8.6	36,860
2030	19.4	11,561	7,310	1,097	3,149	6	0	7,492	5,009	2,188	295	295	4,069	80,409	51,204	10.2	37,910
2035	19.4	12,723	7,582	1,174	3,965	2	0	8,729	6,103	2,346	280	280	3,994	100,678	56,664	11.1	39,315
2040	19.4	13,968	7,918	1,323	4,727	1	0	10,436	7,505	2,645	286	286	3,533	119,419	59,406	11.1	41,059
2045	19.4	15,147	8,287	1,497	5,362	0	0	12,409	9,155	2,995	259	259	2,738	134,824	59,279	10.6	42,975
2050	19.4	16,167	8,684	1,678	5,805	0	0	14,547	10,970	3,356	221	221	1,620	145,287	56,460	9.9	45,030
2055	19.4	16,904	9,059	1,835	6,010	0	0	16,441	12,564	3,671	206	206	463	149,811	51,457	9.1	46,967
2060	19.4	17,426	9,409	1,979	6,037	0	0	17,734	13,774	3,959	1	1	△308	150,111	45,571	8.5	48,786
2065	19.4	17,870	9,834	2,136	5,901	0	0	18,865	14,594	4,271	1	1	△995	146,378	39,277	7.8	50,996
2070	19.4	18,324	10,380	2,284	5,660	0	0	19,686	15,118	4,568	1	1	△1,362	140,192	33,248	7.2	53,836
2075	19.4	18,786	11,013	2,407	5,366	0	0	20,334	15,520	4,814	0	0	△1,548	132,790	27,835	6.6	57,119
2080	19.4	19,215	11,666	2,513	5,035	0	0	20,982	15,955	5,027	0	0	△1,768	124,446	23,056	6.0	60,502
2085	19.4	19,553	12,292	2,618	4,643	0	0	21,734	16,498	5,237	0	0	△2,182	114,462	18,743	5.4	63,742
2090	19.4	19,790	12,911	2,736	4,143	0	0	22,621	17,148	5,473	0	0	△2,831	101,699	14,719	4.6	66,951
2095	19.4	19,970	13,599	2,877	3,493	0	0	23,625	17,870	5,755	0	0	△3,655	85,122	10,889	3.8	70,530
2100	19.4	20,137	14,229	3,038	2,671	0	0	24,682	18,606	6,075	0	0	△4,544	64,201	7,259	2.8	74,842
2105	19.4	20,270	15,405	3,204	1,661	0	0	25,798	19,389	6,409	0	0	△5,528	38,586	3,856	1.7	79,909

参考図表4 国民年金の財政見通し（平成21年財政再計算）

前提：	人口：出生中位、死亡中位	長期的な経済前提(2024年度以降)	マクロ経済スライド	
		物価上昇率：1.6%	調整終了年度	2043年度
		賃金上昇率(実質<対物価>)：1.8%		
経済：ケースC		運用利回り(実質<対物価>)：3.2%	最終保険料	16,900円
		運用利回り(スプレッド<対賃金>)：1.4%		

【国民年金】

年度 (西暦)	保険料 (16年度価格)	収入						支出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度価格)	積立 度合	積立 比率
		収入合計	保険料 収入	国庫・ 公経済負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出						
2015	16,380	3.9	1.6	2.1	0.2	(注4)	0.0	4.0	0.1	3.9	0.1	-0.1	10.7	10.6	2.7	5.9	
2020	16,900	4.4	1.7	2.3	0.4		0.0	4.3	0.1	4.1	0.1	0.1	10.7	9.6	2.5	5.5	
2025	16,900	4.9	1.8	2.5	0.6		0.0	4.6	0.1	4.5	0.1	0.3	11.9	8.9	2.5	5.7	
2030	16,900	5.4	2.0	2.7	0.6		0.0	4.9	0.1	4.8	0.1	0.5	13.9	8.7	2.7	6.4	
2035	16,900	6.0	2.1	3.1	0.8		0.0	5.5	0.1	5.4	0.1	0.5	16.4	8.8	2.9	6.8	
2040	16,900	6.7	2.3	3.6	0.9		0.0	6.2	0.1	6.0	0.1	0.6	19.1	8.6	3.0	7.2	
2045	16,900	7.6	2.5	4.1	1.0		0.0	7.0	0.1	6.9	0.0	0.6	22.1	8.5	3.1	7.6	
2050	16,900	8.7	2.8	4.8	1.2		0.0	8.1	0.1	8.0	0.0	0.6	25.2	8.1	3.0	7.5	
2055	16,900	9.9	3.1	5.5	1.3		0.0	9.3	0.1	9.2	0.0	0.6	28.2	7.7	3.0	7.3	
2060	16,900	11.2	3.4	6.3	1.4		0.0	10.6	0.0	10.5	0.0	0.6	31.1	7.2	2.9	7.2	
2065	16,900	12.4	3.8	7.1	1.6		0.0	11.9	0.0	11.9	0.0	0.5	33.8	6.6	2.8	6.9	
2070	16,900	13.7	4.1	7.9	1.7		0.0	13.2	0.0	13.2	0.0	0.4	36.1	6.0	2.7	6.7	
2075	16,900	14.9	4.4	8.7	1.8		0.0	14.6	0.0	14.5	0.0	0.4	38.1	5.3	2.6	6.5	
2080	16,900	16.4	4.9	9.6	1.8		0.0	16.1	0.0	16.1	0.0	0.2	39.5	4.7	2.4	6.1	
2085	16,900	18.0	5.4	10.6	1.9		0.0	17.8	0.0	17.8	0.0	0.1	40.3	4.0	2.3	5.6	
2090	16,900	19.6	6.0	11.7	1.9		0.0	19.6	0.0	19.6	0.0	-0.0	40.5	3.4	2.1	5.1	
2095	16,900	21.4	6.6	12.9	1.9		0.0	21.6	0.0	21.5	0.0	-0.2	39.8	2.9	1.9	4.6	
2100	16,900	23.2	7.2	14.1	1.8		0.0	23.7	0.0	23.7	0.0	-0.6	37.8	2.3	1.6	4.0	
2105	16,900	25.1	7.9	15.5	1.6		0.0	26.1	0.0	26.0	0.0	-1.0	33.7	1.7	1.3	3.3	
2110	16,900	27.1	8.7	17.1	1.3		0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	-1.6	27.1	1.2	1.0	2.5	

(注1)保険料月額額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。
 実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。
 (注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。
 (注4)収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見直しを作成している。

参考図表5 図表3-4-2の詳細表（平成22～26年度の要因寄与分についても表章したもの）

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成26年度末積立金の将来見直しからの乖離		21.7	37,813	<△23,773>	△211	<△6,924>	38,024	<△16,849>	4,973	<△524>
平成21年度末積立金の乖離分 A		5.7	△17,277	<304>	△795	<△250>	△16,482	<554>	△708	<△490>
平成22年度に係る発生要因の寄与計 ①		△8.3	△13,526	<△6,295>	△1,209	<△609>	△12,317	<△5,686>	△758	<△382>
平成22年度	名目運用利回り B ₂₀₁₀	△4.8	△9,840	<△3,171>	△588	<△44>	△9,252	<△3,127>	△734	<△362>
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₀₋₁	2.3	12,902	<16,106>	3,153	<3,359>	9,749	<12,747>	951	<1,089>
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₀₋₂	△7.0	△22,743	<△19,276>	△3,741	<△3,403>	△19,001	<△15,874>	△1,685	<△1,451>
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₀	△3.5	△3,686	<△3,125>	△621	<△565>	△3,064	<△2,560>	△24	<△21>
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₀₋₁	0.3	601	<513>	143	<130>	459	<383>	13	<11>
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₀₋₂	△1.4	△2,712	<△2,309>	△586	<△533>	△2,126	<△1,776>	△137	<△118>
	人口要素等 C ₂₀₁₀₋₃	△2.4	△1,575	<△1,329>	△178	<△162>	△1,397	<△1,167>	100	<86>
平成23年度に係る発生要因の寄与計 ②		△1.1	△2,767	<△8,697>	△1,034	<△1,317>	△1,733	<△7,380>	△152	<△420>
平成23年度	名目運用利回り B ₂₀₁₁	1.3	1,872	<△4,689>	142	<△243>	1,730	<△4,446>	△42	<△324>
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₁₋₁	6.3	18,066	<9,204>	2,774	<2,161>	15,292	<7,043>	1,180	<736>
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₁₋₂	△5.0	△16,194	<△13,893>	△2,632	<△2,404>	△13,562	<△11,489>	△1,222	<△1,060>
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₁	△2.5	△4,640	<△4,008>	△1,176	<△1,074>	△3,463	<△2,934>	△110	<△96>
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₁₋₁	0.2	578	<499>	146	<133>	432	<366>	12	<11>
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₁₋₂	△1.0	△2,506	<△2,166>	△653	<△596>	△1,853	<△1,570>	△181	<△157>
	人口要素等 C ₂₀₁₁₋₃	△1.7	△2,711	<△2,341>	△669	<△611>	△2,042	<△1,730>	58	<51>
平成24年度に係る発生要因の寄与計 ③		7.5	27,965	<△10,022>	435	<△2,175>	27,531	<△7,847>	2,476	<△273>
平成24年度	名目運用利回り B ₂₀₁₂	9.5	33,360	<△5,029>	2,695	<△48>	30,665	<△4,980>	2,880	<101>
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₂₋₁	14.4	49,287	<9,607>	5,311	<2,414>	43,975	<7,194>	4,088	<1,219>
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₂₋₂	△4.9	△15,927	<△14,636>	△2,616	<△2,462>	△13,311	<△12,174>	△1,208	<△1,118>
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₂	△2.0	△5,394	<△4,994>	△2,260	<△2,127>	△3,134	<△2,866>	△404	<△374>
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₂₋₁	0.2	575	<531>	175	<165>	400	<366>	24	<22>
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₂₋₂	△0.9	△2,013	<△1,860>	△716	<△674>	△1,297	<△1,186>	△170	<△157>
	人口要素等 C ₂₀₁₂₋₃	△1.3	△3,956	<△3,664>	△1,719	<△1,618>	△2,237	<△2,046>	△258	<△239>
平成25年度に係る発生要因の寄与計 ④		6.1	16,024	<△1,757>	392	<△1,359>	15,633	<△438>	1,632	<824>
平成25年度	名目運用利回り B ₂₀₁₃	7.9	23,137	<4,993>	1,971	<158>	21,167	<4,835>	1,966	<1,139>
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₃₋₁	12.0	36,329	<17,535>	4,162	<2,264>	32,166	<15,271>	2,982	<2,096>
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₃₋₂	△4.1	△13,191	<△12,542>	△2,192	<△2,106>	△11,000	<△10,435>	△1,016	<△958>
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₃	△1.8	△7,113	<△6,751>	△1,579	<△1,517>	△5,534	<△5,233>	△334	<△315>
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₃₋₁	0.2	577	<549>	145	<139>	432	<409>	18	<17>
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₃₋₂	△0.7	△1,946	<△1,853>	△574	<△552>	△1,372	<△1,301>	△135	<△127>
	人口要素等 C ₂₀₁₃₋₃	△1.3	△5,744	<△5,447>	△1,150	<△1,105>	△4,594	<△4,342>	△217	<△205>
平成26年度に係る発生要因の寄与計 ⑤		11.8	27,394	<2,695>	2,001	<△1,214>	25,393	<3,909>	2,484	<217>
平成26年度	名目運用利回り B ₂₀₁₄	12.3	30,686	<6,042>	3,672	<476>	27,014	<5,566>	2,269	<2>
	実質的な運用利回り B ₂₀₁₄₋₁	14.4	37,682	<13,038>	4,840	<1,644>	32,841	<11,394>	2,822	<556>
	名目賃金上昇率 B ₂₀₁₄₋₂	△2.1	△6,996	<△6,996>	△1,168	<△1,168>	△5,828	<△5,828>	△554	<△554>
	運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₄	△0.4	△3,292	<△3,347>	△1,671	<△1,690>	△1,621	<△1,657>	△127	<△127>
	名目賃金上昇率 C ₂₀₁₄₋₁	0.1	322	<323>	77	<78>	244	<245>	△1	<△1>
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₄₋₂	△0.1	△82	<△83>	53	<53>	△135	<△135>	△59	<△59>
	人口要素等 C ₂₀₁₄₋₃	△0.4	△3,531	<△3,587>	△1,801	<△1,820>	△1,730	<△1,767>	△68	<△68>
平成22～26年度に係る発生要因の寄与計 ①+…+⑤		16.0	55,091	<△24,077>	584	<△6,674>	54,507	<△17,402>	5,681	<△34>
平成22～26年度	名目運用利回り B _N の合計	26.3	79,215	<△1,852>	7,892	<299>	71,323	<△2,152>	6,338	<556>
	実質的な運用利回り B _{N-1} の合計	49.4	154,265	<65,490>	20,241	<11,842>	134,024	<53,648>	12,023	<5,696>
	名目賃金上昇率 B _{N-2} の合計	△23.1	△75,050	<△67,343>	△12,349	<△11,542>	△62,701	<△55,800>	△5,684	<△5,140>
	運用収入以外の収支残 C _N の合計	△10.3	△24,124	<△22,224>	△7,308	<△6,974>	△16,816	<△15,250>	△999	<△932>
	名目賃金上昇率 C _{N-1} の合計	1.0	2,653	<2,414>	685	<644>	1,967	<1,770>	66	<60>
	名目賃金上昇率以外の経済要素 C _{N-2} の合計	△4.1	△9,259	<△8,271>	△2,476	<△2,302>	△6,783	<△5,969>	△681	<△618>
	人口要素等 C _{N-3} の合計	△7.1	△17,518	<△16,368>	△5,517	<△5,316>	△12,001	<△11,052>	△384	<△374>

【次頁に続く】

第3章◆財政検証・財政再計算結果との比較

参考図表5 図表3-4-2の詳細表（平成22～26年度の要因寄与分についても表章したもの）（続き）

将来見通しとの乖離の発生要因	平成26年度末の積立金将来見直しを100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成26年度末積立金の将来見直しからの乖離	15.3	8.1	<Δ5.1>	Δ0.3	<Δ8.9>	9.8	<Δ4.4>	13.5	<Δ1.4>	
平成21年度末積立金の乖離分 A	4.0	Δ3.7	<0.1>	Δ1.0	<Δ0.3>	Δ4.3	<0.1>	Δ1.9	<Δ1.3>	
平成22年度に係る発生要因の寄与計 ①	Δ5.9	Δ2.9	<Δ1.4>	Δ1.5	<Δ0.8>	Δ3.2	<Δ1.5>	Δ2.1	<Δ1.0>	
名目運用利回り B ₂₀₁₀	Δ3.4	Δ2.1	<Δ0.7>	Δ0.8	<Δ0.1>	Δ2.4	<Δ0.8>	Δ2.0	<Δ1.0>	
実質的な運用利回り B ₂₀₁₀₋₁	1.6	2.8	<3.5>	4.0	<4.3>	2.5	<3.3>	2.6	<2.9>	
名目貸金上昇率 B ₂₀₁₀₋₂	Δ5.0	Δ4.9	<Δ4.1>	Δ4.8	<Δ4.4>	Δ4.9	<Δ4.1>	Δ4.6	<Δ3.9>	
運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₀	Δ2.5	Δ0.8	<Δ0.7>	Δ0.8	<Δ0.7>	Δ0.8	<Δ0.7>	Δ0.1	<Δ0.1>	
名目貸金上昇率 C ₂₀₁₀₋₁	0.2	0.1	<0.1>	0.2	<0.2>	0.1	<0.1>	0.0	<0.0>	
名目貸金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₀₋₂	Δ1.0	Δ0.6	<Δ0.5>	Δ0.7	<Δ0.7>	Δ0.5	<Δ0.5>	Δ0.4	<Δ0.3>	
人口要素等 C ₂₀₁₀₋₃	Δ1.7	Δ0.3	<Δ0.3>	Δ0.2	<Δ0.2>	Δ0.4	<Δ0.3>	0.3	<0.2>	
平成23年度に係る発生要因の寄与計 ②	Δ0.8	Δ0.6	<Δ1.9>	Δ1.3	<Δ1.7>	Δ0.4	<Δ1.9>	Δ0.4	<Δ1.1>	
名目運用利回り B ₂₀₁₁	1.0	0.4	<Δ1.0>	0.2	<Δ0.3>	0.4	<Δ1.1>	Δ0.1	<Δ0.9>	
実質的な運用利回り B ₂₀₁₁₋₁	4.5	3.9	<2.0>	3.5	<2.8>	4.0	<1.8>	3.2	<2.0>	
名目貸金上昇率 B ₂₀₁₁₋₂	Δ3.5	Δ3.5	<Δ3.0>	Δ3.4	<Δ3.1>	Δ3.5	<Δ3.0>	Δ3.3	<Δ2.9>	
運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₁	Δ1.7	Δ1.0	<Δ0.9>	Δ1.5	<Δ1.4>	Δ0.9	<Δ0.8>	Δ0.3	<Δ0.3>	
名目貸金上昇率 C ₂₀₁₁₋₁	0.2	0.1	<0.1>	0.2	<0.2>	0.1	<0.1>	0.0	<0.0>	
名目貸金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₁₋₂	Δ0.7	Δ0.5	<Δ0.5>	Δ0.8	<Δ0.8>	Δ0.5	<Δ0.4>	Δ0.5	<Δ0.4>	
人口要素等 C ₂₀₁₁₋₃	Δ1.2	Δ0.6	<Δ0.5>	Δ0.9	<Δ0.8>	Δ0.5	<Δ0.4>	0.2	<0.1>	
平成24年度に係る発生要因の寄与計 ③	5.3	6.0	<Δ2.2>	0.6	<Δ2.8>	7.1	<Δ2.0>	6.7	<Δ0.7>	
名目運用利回り B ₂₀₁₂	6.7	7.2	<Δ1.1>	3.4	<Δ0.1>	7.9	<Δ1.3>	7.8	<0.3>	
実質的な運用利回り B ₂₀₁₂₋₁	10.2	10.6	<2.1>	6.8	<3.1>	11.4	<1.9>	11.1	<3.3>	
名目貸金上昇率 B ₂₀₁₂₋₂	Δ3.5	Δ3.4	<Δ3.1>	Δ3.3	<Δ3.1>	Δ3.4	<Δ3.1>	Δ3.3	<Δ3.0>	
運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₂	Δ1.4	Δ1.2	<Δ1.1>	Δ2.9	<Δ2.7>	Δ0.8	<Δ0.7>	Δ1.1	<Δ1.0>	
名目貸金上昇率 C ₂₀₁₂₋₁	0.1	0.1	<0.1>	0.2	<0.2>	0.1	<0.1>	0.1	<0.1>	
名目貸金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₂₋₂	Δ0.6	Δ0.4	<Δ0.4>	Δ0.9	<Δ0.9>	Δ0.3	<Δ0.3>	Δ0.5	<Δ0.4>	
人口要素等 C ₂₀₁₂₋₃	Δ0.9	Δ0.9	<Δ0.8>	Δ2.2	<Δ2.1>	Δ0.6	<Δ0.5>	Δ0.7	<Δ0.6>	
平成25年度に係る発生要因の寄与計 ④	4.3	3.4	<Δ0.4>	0.5	<Δ1.7>	4.0	<Δ0.1>	4.4	<2.2>	
名目運用利回り B ₂₀₁₃	5.6	5.0	<1.1>	2.5	<0.2>	5.5	<1.3>	5.3	<3.1>	
実質的な運用利回り B ₂₀₁₃₋₁	8.4	7.8	<3.8>	5.3	<2.9>	8.3	<3.9>	8.1	<5.7>	
名目貸金上昇率 B ₂₀₁₃₋₂	Δ2.9	Δ2.8	<Δ2.7>	Δ2.8	<Δ2.7>	Δ2.8	<Δ2.7>	Δ2.7	<Δ2.6>	
運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₃	Δ1.3	Δ1.5	<Δ1.5>	Δ2.0	<Δ1.9>	Δ1.4	<Δ1.4>	Δ0.9	<Δ0.9>	
名目貸金上昇率 C ₂₀₁₃₋₁	0.1	0.1	<0.1>	0.2	<0.2>	0.1	<0.1>	0.0	<0.0>	
名目貸金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₃₋₂	Δ0.5	Δ0.4	<Δ0.4>	Δ0.7	<Δ0.7>	Δ0.4	<Δ0.3>	Δ0.4	<Δ0.3>	
人口要素等 C ₂₀₁₃₋₃	Δ0.9	Δ1.2	<Δ1.2>	Δ1.5	<Δ1.4>	Δ1.2	<Δ1.1>	Δ0.6	<Δ0.6>	
平成26年度に係る発生要因の寄与計 ⑤	8.3	5.9	<0.6>	2.6	<Δ1.6>	6.6	<1.0>	6.7	<0.6>	
名目運用利回り B ₂₀₁₄	8.7	6.6	<1.3>	4.7	<0.6>	7.0	<1.4>	6.1	<0.0>	
実質的な運用利回り B ₂₀₁₄₋₁	10.2	8.1	<2.8>	6.2	<2.1>	8.5	<2.9>	7.6	<1.5>	
名目貸金上昇率 B ₂₀₁₄₋₂	Δ1.5	Δ1.5	<Δ1.5>	Δ1.5	<Δ1.5>	Δ1.5	<Δ1.5>	Δ1.5	<Δ1.5>	
運用収入以外の収支残 C ₂₀₁₄	Δ0.3	Δ0.7	<Δ0.7>	Δ2.1	<Δ2.2>	Δ0.4	<Δ0.4>	Δ0.3	<Δ0.3>	
名目貸金上昇率 C ₂₀₁₄₋₁	0.0	0.1	<0.1>	0.1	<0.1>	0.1	<0.1>	Δ0.0	<Δ0.0>	
名目貸金上昇率以外の経済要素 C ₂₀₁₄₋₂	Δ0.1	Δ0.0	<Δ0.0>	0.1	<0.1>	Δ0.0	<Δ0.0>	Δ0.2	<Δ0.2>	
人口要素等 C ₂₀₁₄₋₃	Δ0.3	Δ0.8	<Δ0.8>	Δ2.3	<Δ2.3>	Δ0.4	<Δ0.5>	Δ0.2	<Δ0.2>	
平成22～26年度に係る発生要因の寄与計 ①+…+⑤	11.3	11.8	<Δ5.2>	0.7	<Δ8.5>	14.1	<Δ4.5>	15.4	<Δ0.1>	
名目運用利回り B _N の合計	18.5	17.0	<Δ0.4>	10.1	<0.4>	18.4	<Δ0.6>	17.2	<1.5>	
実質的な運用利回り B _{N-1} の合計	34.8	33.2	<14.1>	25.9	<15.1>	34.7	<13.9>	32.5	<15.4>	
名目貸金上昇率 B _{N-2} の合計	Δ16.3	Δ16.1	<Δ14.5>	Δ15.8	<Δ14.8>	Δ16.2	<Δ14.4>	Δ15.4	<Δ13.9>	
運用収入以外の収支残 C _N の合計	Δ7.2	Δ5.2	<Δ4.8>	Δ9.3	<Δ8.9>	Δ4.3	<Δ3.9>	Δ2.7	<Δ2.5>	
名目貸金上昇率 C _{N-1} の合計	0.7	0.6	<0.5>	0.9	<0.8>	0.5	<0.5>	0.2	<0.2>	
名目貸金上昇率以外の経済要素 C _{N-2} の合計	Δ2.9	Δ2.0	<Δ1.8>	Δ3.2	<Δ2.9>	Δ1.8	<Δ1.5>	Δ1.8	<Δ1.7>	
人口要素等 C _{N-3} の合計	Δ5.0	Δ3.8	<Δ3.5>	Δ7.1	<Δ6.8>	Δ3.1	<Δ2.9>	Δ1.0	<Δ1.0>	

注1 <>内は、簿価ベースである。

注2 私学共済が平成26年度に売却した不動産の損失約342億円は、私学共済の平成26年度に係る発生要因の寄与計（⑤）及び平成22～26年度に係る寄与計（①+…+⑤）に計上している。